

平成 2 5 年 8 月実施

ひとり親家庭等の支援に関する意識調査(概要)

平成 2 6 年 3 月

野 田 市

． 調 査 の 概 要

1．調査の目的

野田市では、「ひとり親家庭支援総合対策プラン（第2次改訂版）」に基づき、ひとり親家庭の支援に関する施策を推進しています。

26年度はプランの計画最終年度にあたり、新たなプランを策定するための基礎資料とするため、25年度において、ひとり親家庭等を対象とした意識調査を実施し、ひとり親家庭の生活の実情や意識などを把握し、見直しのための基礎資料としたもの。

2．調査の対象

野田市内在住のひとり親家庭及び寡婦

- 母子家庭 児童扶養手当受給にかかる現況届出者 (1 , 4 7 6 人)
- 父子家庭 児童扶養手当受給にかかる現況届出者 (1 7 1 人)
- 寡 婦 野田市母子寡婦福祉会会員 (1 9 6 人)

3．調査方法

無記名アンケート調査

- 母子家庭及び父子家庭については、郵送し、児童扶養手当の現況届提出時に回収
- 寡婦については、野田市母子寡婦福祉会の協力により、会員に配布し回収

4．調査期間

平成25年8月1日から8月30日まで

5．調査項目及び内容

平成20年度に実施した調査項目を基本とし、平成23年度に国が実施した「全国母子世帯調査」を参考にして、前回になかったものを加え、母子及び父子家庭とも同じ内容の項目とした。

【母子家庭及び父子家庭】

ひとり親自身に係る内容について

- ア 年齢、最終学歴、家族構成、子どもの数、子どもの就学等の状況、学習支援制度利用希望の有無、就学前児童の保育、住居の状況、民間の賃貸住宅入居の苦勞、公営住宅への入居希望、ひとり親家庭になってからの年数、その理由
- イ 養育費の取得状況、相談相手の有無、養育費を受けていない理由、面会交流の実施状況
- ウ 離婚直後及び現在の悩み
 - 仕事の関係について
 - ア 現在の就業形態等、求職活動の有無、求職活動をした際の問題、就職しない（できない）理由、仕事と子育て及び生活に関する悩み、転職の希望の有無、希望する就業形態と職種
 - イ 所持している資格等、資格取得の希望及び取得困難な事由
 - ウ 就職及び仕事の問題解決のための支援策
- 生活について
- ア 1年間の総収入及び収入内訳

イ 子どもの最終進学目標

イ 制度、施策の認知度

要望欄

・行政に対する要望欄（自由記述）

【寡婦】

寡婦自身に係る内容について

ア 寡婦の年齢、最終学歴、家族構成、住居の状況、民間の賃貸住宅入居の苦勞、公営住宅への入居希望

イ 現在の悩み

仕事事の関係について

ア 現在の就業形態等、転職の希望の有無、希望する就業形態と職種

イ 所持している資格等、資格取得の希望及び取得困難な事由

ウ 就職及び仕事の問題解決のための支援策

生活について

ア 1年間の総収入及び収入内訳

イ 制度の施策の認知度

要望欄

・行政に対する要望欄（自由記述）

6．回収結果

区 分	母子家庭	父子家庭	合計	寡 婦
配 布 数	1,476人	171人	1,647人	196人
回 収 数	921人	87人	1,008人	175人
回 収 率	62.4%	50.9%	61.2%	89.3%
20年度回収率	59.1%	53.2%	58.5%	82.7%

7．表記について

構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記した。

また、複数回答については、回答者数を基として算出したために、構成比は100.0％を上回る。

調査結果の概要

1. 世帯の状況

(1) ひとり親家庭の年齢

～母子家庭の母の年齢は約4割が「30代」～

母子家庭の母の年齢は30歳代が43.1%(前回調査49.4%)で最も多く、父子家庭の父の年齢は40歳代が44.8%(前回調査36.5%)で最も多い。寡婦の年齢は70歳以上が52.0%(前回調査30.6%)となっている。

なお、母子家庭の母、父子家庭の父ともに40歳代の割合が増えているが、ひとり親家庭になってからの期間が延びて平均年齢が上がったためと考えられる。

(2) 最終学歴

～母子家庭の母、父子家庭の父ともに「高校」が約5割、寡婦は約4割が「中学校」～

母子家庭の母の最終学歴は高校が48.4%、父子家庭の父の最終学歴は高校が51.7%と、ともに約半数を占め、寡婦の最終学歴は中学校が42.3%となっている。

(3) 家族構成

～「親本人と子どものみ」の構成が約7割～

母子家庭は、母親本人と「子どものみ」で暮らしている世帯が71.2%(前回調査65.7%)、父子家庭は、父親本人と「子どものみ」で暮らしている世帯が69.0%(前回調査60.8%)、寡婦は、寡婦本人と「子どものみ」で暮らしている世帯が70.9%(前回調査79.0%)となっており、子どもが独立したため減になったと考えられる。

また、子どもの人数について、母子家庭は「1人」が47.4%(前回調査47.3%)、父子家庭は「1人」が51.7%(前回調査51.4%)と前回同様の結果となっている。

(4) 子どもの状況

～小学生を持つ親が約6割、就学前児童の保育は「保育所」が約4割～

子どもの就学等の状況について、母子家庭は「小学生」が54.2%(前回調査56.7%)、父子家庭は「小学生」が63.2%(前回調査74.3%)となっている。

母子家庭、父子家庭ともに前回調査に比べ「小中学生」は減となり、「高校生」が増えているが、ひとり親家庭になってからの期間が延びて子どもの年齢が上がったためと考えられる。

就学前児童の保育の状況について、母子家庭は「保育所」が38.7%で、父子家庭は「保育所」が44.4%となっている。

(5) 学習支援制度利用の有無

～母子家庭、父子家庭ともに半数以上が学習支援制度の利用を希望～

大学生等のボランティアが子どもの学習を支援したり、進路相談を受ける制度があった場合に利用を希望するのは、母子家庭が59.2%、父子家庭は52.9%となっ

ている。母子家庭、父子家庭ともに「子どもの最終進学目標」の4割近くが「大学・大学院」であることを反映している。

2. 住居の状況

(1) 住居の状況

～母子家庭は「親と同居」、「民間の賃貸住宅」がそれぞれ約3割～

住居の状況について、母子家庭は「親などの家に同居」が32.6%、「民間の賃貸住宅」が34.6%、父子家庭は「持ち家」が55.2%、「親などの家に同居」、「民間の賃貸住宅」がそれぞれ18.4%、寡婦は「持ち家」が85.7%となっている。母子家庭、父子家庭ともに「民間の賃貸住宅」が増えており、母子家庭は34.6%（前回調査31.4%）、父子家庭は18.4%（前回調査13.5%）となっている。

これは親と子供のための世帯が増えている中で、親などの家に同居している場合等で子供の成長に伴い住居が手狭となり「民間の賃貸住宅」に移るケースがあることも一因と考えられる。

なお、居住支援として実施している「野田市ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業」については、年間約20件程度の利用があり、140万円～180万円程度を助成している。

(2) 民間の賃貸住宅入居時の苦勞

～母子家庭は「賃貸住宅の契約や家賃費用の工面」の苦勞が約3割～

民間の賃貸住宅入居時の苦勞について、母子家庭は「賃貸住宅の契約や家賃費用の工面」が32.3%。父子家庭も同様に「賃貸住宅の契約や家賃費用の工面」が25.0%となっている。

(3) 公営住宅への入居希望

～母子家庭は入居希望が約2割～

公営住宅に入居していない方のうち、24.2%が公営住宅への入居を希望している。

なお、「住居の状況」では「公営住宅」に住んでいる方の割合は第4位（10.6%）となっている。

また、入居希望のある方の意見として「入居に関し、転居費用等の工面が困難である」が31.7%となっている。父子家庭は「希望しない」が31.7%で、これは父子家庭の半数以上が持ち家であるためと考えられる。

3. ひとり親家庭になった理由など

(1) ひとり親家庭となってからの期間

～母子家庭、父子家庭ともに「5年未満」が約4割～

母子家庭となってからの年数は、5年未満の世帯が42.6%（前回調査50.9%）と約4割。父子家庭となってからの年数は、5年未満の世帯が36.7%（前回調査54.1%）となっている。母子家庭、父子家庭ともに前回調査に比べ「5年以上」の割合が伸びており、母及び父の年齢が上がっていることと関連している。

(2) ひとり親家庭になった理由

～母子家庭、父子家庭ともに「離婚」が約8割～

母子家庭は「離婚」が圧倒的に多く83.6%(前回調査83.3%)、父子家庭も「離婚」が79.3%(前回調査71.6%)となっている。

(3) 養育費の相談相手

～母子家庭、父子家庭ともに「相談していない」が最も多い～

母子家庭は「相談していない」が27.8%と最も多く、父子家庭は「相談していない」が54.5%となっている。「相談していない」を除いた主な相談先は、母子家庭が「親族」で27.2%、父子家庭は「親族」で15.6%となっている。

また、主な相談先以外で相談したところも母子家庭、父子家庭ともに「親族」が最多となっている。

(4) 養育費取得の有無

～養育費を受けている母子家庭が増加し、父子家庭は「受けたことがない」が約8割～

母子家庭は「現在、定期的に受けている」が19.7%(前回調査18.7%)となっており、「受けたことがない」が56.5%(前回調査59.3%)、父子家庭は「現在、定期的に受けている」が3.9%、「受けたことがない」が75.3%となっている。

父子家庭の「受けたことがない」の割合が高いのは、母子家庭に比べ世帯の年間収入及び父子家庭の父自身の年間収入が多く経済力が大きいことも一因と考えられる。

(5) 養育費を受けていない理由

～母子家庭、父子家庭ともに「相手に支払う意志や支払能力がない」が最も多い～

母子家庭は、「相手に支払う意思や支払能力がない」が39.8%(前回調査49.8%)、父子家庭も「相手に支払う意思や支払能力がない」が34.5%(前回調査44.4%)で最多となっている。

(6) 父親(または母親)とこどもの定期的な面会交流について

～「現在、面会交流を実施している」のは、母子家庭が約2割、父子家庭は約3割

「面会交流を行ったことがない」のは、母子家庭が約4割、父子家庭は約3割～

母子家庭は、「現在、面会交流を行っている」が21.1%で、頻度は「月1回以上」が最も多く31.2%、父子家庭は、「現在、面会交流を行っている」が28.6%で、頻度は「月2回以上」が最も多く36.4%となっている。

なお、「面会交流を行ったことがない」のは母子家庭が36.3%、父子家庭が33.8%となっている。

(7) ひとり親家庭になった直後の悩み

～母子家庭、父子家庭ともに「子どもの養育・教育」の悩みが最も多い～

母子家庭は「子どもの養育・教育」が56.8%(前回調査62.3%)、「自分の就職」が37.7%(前回調査38.2%)、父子家庭は、「子どもの養育・教育」が52.9%(前回調査73.0%)、「家事のこと」が33.3%(前回調査28.4%)となっている。母子家庭、父子家庭ともに子どもの養育・教育の悩みが最も多いが、次いで多

いのは母子家庭が母の「自分の就職」であるのに対して、父子家庭は「家事のこと」であり、それぞれ特徴が表れている。

(8) 現在の悩み

～母子家庭は「生活費」のことが、父子家庭は「子どもの養育・教育」の悩みが最も多い～

母子家庭は「生活費のこと」が53.3%(前回調査53.8%)、「子どもの養育、教育」が52.4%(前回調査58.0%)、父子家庭は、「子どもの養育、教育」が49.4%(前回調査63.5%)、「生活費のこと」が28.7%(前回調査35.1%)となっている。父子家庭は母子家庭に比べ収入が多いことから、「生活費のこと」の割合は母子家庭より少ないものと考えられる。

また、寡婦は「老後のこと」が35.4%(前回調査37.1%)となっている。

4. 就労状況について

(1) ひとり親家庭になる前となった直後の就労

～母子家庭は離婚後に「転職した」が約6割、父子家庭は「継続」が約6割～

母子家庭になる前は「働いていた」が65.1%、母子家庭になった直後は「転職した」が58.1%、父子家庭になる前は「働いていた」が92.0%、父子家庭になった直後は「引き続き同じ仕事をしていた」57.5%となっている。母子家庭の母は、ひとり親家庭となった後、収入をよくするために転職せざるを得ないケースが多いと考えられる。

(2) 求職活動の有無

～約7割の母子家庭が「求職活動の経験あり」～

母子家庭となった後、「求職活動をしたことがある」のは68.2%(前回調査68.0%)、父子家庭となった後「求職活動をしたことがある」のは40.2%(前回調査43.3%)となっている。母子家庭の母は、約6割が離婚後に転職していることと関連している。

(3) 求職活動をした際の問題

～母子家庭は「子どもが小さいことが問題にされたこと」が最も多い～

母子家庭は、「子どもが小さいことが問題にされたこと」が35.5%(前回調査37.1%)、父子家庭は「求人が少なかったこと」が37.1%、「年齢制限があったこと」が37.1%となっている。

(4) 現在の就労の有無

～母子家庭、父子家庭共に「働いている」が8割を超えている～

母子家庭は、「働いている」が84.9%(前回調査85.6%)、父子家庭は「働いている」が88.5%、寡婦は「働いている」が37.7%となっている。

(5) 就業形態と職種

～母子家庭は約半数が「パート」、「専門知識、技術を生かした仕事」が増加。

父子家庭は約 7 割が正社員～

就業形態について、母子家庭は「パート・アルバイト」が 52.9%(前回調査 48.8%)、「正社員」が 35.4%(前回調査 36.5%)、父子家庭は「正社員」が 70.1%(前回調査 79.7%)、寡婦は「パート・アルバイト」が 56.1%(前回調査 59.3%)となっている。

また、職種について、母子家庭は「専門知識、技術を生かした仕事」が 25.4%(前回調査 20.9%)、「事務的な仕事」が 22.3%(前回調査 27.2%)、父子家庭は「専門知識、技術を生かした仕事」が 23.4%(前回調査 3.1%)、寡婦は「専門知識、技術を生かした仕事」が 22.7%(前回調査 20.4%)となっている。

(6) 仕事と子育てに関する悩み

～「肉体的、精神的に疲れている」母子家庭が約 6 割。父子家庭は約半数～

母子家庭は「仕事と子育てで、肉体的、精神的に疲れている」が 58.7%(前回調査 54.8%)、父子家庭は 50.6%(前回調査 29.7%)となっている。

(7) 仕事と生活に関する悩み

～母子家庭の悩みは「転職に有利な技能・資格をもっていない」が最も多い～

母子家庭は「収入をもっと上げるため、転職をしたいが技能、資格がない」が 34.7%(前回調査 33.3%)、父子家庭は「休日は体を休めることがほとんどで、自由に使える時間がない」が 41.6%、寡婦は「特に悩みはない」が 34.2%となっている。

(8) 転職の希望の有無

～母子家庭、父子家庭ともに「現在の仕事を続けたい」が半数以上。「転職したい」理由は「収入がよくない」が最も多い～

母子家庭は「現在の仕事を続けたい」が 54.5%、「仕事を変えたい」が 44.2% 一方、仕事を変えたい理由は「収入がよくない」が 42.2%、父子家庭は「現在の仕事を続けたい」が 66.2%、「仕事を変えたい」が 33.8%となっている。また、仕事を変えたい理由は、「収入がよくない」が 57.7%、「休日が少ない」が 11.5%、寡婦は「現在の仕事を続けたい」が 66.7%となっている。

(9) 就職しない理由

～母子家庭は「自分が働ける健康状態ではない」が約 4 割、「時間、曜日について条件の合う仕事がない」が約 2 割～

現在無職であり就職しない方の理由として、母子家庭は「自分が働ける健康状態ではない」が 35.1%(前回調査 36.6%)、「時間、曜日について条件の合う仕事がない」が 23.7%(同 38.7%)、父子家庭は、「収入について条件の合う仕事がない」が 50.0%「時間、曜日について条件の合う仕事がない」が 50.0%となっている。

5. 仕事に必要な技能、資格及び希望する支援施策

(1) 就職や転職のための資格取得

～母子家庭、父子家庭共に「資格を取りたいと思う」が約 4 割～

資格取得について、母子家庭は「取りたいと思う」が35.0%(前回調査34.5%)、父子家庭も「取りたいと思う」が42.5%、寡婦は「取りたいと思わない」が32.0%となっている。

(2) 取得希望の国家資格

～母子家庭は「看護師、保健師」が最も多い。父子家庭は「建築士」と「理学療法士、作業療法士」が、寡婦は「栄養士」が最も多い～

母子家庭は「特にない」が30.9%、取りたい資格は「看護師、保健師」が14.6%、「栄養士」が7.5%、父子家庭は「特にない」が38.9%、取りたい資格は「建築士」が9.3%、「理学療法士、作業療法士」が9.3%、寡婦は「栄養士」が19.0%となっている。

(3) 取得希望の資格、技能と資格取得のための職業講座

～母子家庭と寡婦は「パソコン講座」の希望が最も多く、父子家庭は「大型自動車免許」の希望が最も多い～

「パソコン」の資格、技能を希望しているのは、母子家庭が25.5%、寡婦が28.6%でいずれも最も多く、父子家庭は「大型自動車免許」が22.2%で最も多くなっている。

開催日の希望については、母子家庭は「平日夜間」が22.7%、期間は「3カ月」が23.2%となっている。

父子家庭は「日曜昼間」が20.4%、期間は「3カ月」が22.2%、寡婦は「平日昼間」、「土曜日昼間」が14.3%、期間は「6カ月」が14.3%となっている。

(4) 資格取得が困難な理由

～「費用を払う余裕がない」が最も多く、母子家庭は約半数、父子家庭は約6割～

母子家庭は「費用を払う余裕がない」が52.3%(前回調査49.8%)、父子家庭も「費用を払う余裕がない」が58.8%となっている。

(5) 就職のために必要な支援策

～「訓練受講で経済的援助が受けられること」の希望が最も多い～

母子家庭は、「訓練受講などに経済的援助が受けられること」が48.6%(前回調査50.0%)、父子家庭も「訓練受講などに経済的援助が受けられること」が32.2%、寡婦も同様5.7%となっている。母子家庭、父子家庭ともに資格取得が困難な理由が「費用を払う余裕がない」であることと関連している。

6. 生活について

(1) 世帯の年間総収入、(2) 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の年間総収入及び

(3) 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の勤労収入(前回も設問)については、厚生労働省による「平成23年度 全国母子世帯等調査」に準じた項目としたが、下記のとおり収入に関する項目すべてで「無回答」の割合が多い結果となった。なお、「無回答」が多かった理由として次のことが考えられる。

- ・世帯の収入を把握していない。（母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦は、自分の父母等同居している人の収入を知らないケースや回答に逡巡するケースが多いと考えられる。）
- ・無記名のアンケートではあるものの、金額で回答することについて抵抗がある。

（１）世帯の年間総収入

～母子家庭は「２００～２５０万円未満」、父子家庭と寡婦の世帯は「５００万円以上」が最も多い～

母子家庭は「２００～２５０万円未満」が１１．０％で母の勤労収入が最も多く、父子家庭は「５００万円以上」が１３．８％で父の勤労収入が最も多い。寡婦は「５００万円以上」が２０．０％となっている。なお、母子家庭は４６．９％が、父子家庭は２６．４％が、寡婦は５９．４％が無回答であった。

（２）母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の年間総収入

～母子家庭の母は「２００～２５０万円未満」、父子家庭の父は「３５０～４００万円未満」が最も多い。寡婦は「１００～１５０万円未満」～

母子家庭の母は「２００～２５０万円未満」が１３．７％、父子家庭の父は「３５０～４００万円未満」が１２．６％で最も多い。寡婦は「１００～１５０万円未満」が１１．４％となっている。なお、母子家庭は４３．１％が、父子家庭は２８．７％が、また寡婦は５０．９％が無回答であった。

（３）母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の勤労収入

～母子家庭の母は「１００～１５０万円未満」、父子家庭の父は「３５０～４００万円未満」が最も多い。寡婦は「１００万円未満」～

母子家庭の母は「１００～１５０万円未満」が１１．０％（前回調査２５．４％）、父子家庭の父は「３５０～４００万円未満」が１０．３％（前回調査１６．２％）で最も多い。寡婦は「１００万円未満」が１４．９％（前回調査１９．４％）となっている。なお、母子家庭は４７．２％が、父子家庭は３７．９％が、また寡婦は７０．３％が無回答であった。

（４）世帯全体の収入に含まれるもの

～母子家庭、父子家庭ともに「勤労収入」の割合が最も多く、次いで「児童扶養手当」～

母子家庭は母の「勤労収入」が６６．２％（前回調査８３．１％）で最も多く、次いで「児童扶養手当」が４７．７％、養育費は１５．９％となっている。父子家庭も父の「勤労収入」が８３．９％（同８５．１％）で最も多く、次いで「児童扶養手当」が４２．５％、養育費は３．４％となっている。寡婦は「遺族基礎年金、厚生年金」が３３．１％（同５５．６％）で最も多い。なお、母子家庭は１９．８％が、父子家庭は１１．５％が、また寡婦は４５．７％が無回答であった。

（５）子どもの最終進学目標

～母子家庭、父子家庭ともに「大学・大学院」の割合が最も多い～

母子家庭は「大学・大学院」が39.3%で最も多く、次いで「高校」が25.2%となっている。父子家庭も「大学・大学院」が39.1%で最も多く、次いで「高校」が34.5%となっている。これは、母子家庭、父子家庭ともに半数以上が学習支援制度の利用を希望していることに表れている。

(6) 制度や施策の認知度及び利用状況

～母子家庭、父子家庭ともに認知度5割未満の制度が多い～

6割以上の人が「知っている」あるいは「役に立った」と回答した制度について、母子家庭は「児童扶養手当」で87.4%(前回調査92.0%)、次いで「ひとり親家庭等医療費助成制度」86.5%(同90.6%)、「ハローワーク」81.2%(同86.0%)、「ひとり親家庭就業支援講座」が74.0%(同65.1%)、「野田地域職業訓練センター(さわやかワークのだ)」が69.0%(同72.7%)、「法律相談(市役所)」が60.2%となっている。

父子家庭は、「児童扶養手当」89.6%(前回調査：父子家庭支援手当90.5%)、「ひとり親家庭等医療費助成制度」86.2%(同89.1%)、「ハローワーク」が78.2%(同73.0%)となっている。

寡婦は「児童扶養手当」51.4%(前回調査60.4%)、「法律相談(市役所)」49.7%となっている。

前回調査後の5年間における制度や施策の効果については、今回のアンケート結果によると経済的支援では平成22年から父子家庭も対象となった「児童扶養手当」及び「ひとり親家庭等医療費助成制度」の認知度が引き続き高い。就労支援では、母子家庭について就業支援パソコン講習会等を開催した「ひとり親家庭就業支援講座」の割合が高くなっている。また、育児・生活支援では「ファミリー・サポート・センター事業」の認知度が高い。

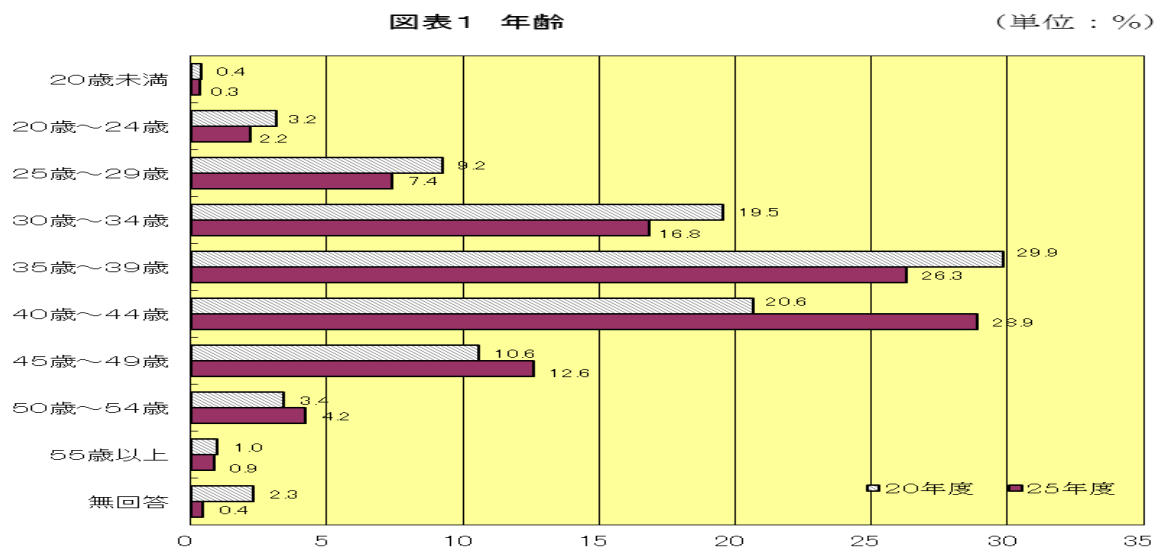
Ⅲ．調査結果

1. 母子家庭の母自身に係る内容

(1) 母子家庭の母の状況

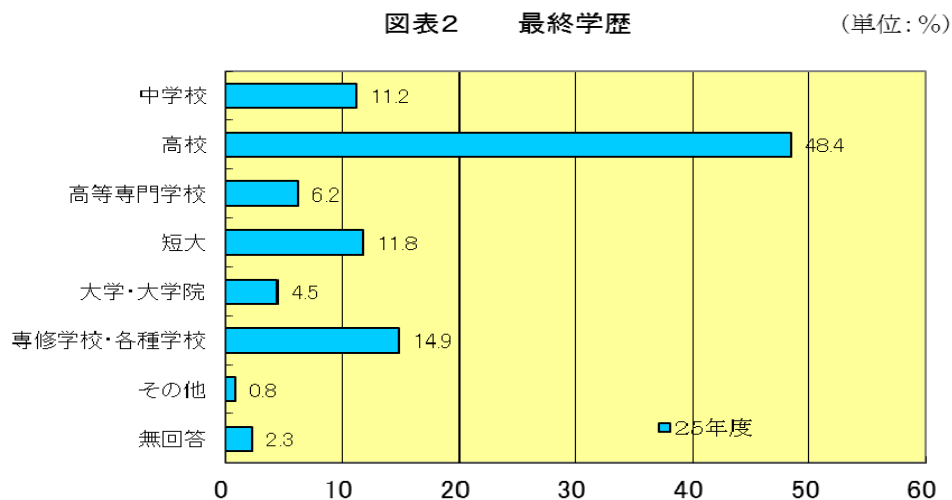
問1 あなたの現在(平成25年8月1日現在)の年齢は、おいくつですか。(回答者数921人)

母子家庭の母の年齢は、年齢別階層でみると、「40～44歳」の割合が最も多く28.9%で8.3%増加している。次いで「35～39歳」が26.3%となっている。



問2 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つを選んでください。(回答者数921人)

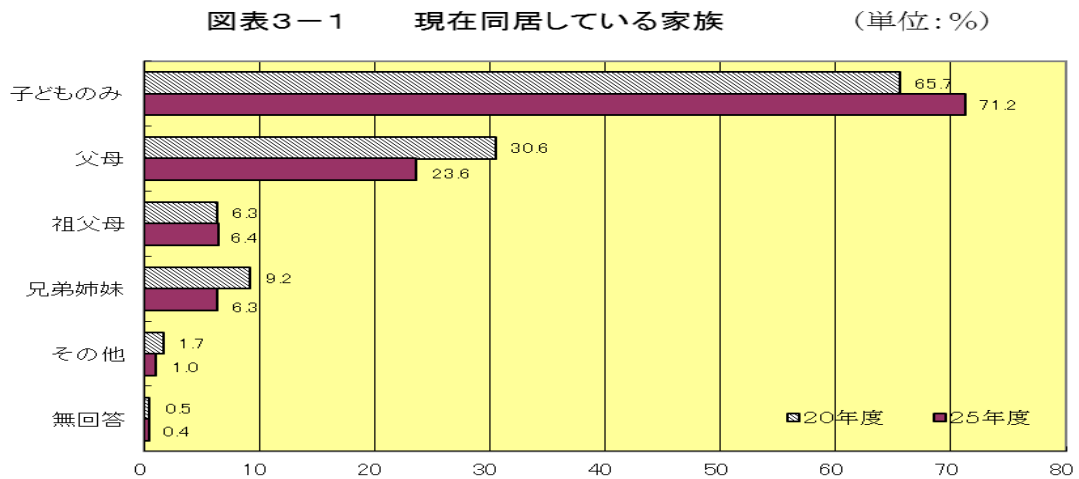
母子家庭の母の最終学歴は、「高校」の割合が最も多く48.4%で、次いで「専修学校・各種学校」が14.9%となっている。



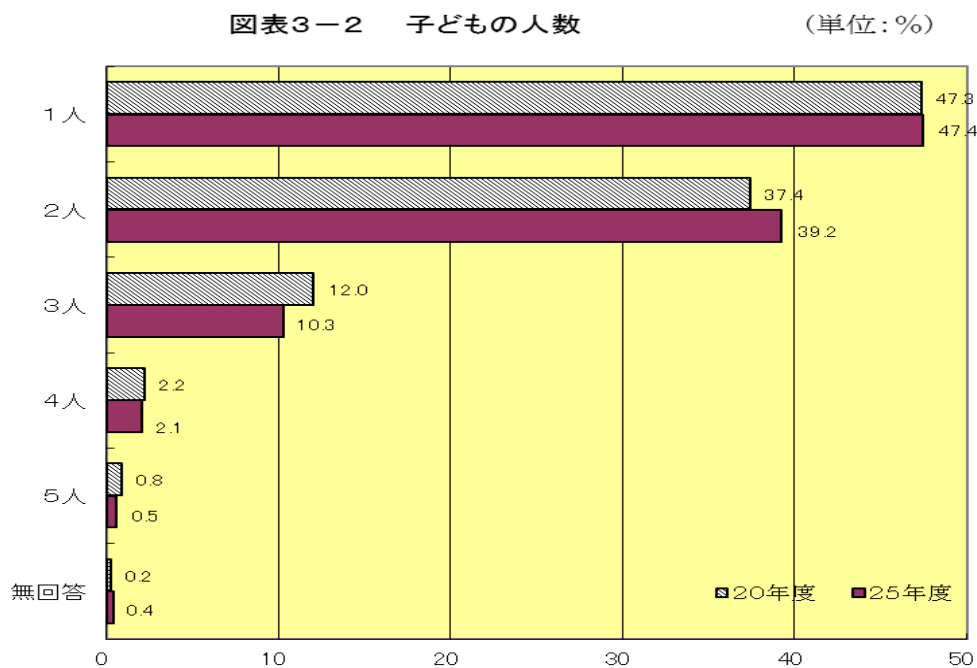
問3 あなたが現在同居している家族について、あてはまるものに人数を記入してください。

(回答者数921人 複数回答:すべて)

現在同居している家族は、前回調査同様、母親本人と「子どものみ」の割合が最も多く71.2%で5.5%増加している。子ども以外で同居している家族は、「父母」が23.6%、「祖父母」が6.4%、「兄弟姉妹」が6.3%となっている。

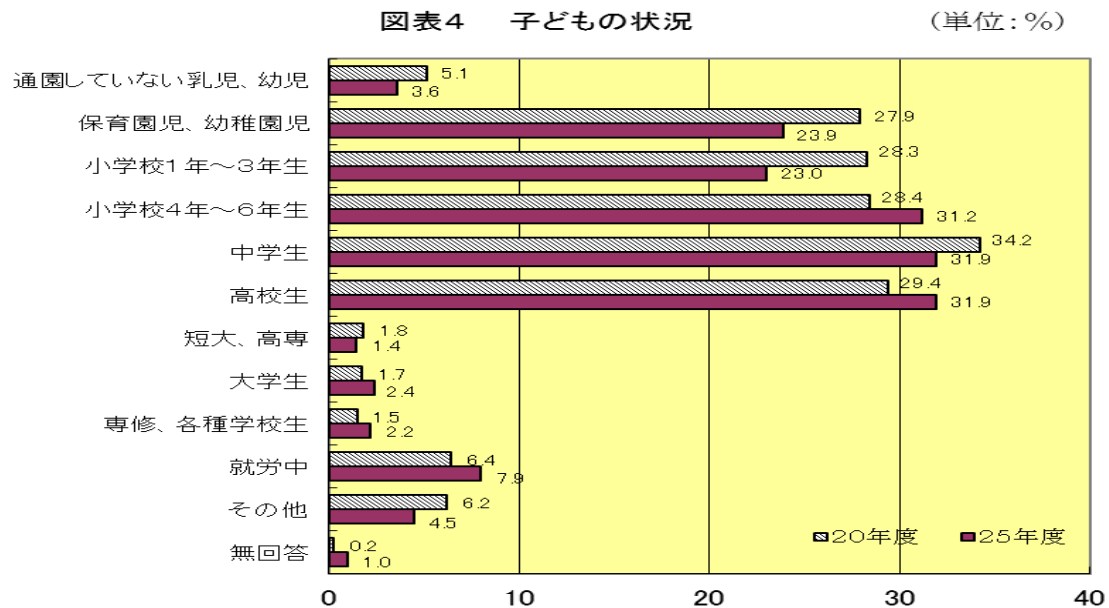


また、子どもの人数は、前回調査同様「1人」が最も多く47.4%で0.1%増加している。次いで「2人」が39.2%となっている。



問4 お子さんは次のどの就学等の段階にあたりますか。あてはまるものに人数を記入してください。
(回答者数921人 複数回答:すべて)

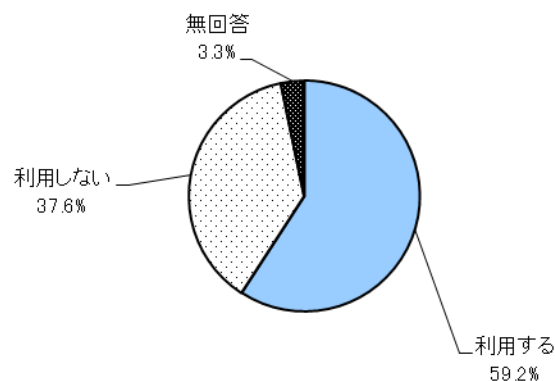
就学等の状況は、前回調査同様「小学生」(小学校1～3年生:23.0%、小学校4～6年生:31.2%)の割合が最も多く54.2%だが、前回調査時から2.5%減少している。次いで「中学生」と「高校生」がそれぞれ31.9%、就学前(通園していない乳児・幼児:3.6%、保育園児、幼稚園児:27.9%)が27.5%、「就労中」が7.9%となっている。



問5 大学生等のボランティアがお子さんの学習を支援したり、進路相談等を受ける制度があった場合、利用したいと思いますか。(回答者数921人)

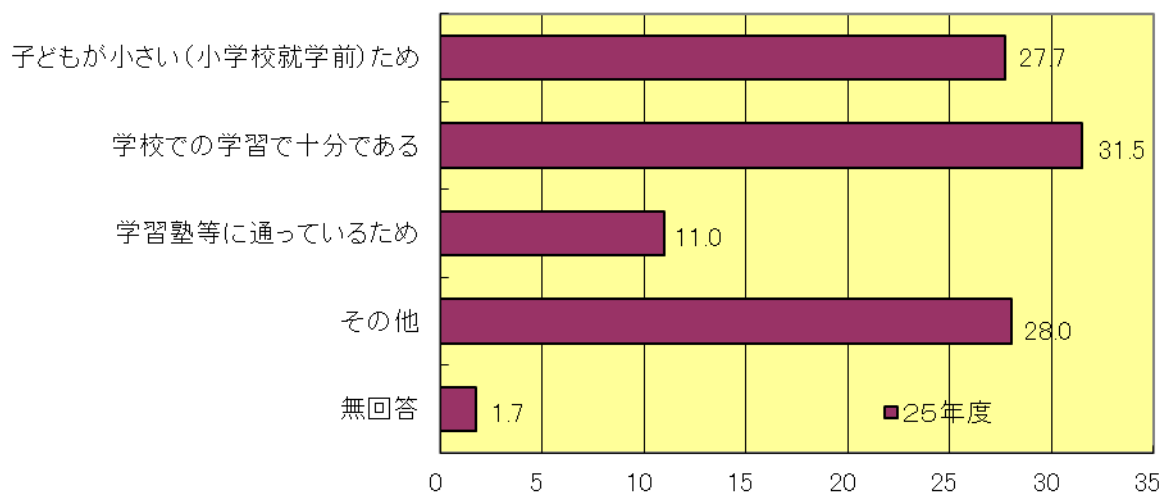
学習支援制度を「利用する」と答えた母は59.2%、「利用しない」が37.6%となっている。

図表5-1 学習支援制度利用希望の有無



利用しない理由は、「学校での学習で十分であるため」が31.5%で、「子どもが小さい（小学校就学前）のため」が27.7%となっている。

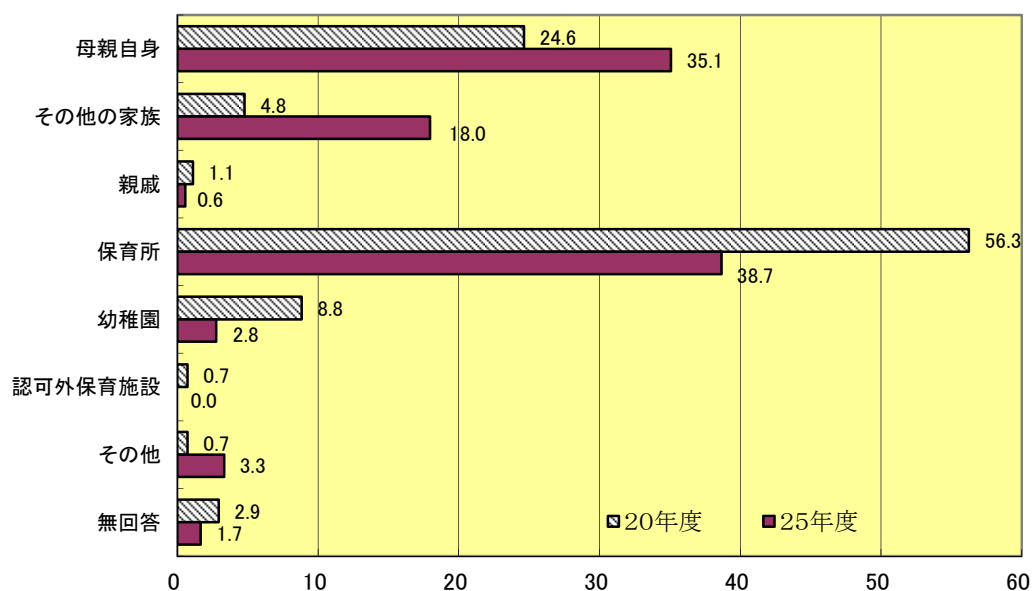
図表5-2 学習支援制度の利用を希望しない理由 (単位: %)



問6 小学校就学前のお子さんの保育は、主にどなたが行っていますか。(回答者数362人 複数回答:すべて)

就学前児童の状況は、「保育所」の割合が最も多く38.7%で、「母親自身」が35.1%、「その他の家族」18.0%がこれに次いでいる。

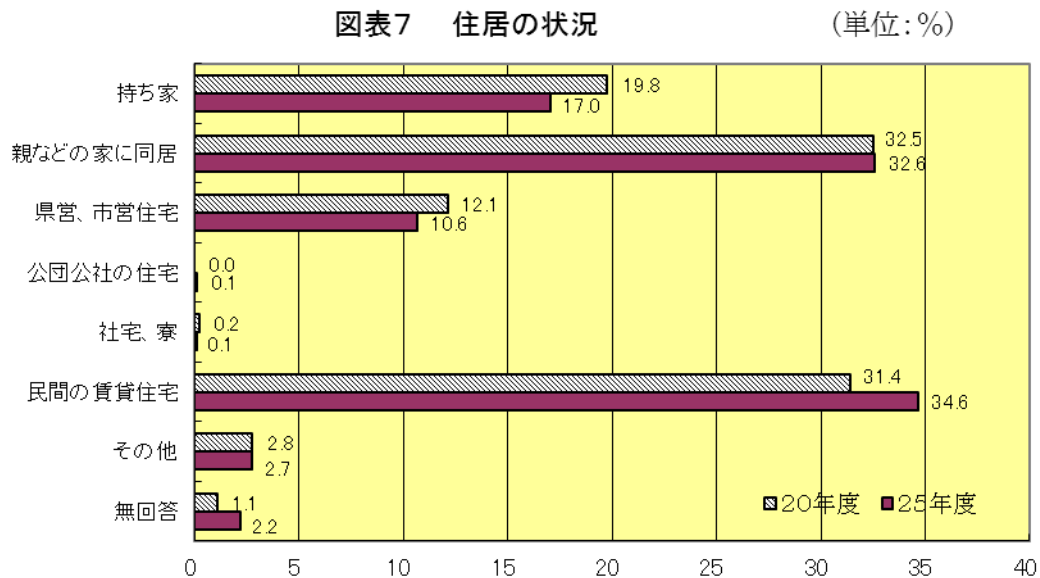
図表6 就学前の保育状況 (単位: %)



(2) 住居の状況

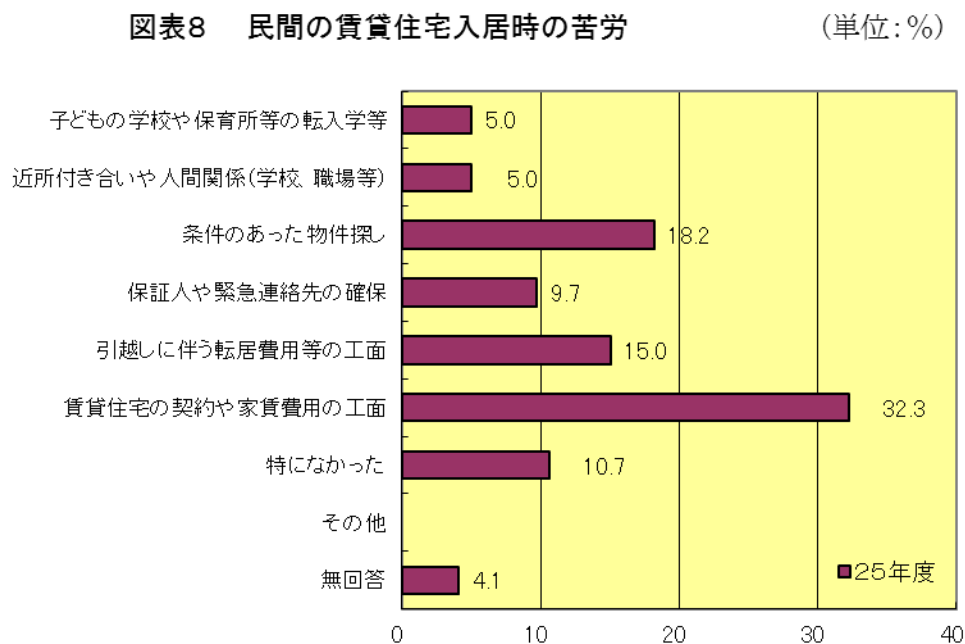
問7 現在の住居の状況について、あてはまるものを1つ選んでください。(回答者数921人)

住居の状況は、前回調査同様に「民間の賃貸住宅」の割合が最も多く34.6%、次いで「親などの家に同居」が32.6%、「持ち家」が17.0%となっている。



問8 民間の賃貸住宅にお住まいの方におたずねします。入居に際し、最もご苦労されたことについて1つ選んでください。(回答者数319人)

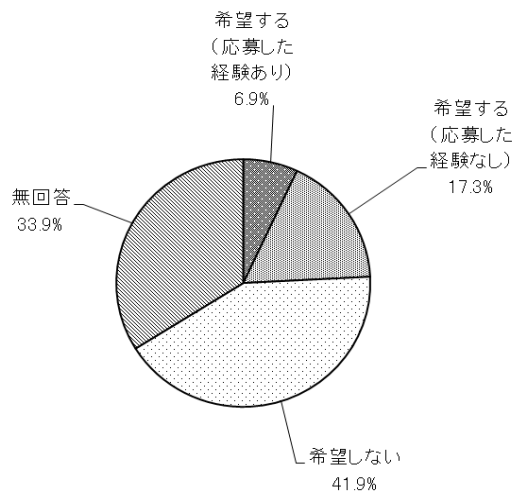
民間の賃貸住宅入居時の苦労は、「賃貸住宅の契約や家賃費用の工面」が32.3%で最も多く、次いで「条件のあった物件探し」が18.2%となっている。



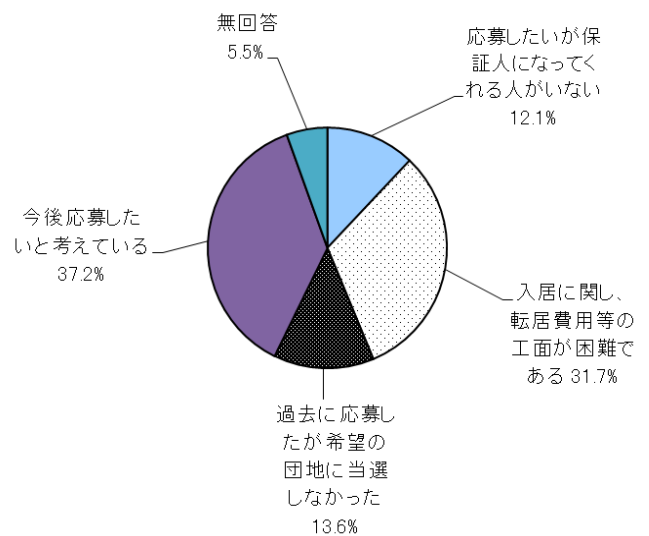
問9 公営住宅に入居していない方におたずねします。公営住宅の入居の希望について、あてはまるものを選んでください。（回答者数823人）

公営住宅の入居希望については、「希望する（応募した経験あり・なし合計）」が24.2%となっている。また、入居希望者の意見としては、「今後応募したいと考えている」が37.2%で最も多くなっている。

図表9-1 公営住宅への入居希望



図表9-2 入居希望者の意見

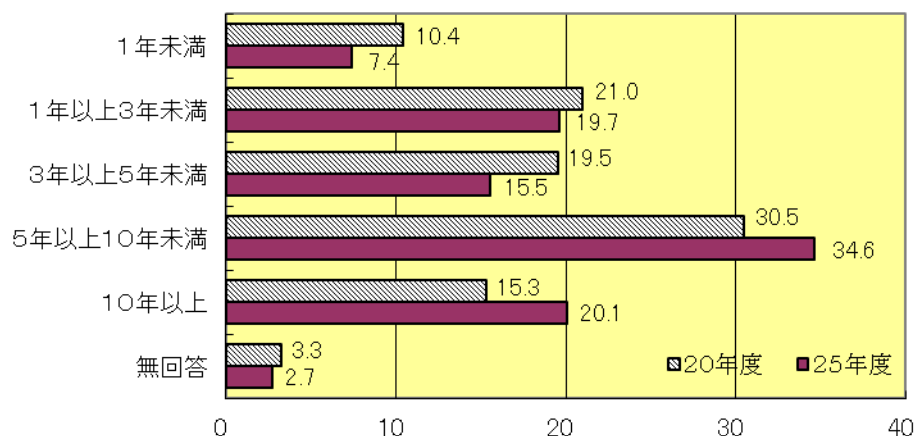


（3）母子家庭になった理由など

問10 母子家庭となってからどのくらいの期間が経過しましたか。（回答者数921人）

母子家庭となってからの期間は、前回調査同様「5～10年未満」が最も多く34.6%、次いで「10年以上」が20.1%、「1～3年未満」が19.7%となっており、母子家庭になってから5年未満の世帯が42.6%となっている。

図表10 母子家庭になってからの期間（単位：%）



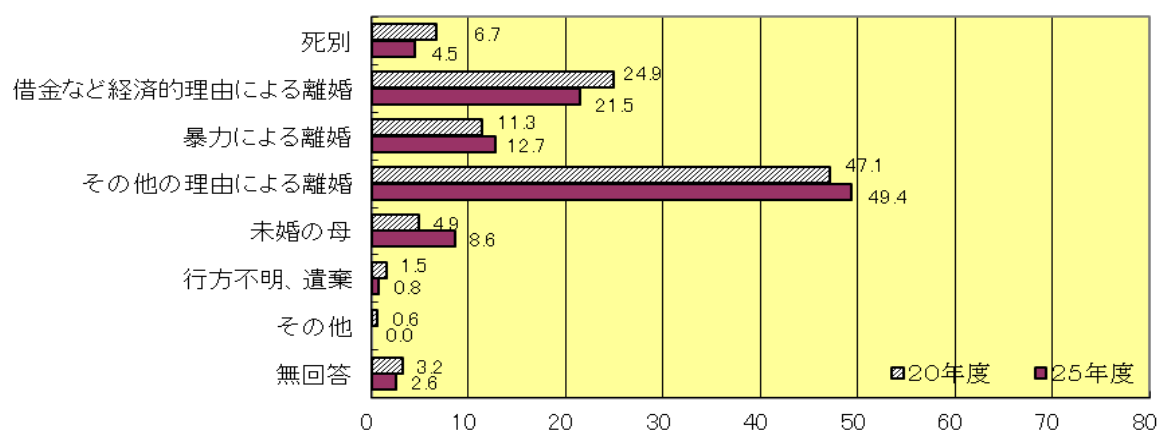
問１１ 母子家庭となったのはどのような理由からですか。あてはまるものを１つ選んでください。

(回答者数 921 人)

母子家庭になった理由としては、前回調査同様「離婚（借金・暴力・その他合計）」が圧倒的に多く 83.6% (前回調査比 0.3% 増)、次いで「未婚の母」が 8.6%、「死別」が 4.5% となっている。

図表 11 母子家庭になった理由

(単位: %)

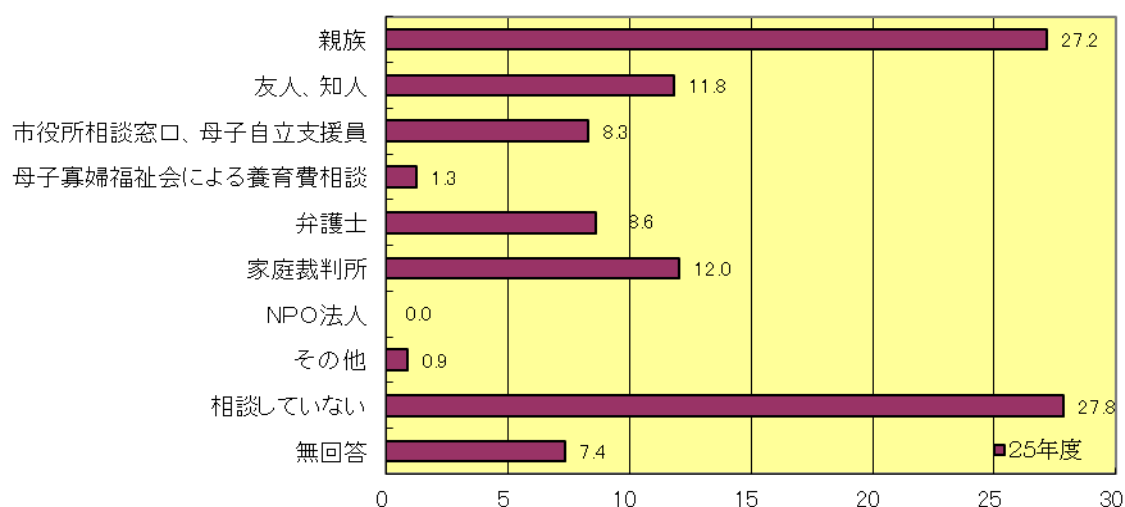


問１２ 夫と離別した方（問１１で「借金など経済的理由による離婚」「暴力による離婚」「その他の理由による離婚」と答えた方）におたずねします。あなたは子どもの養育費のことでどなたかに相談しましたか。主な相談先を選んでください。（回答者数 880 人、複数回答：すべて）

養育費の主な相談相手については、「相談していない」が最も多く 27.8%、次いで「親族」が 27.2%、「家庭裁判所」が 12.0%、「友人、知人」が 11.8% となっている。

図表 12 養育費の主な相談相手

(単位: %)

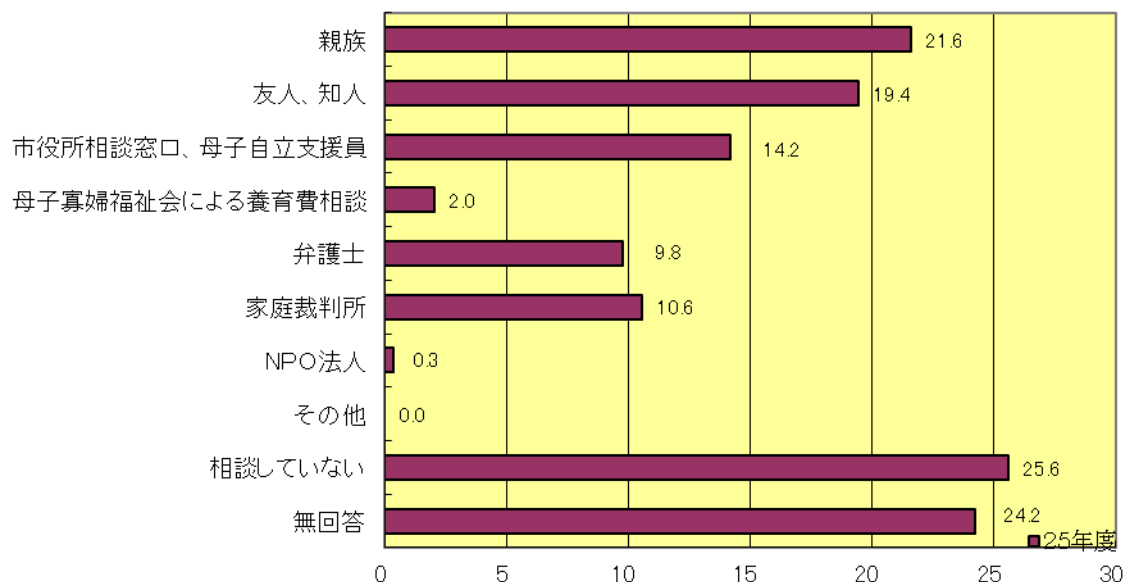


問 1 3 問 1 2 の主な相談先以外で、あなたが相談したところすべてを選んでください。

(回答者数 880 人、複数回答すべて)

主な相談相手と同様に、「相談していない」が最も多く 25.6%、次いで「親族」が 21.6%、「友人、知人」が 19.4%、「市役所相談窓口、母子自立支援員」が 14.2%、となっている。

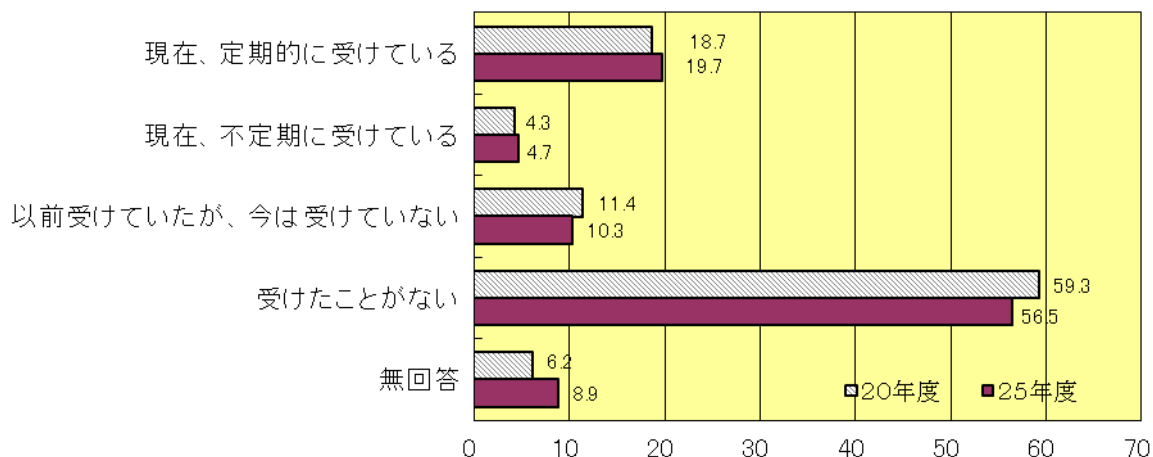
図表 13 養育費の相談相手 (相談したところすべて) (単位: %)



問 1 4 養育費の取り決めについて、あてはまるものを 1 つ選んでください。(回答者数 880 人)

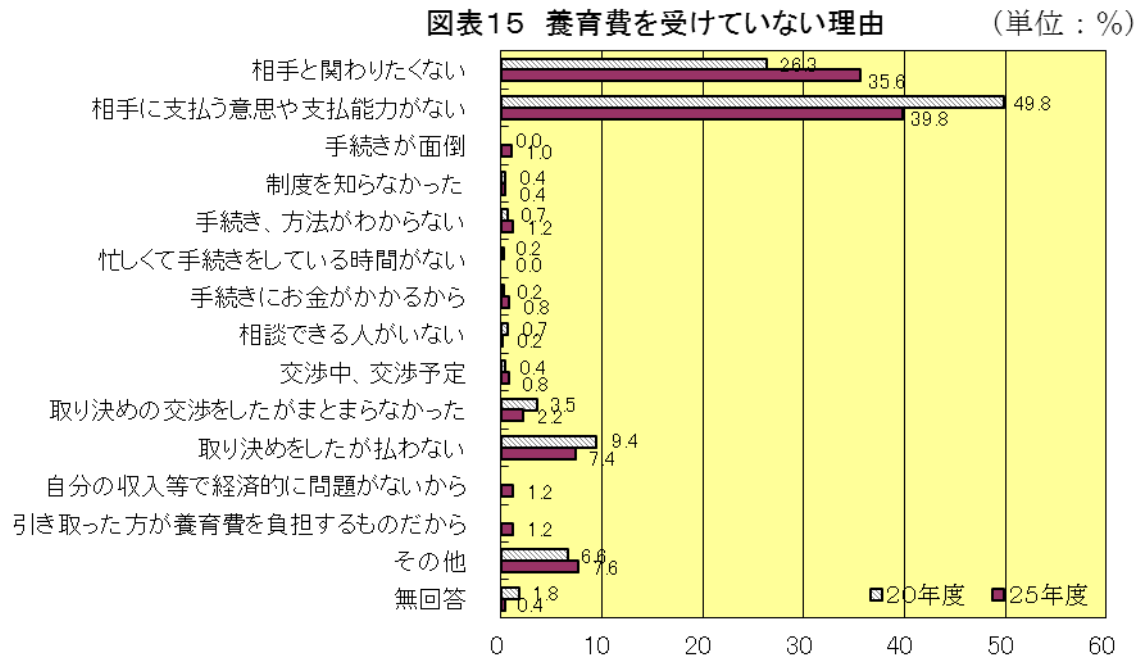
養育費の取得については、「現在、定期的に受けている」が 19.7% (前回調査比 1.0% 増) となっており、「現在、不定期に受けている」と「以前受けていたが、今は受けていない」を合わせて 15.0% (同 0.7% 減)、となっており、「受けたことがない」が 56.5% (同 2.8% 減) となっている。

図表 14 養育費取得の有無 (単位: %)



問15 問14で「受けたことがない」と答えた方におたずねします。養育費をなぜ受けていないのか、あてはまる主な理由を1つ選んでください。（回答者数497人）

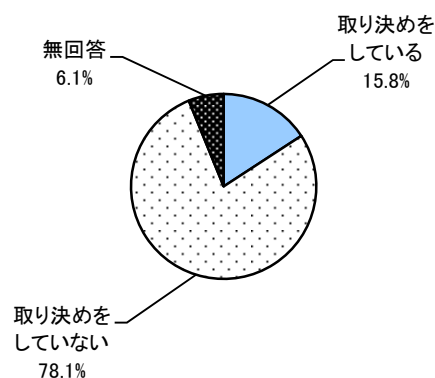
養育費を受けていない理由としては、前回調査同様「相手に支払う意思や支払能力がない」が最も多く39.8%（前回調査比10.0%減）、「相手と関わりたくない」が35.6%（同9.3%）減となっている。



問16 父親と子どもの定期的な面会交流についておたずねします。（回答者数139人）

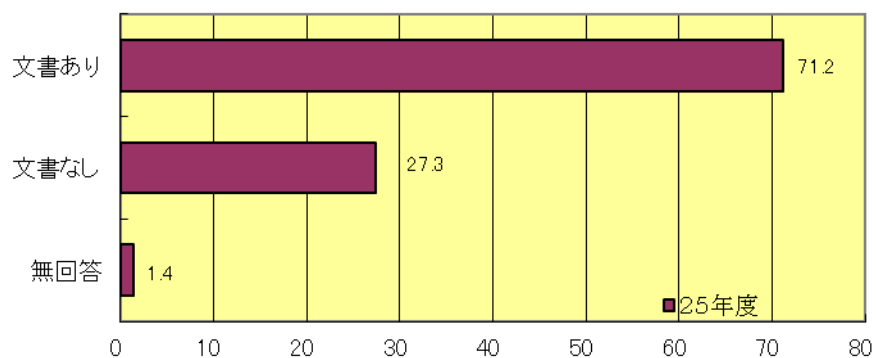
父親と子どもの定期的な面会交流については、「取り決めている」が15.8%、「取り決めているではない」が78.1%となっている。

図表16-1 父親と子どもの定期的な面会交流



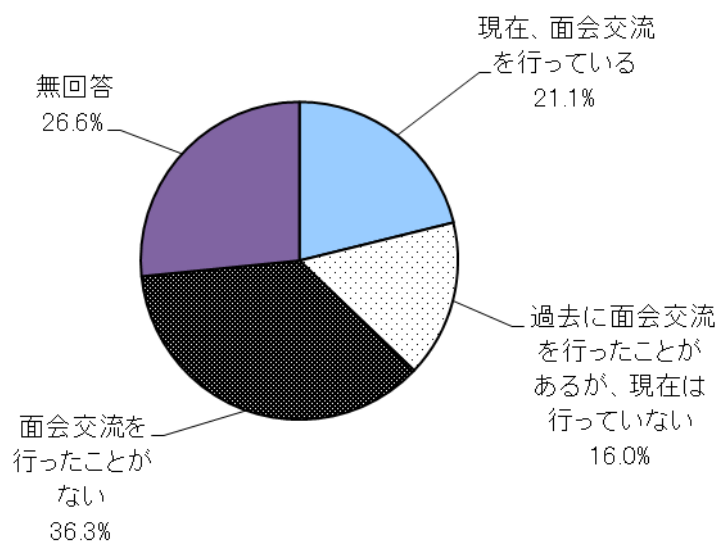
「取り決めている」人のうち「文書あり」が71.2%、「文書なし」が27.3%となっている。

図表16-2 面会交流の取り決めについて (単位: %)



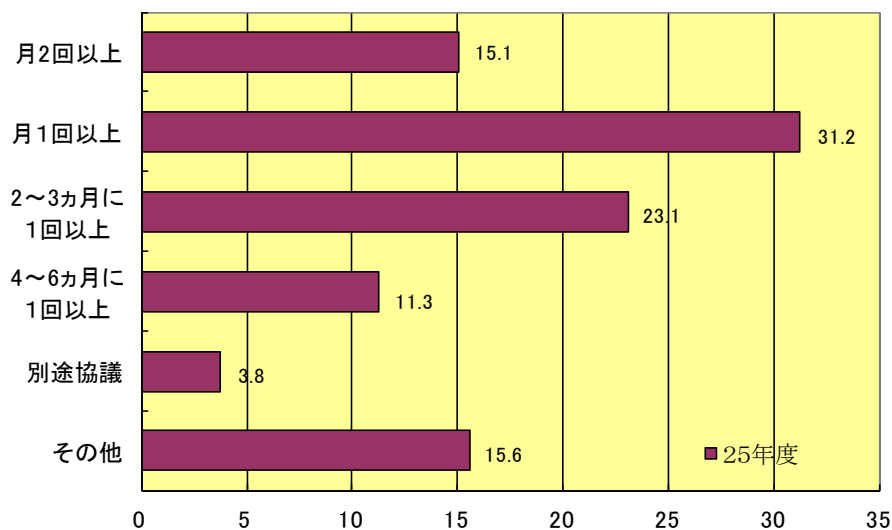
面会交流の実施状況は、「面会交流を行ったことがない」が36.3%で、「現在、面会交流を行っている」は21.1%、「過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない」が16.0%となっている。

図表16-3 面会交流の実施状況



面会交流の頻度は、「月1回以上」が最も多く31.2%、次いで「2～3ヵ月に1回以上」が23.1%、「月2回以上」が15.1%、「月2回以上」が15.1%となっている。

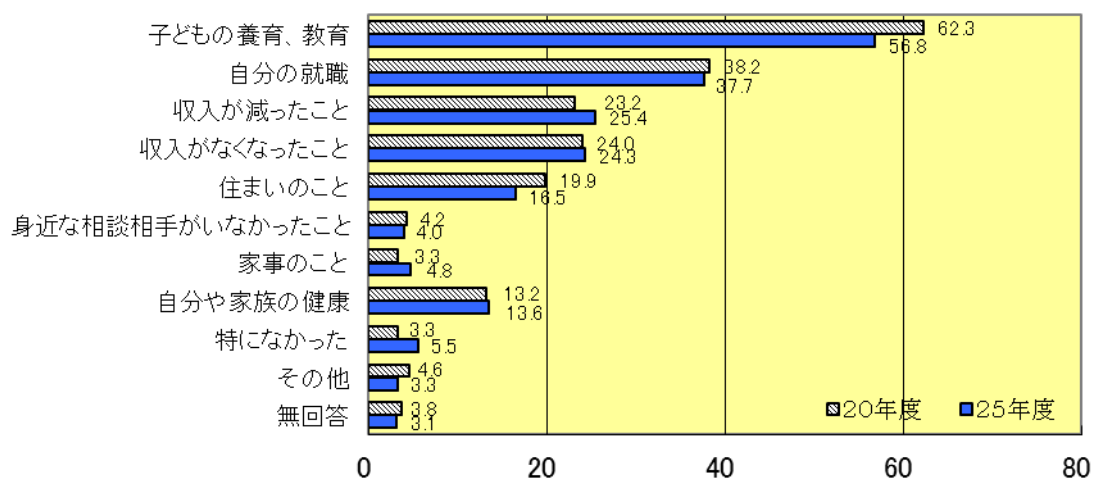
図表16-4 面会交流の頻度 (単位:%)



問17 母子家庭になった直後は、どのような悩みがありましたか。主なものを2つまで選んでください。
(回答者数921人 複数回答：2つまで)

母子家庭になった直後の母の悩みは、前回調査同様に「子どもの養育・教育」が最も多く56.8% (前回調査比5.5%減)、次いで「自分の就職」が37.7%、「収入が減ったこと」が25.4%、「収入がなくなったこと」が24.3%となっている。

図表17 母子家庭になった直後の母の悩み (単位:%)



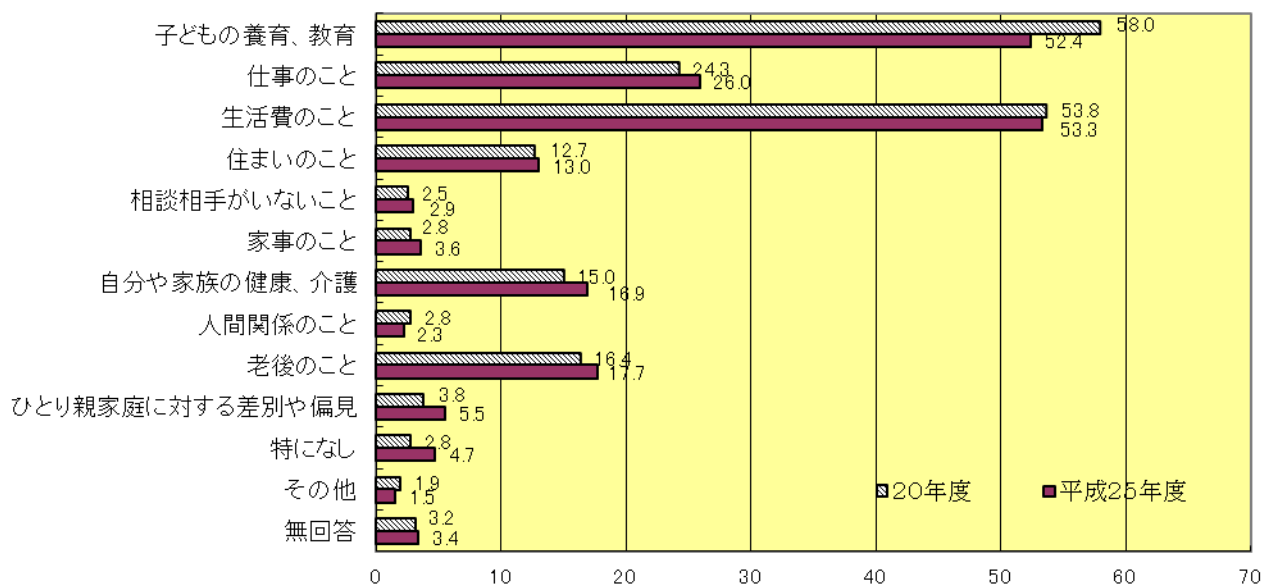
問18 現在はどうな悩みがありますか。主なものを2つまで選んでください。

(回答者数921人 複数回答：2つまで)

母子家庭の母の現在の主な悩みは、「生活費のこと」最も多く53.3%、次いで「子どもの養育、教育」が52.4%、「仕事のこと」が26.0%となっている。

図表18 母子家庭の母の現在の悩み

(単位: %)

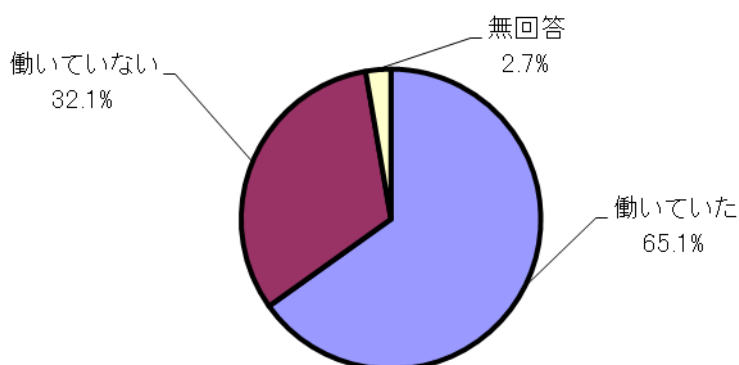


(4) 就労状況について

問19 母子家庭になる前は働いていましたか。(回答者数921人)

母子家庭になる前の母の就労状況は「働いていた」が65.1%で、「働いていない」が32.1%となっている。

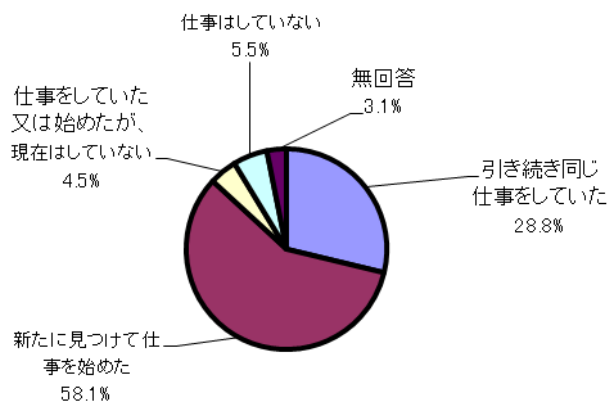
図表19 母子家庭になる前の母の就労状況



問 2 0 母子家庭となった後、仕事はどうしましたか。（回答者数 9 2 1 人）

母子家庭の母になった後の母の就労状況は「新たに見つけて仕事を始めた」が最も多く 5 8 . 1 %、次いで「引き続き同じ仕事をしていた」が、2 8 . 8 %となっている。

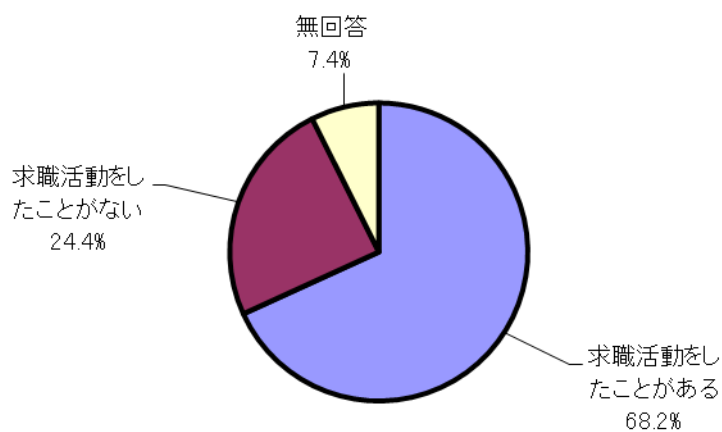
図表20 母子家庭になった直後の母の就労状況



問 2 1 母子家庭になってから、求職活動をしたことがありますか。（回答者数921人）

母子家庭となってから「求職活動をしたことがある」と答えた母は、6 8 . 2 %（前回調査比 0 . 2 % 増）、「求職活動をしたことがない」が 2 4 . 4 %となっている。

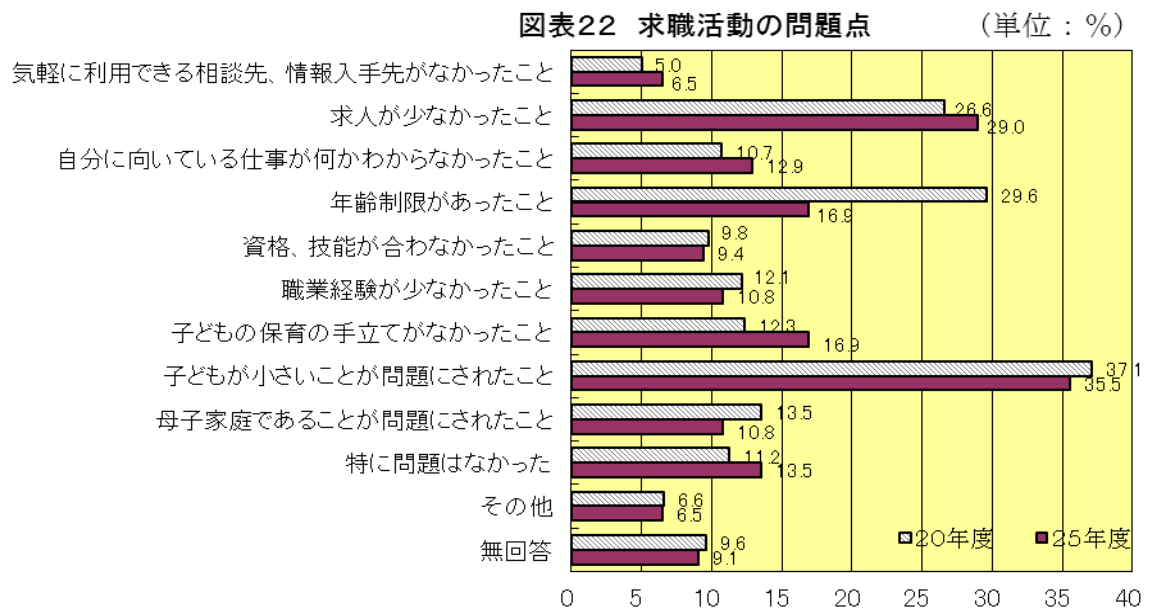
図表21 求職活動の有無



問22 求職活動をしたことがある方におたずねします。仕事を探しているときに、どのような問題がありましたか。主にあてはまるものを2つまで選んでください。

(回答者数628人 複数回答：2つまで)

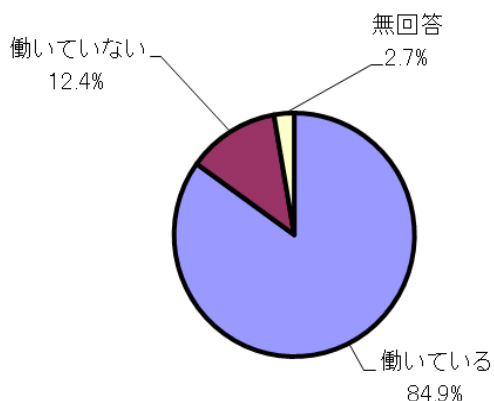
母子家庭の母が仕事を探しているときの主な問題としては、「子どもが小さいことが問題にされたこと」が最も多く35.5%（前回調査比1.6%減）、次いで「求人が少なかったこと」が29.0%、「年齢制限があったこと」と「子どもの保育の手立てがなかったこと」がそれぞれ16.9%となっている。



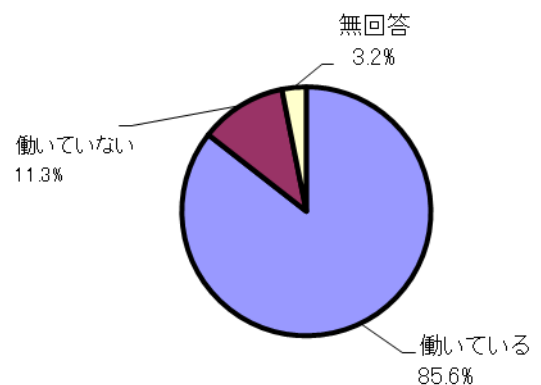
問23 あなたは現在働いていますか。(回答者数921人)

母子家庭の母の現在の就労状況は、前回調査同様「働いている」が最も多く84.9%（前回調査比0.7%減）となっている。「働いていない」は12.4%（前回調査比1.1%増）となっている。

図表23-1 母の就労の有無(25年度)



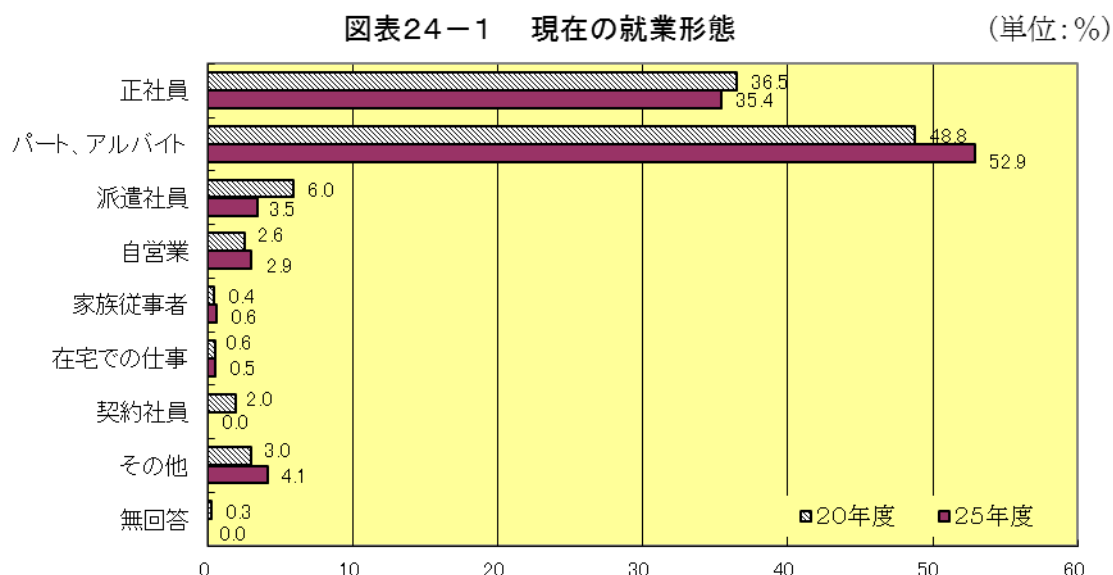
図表23-2 母の就労の有無(20年度)



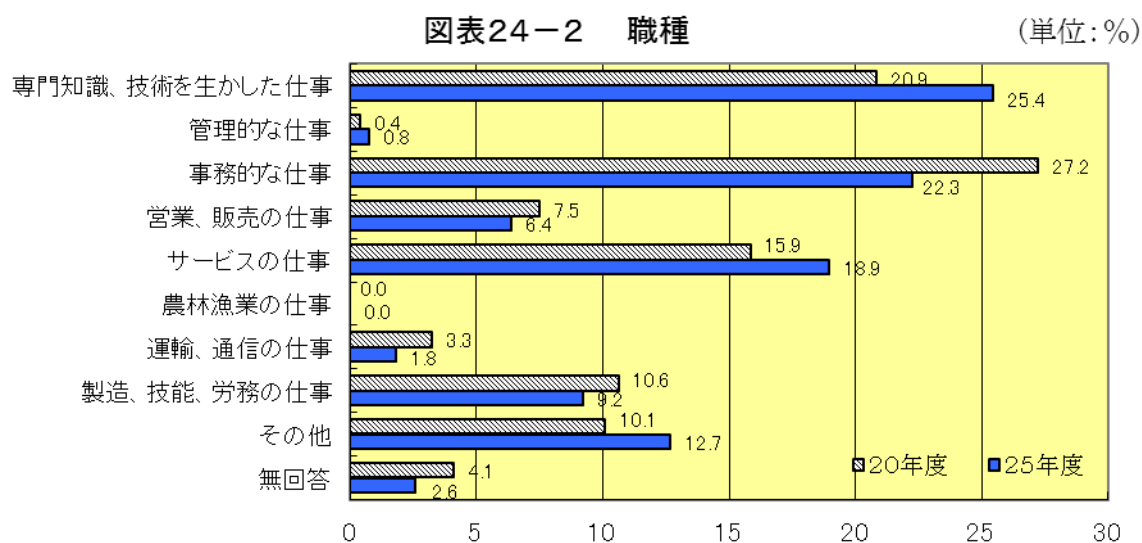
問24 現在、どのような仕事に就いていますか。就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。複数の仕事をお持ちの場合は、主な仕事1つを選んでください。

(回答者数782人)

母子家庭の母の就業形態は、前回調査同様「パート、アルバイト」が最も多く52.9%(前回調査比4.1%増)となっており、次いで「正社員」が35.4%、「その他」が4.1%、「派遣社員」が3.5%となっている。



また、職種については、「専門知識、技術を活かした仕事」が最も多く25.4%(前回調査比4.5%増)、「事務的な仕事」が22.3%、「サービスの仕事」が18.9%となっている。

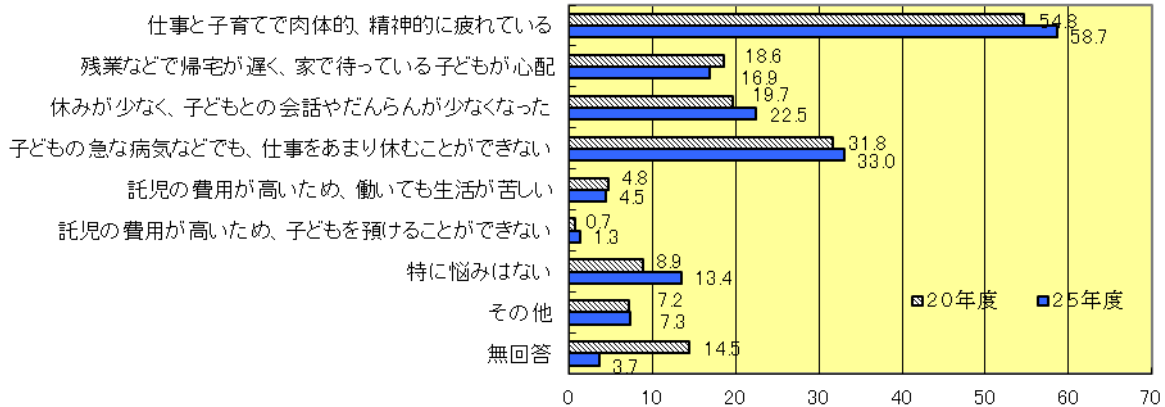


問25 現在働いている方におたずねします。仕事と子育てに関してどのような悩みがありますか。悩みがある場合、今のお気持ちに近いものを2つまで選んでください。

(回答者数782人 複数回答：2つまで)

現在働いている母子家庭の母の仕事と子育てに関する悩みは、「仕事と子育てで、肉体的、精神的に疲れている」が最も多く58.7%(前回調査比3.9%増)、次いで「子どもの急な病気などでも、仕事をあまり休むことができない」33.0%、「休みが少なく、子どもとの会話やだんらんが少なくなった」22.5%となっている。

図表25 仕事と子育てに関する悩み (単位：%)

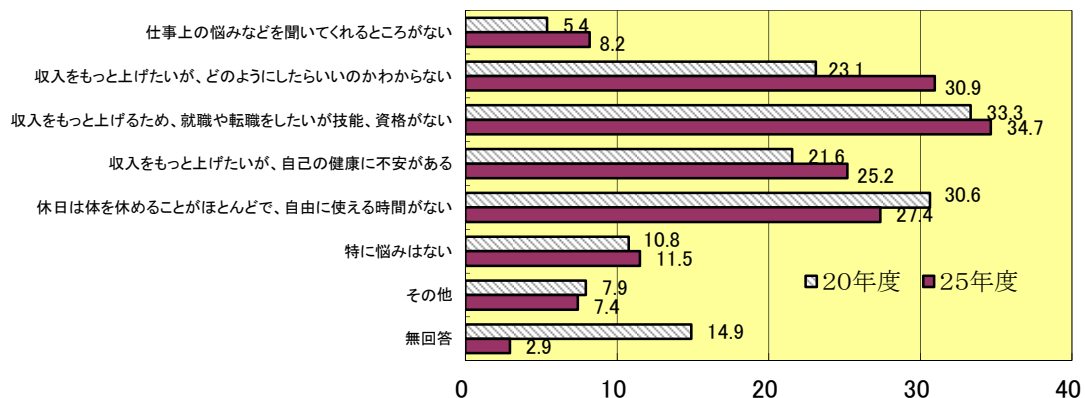


問26 現在働いている方におたずねします。仕事と生活に関してどのような悩みがありますか。悩みがある場合、今のお気持ちに近いものを2つまで選んでください。

(回答者数782人 複数回答：2つまで)

現在働いている母子家庭の母の仕事と生活に関する悩みは、前回調査同様「収入をもっと上げるため、就職や転職をしたいが技能、資格がない」が最も多く34.7%(前回調査比1.4%増)、次いで「収入をもっと上げたいが、どのようにしたらいいのかわからない」が30.9%、「休日は体を休めることがほとんどで、自由に使える時間がない」が27.4%となっている。

図表26 仕事と生活に関する悩み (単位：%)

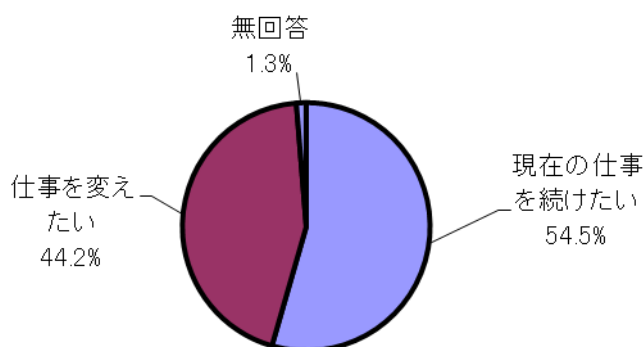


問 2 7 現在働いている方におたずねします。あなたは現在、転職する希望がありますか。

(回答者数 7 8 2 人)

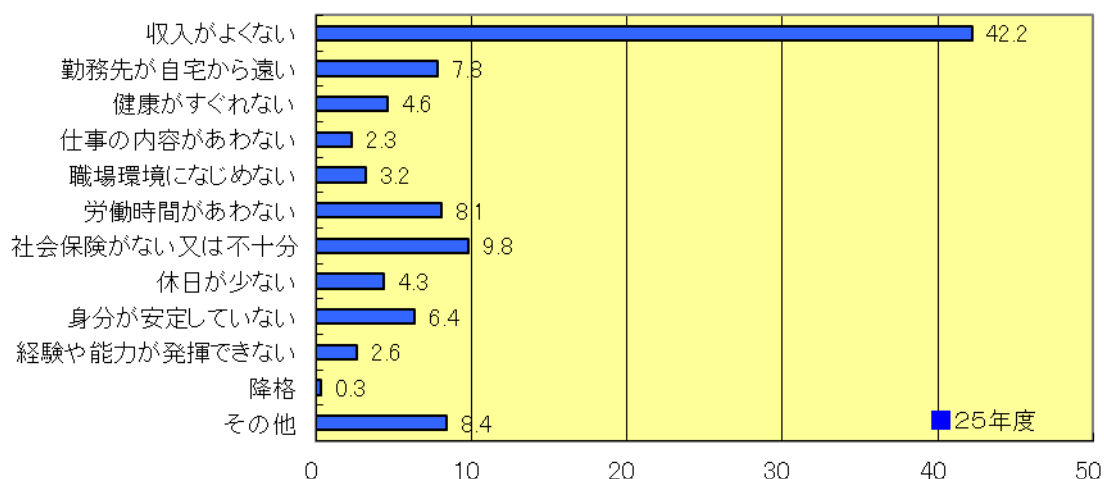
現在働いている母子家庭の母のうち、「現在の仕事を続けたい」と答えたのは 5 4 . 5 %、「仕事を
変えたい」と答えたのは 4 4 . 2 %となっている。

図表 2 7 - 1 転職の希望の有無



仕事を变えたい理由は、「収入がよくない」が 4 2 . 2 %と最も多く、「社会保険がない又は不十分」
が 9 . 8 %、「労働時間があわない」が 8 . 1 %と続いている。

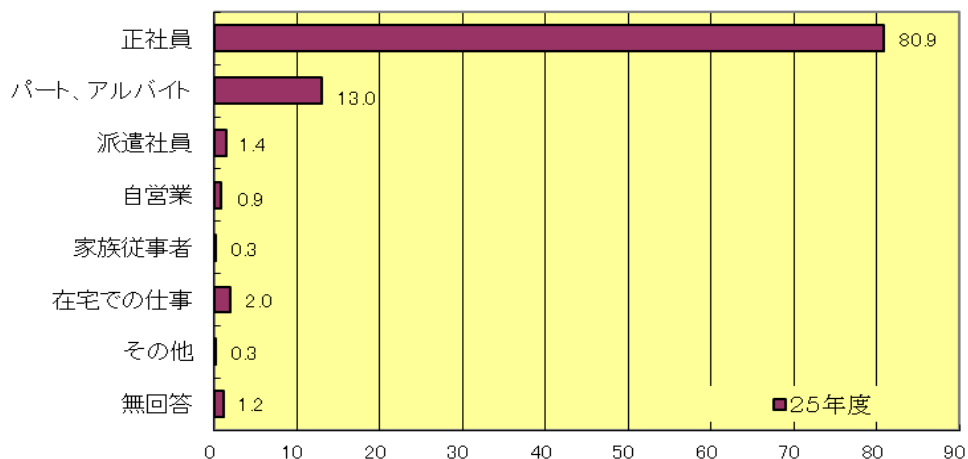
図表 2 7 - 2 仕事を变えたい理由 (単位 : %)



問28 問27で「仕事を变えたい」と答えた方におたずねします。あなたが希望する就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。(回答者数346人)

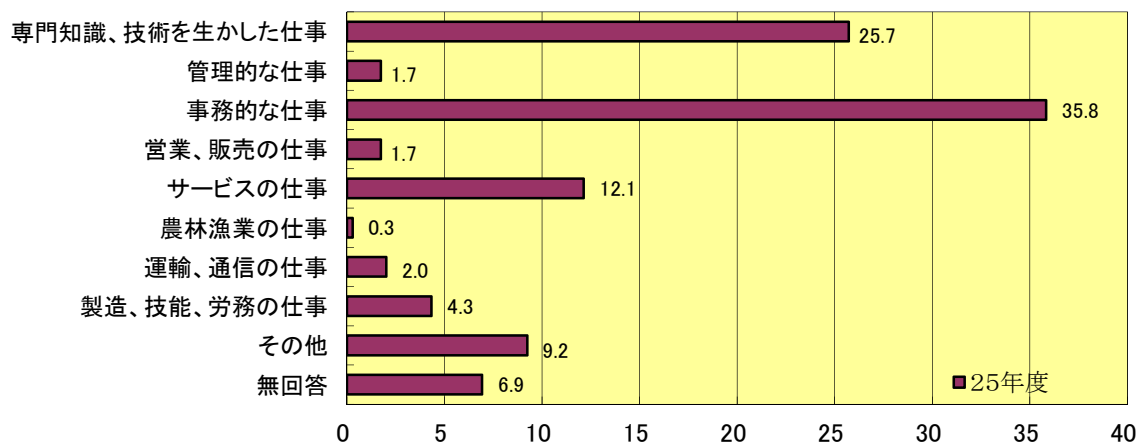
母子家庭の母が希望する就業形態は、「正社員」が最も多く80.9%となっており、次いで「パート・アルバイト」が13.0%、「在宅での仕事」が2.0%、「派遣社員」が1.4%となっている。

図表28-1 希望する就業形態 (単位: %)



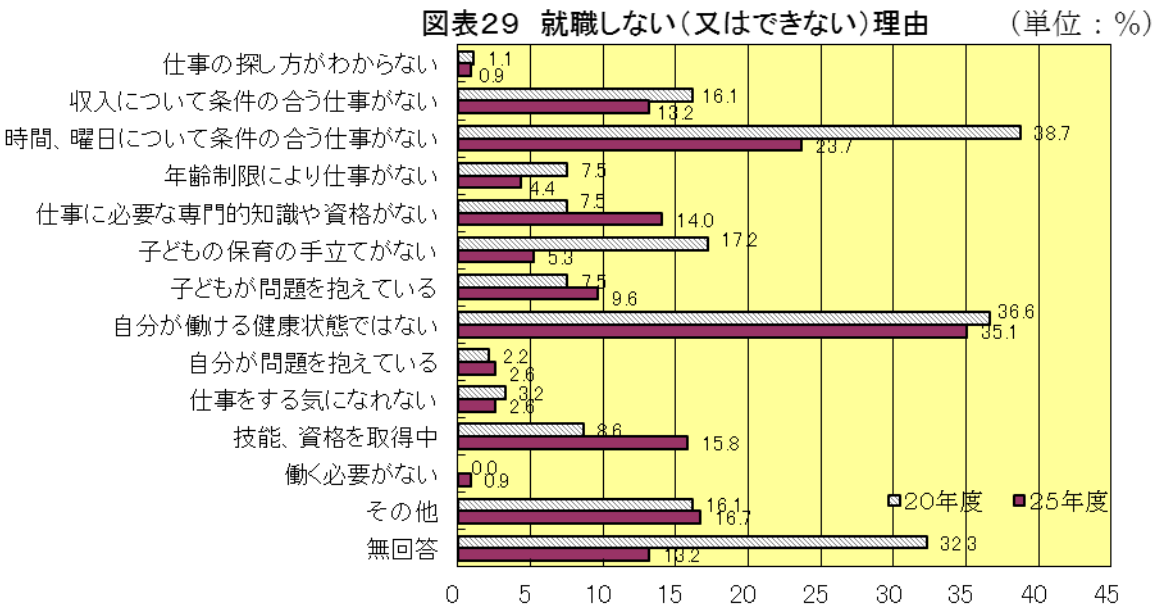
また、職種については、「事務的な仕事」が最も多く35.8%、「専門知識、技術を生かした仕事」が25.7%、「サービスの仕事」12.1%となっている。

図表28-2 希望する職種 (単位: %)



問29 現在働いていない方におたずねします。就職しない（又はできない）理由は何ですか。主な理由を2つまで選んでください。（回答者数114人 複数回答：2つまで）

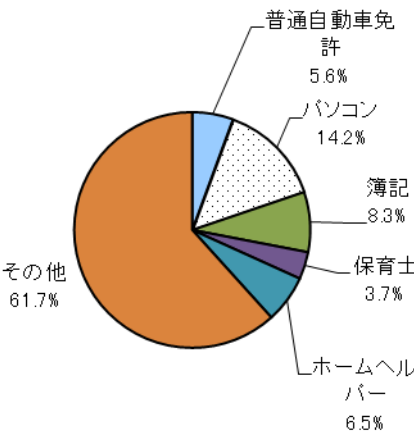
現在無職である母子家庭の母が就職しない主な理由としては、「自分が働ける健康状態ではない」が最も多く35.1%（前回調査比1.5%減）、次いで「時間、曜日について条件の合う仕事がない」が23.7%、「技能、資格を取得中」が15.8%、「仕事に必要な専門的知識や資格がない」が14.0%となっている。



問30 あなたがお持ちの各種資格・技能等（看護師・保健師、簿記・パソコンなど）についておたずねします。（回答者数466人 複数回答：すべて）

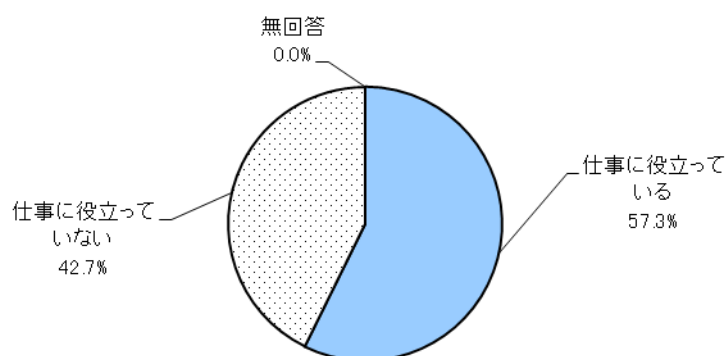
母子家庭の母は「パソコン」が最も多く14.2%、次いで「簿記」が8.3%となっている。

図表30-1 持っている資格・技能等



各種資格・技能を持っている人のうち57.3%が仕事に役立っていると答えている。

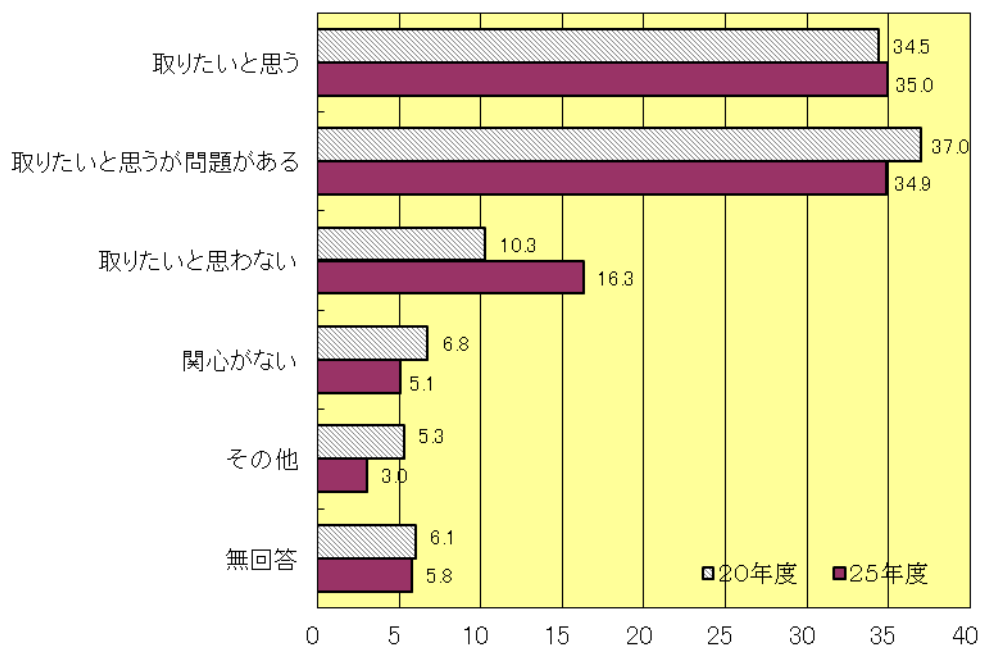
図表30-2 資格・技能等が仕事に役立っているか



問3 1 あなたは就職や転職のための資格取得を希望しますか。あてはまるものを1つ選んでください。
(回答者数921人)

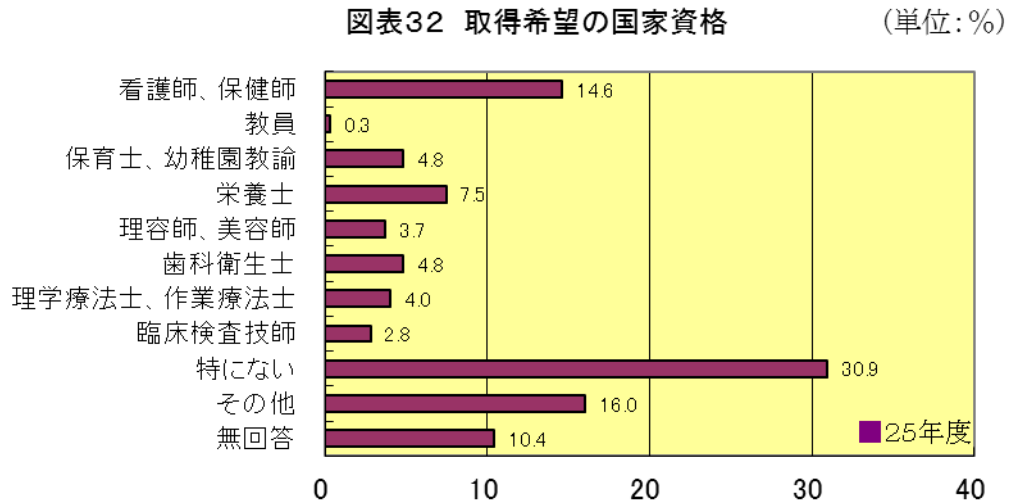
就職や転職のための資格取得については、「取りたいと思う」が最も多く35.0%、次いで「取りたいと思うが問題がある」が34.9%となっている。

図表31 資格取得の希望の有無 (単位：%)



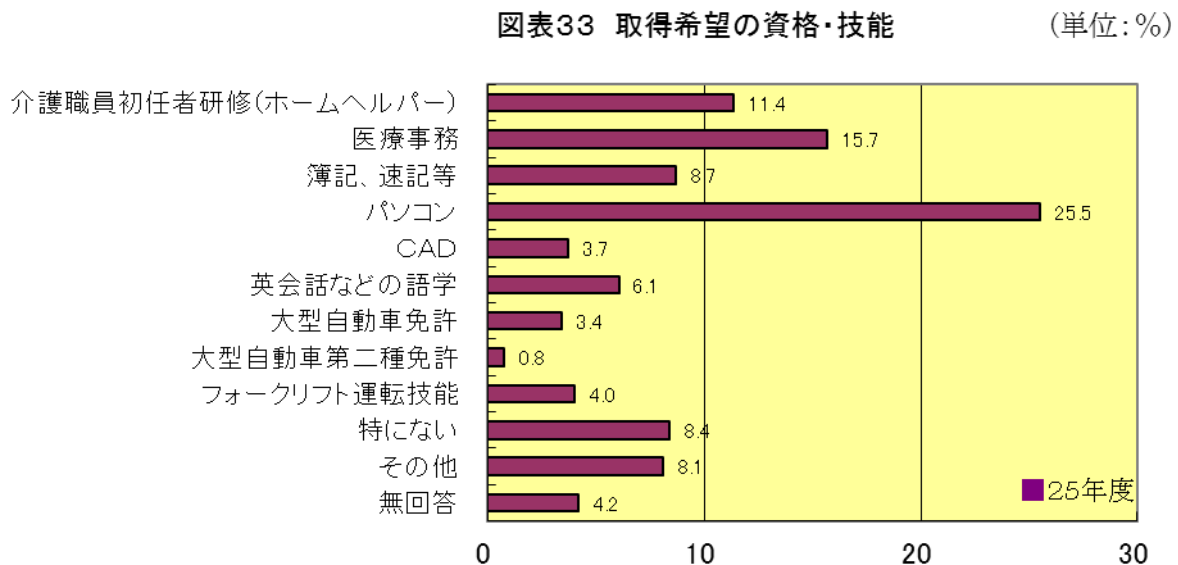
問32 資格を取りたいと思う方（問31で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題があると答えた方」）におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている国家資格はありますか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答者数589人）

就職や転職のための取得したい国家資格については「特にない」が最も多く30.9%、次いで「看護師、保健師」が14.6%、「栄養士」が7.5%となっている。



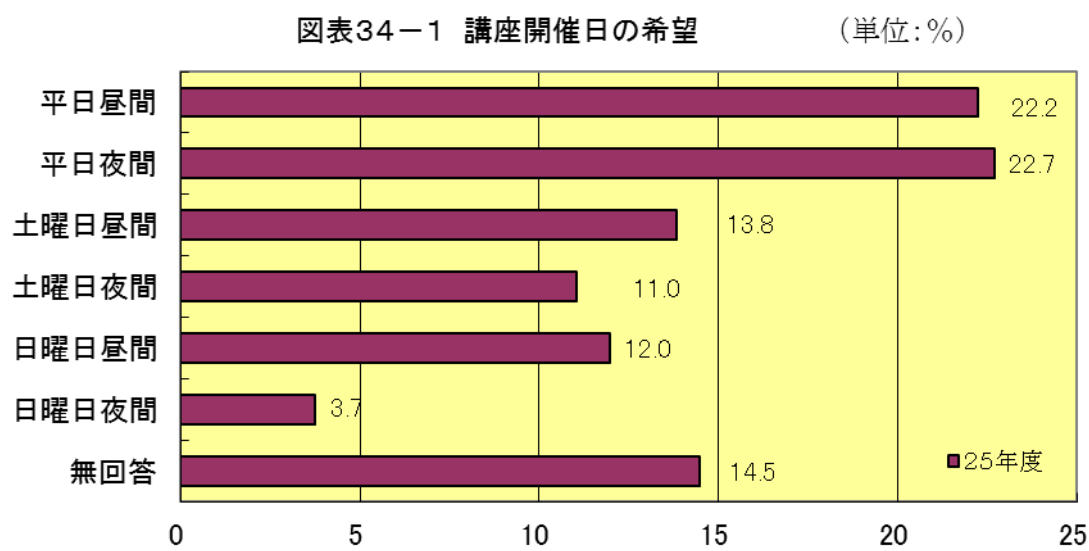
問33 資格を取りたいと思う方（問31で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題があると答えた方」）におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている資格、技能はありますか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答者数643人）

就職や転職のための取得したい資格、技能については、「パソコン」が最も多く25.5%、次いで「医療事務」が15.7%、「介護職員初任者研修（ホームヘルパー）」が11.4%となっている。

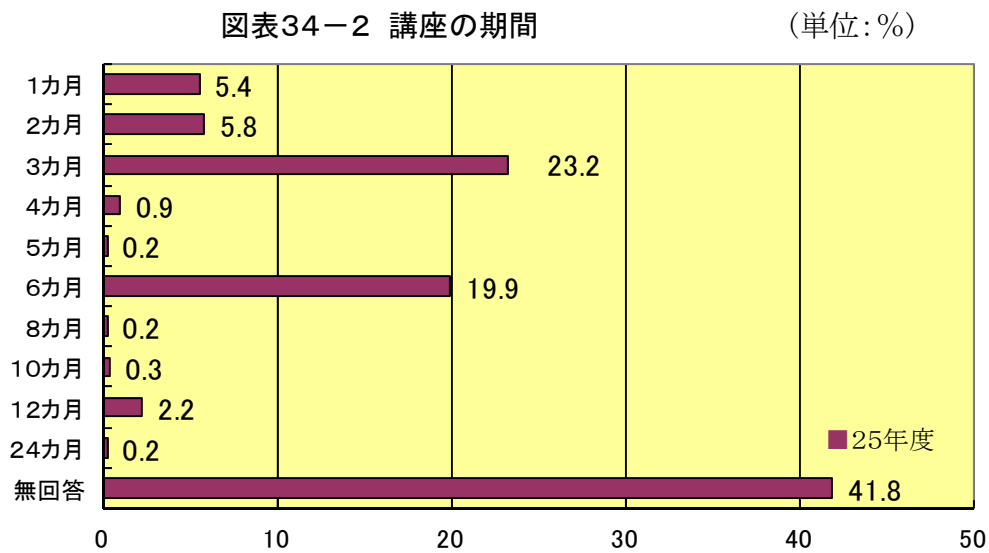


問3 4 資格を取りたいと思う方（問3 1で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。資格取得のための職業講座を受講する場合、あなたの希望を1つ記入してください。（回答者数6 4 3人）

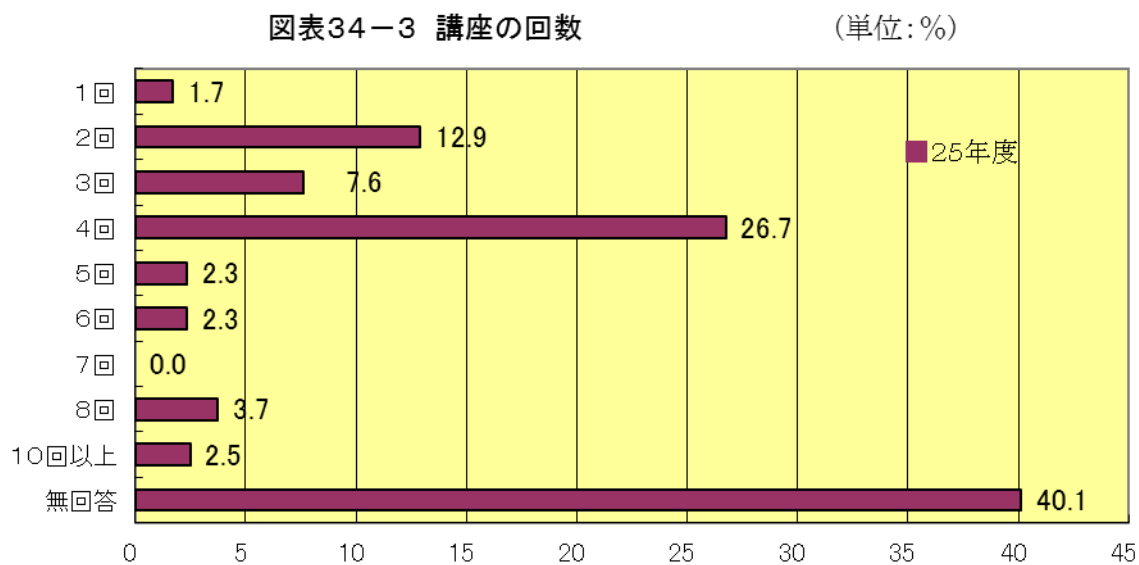
資格取得のための職業訓練講座開催日の希望については、「平日夜間」が最も多く22.7%、次いで「平日昼間」22.2%、「土曜日昼間」13.8%、「日曜日昼間」12.0%となっている。



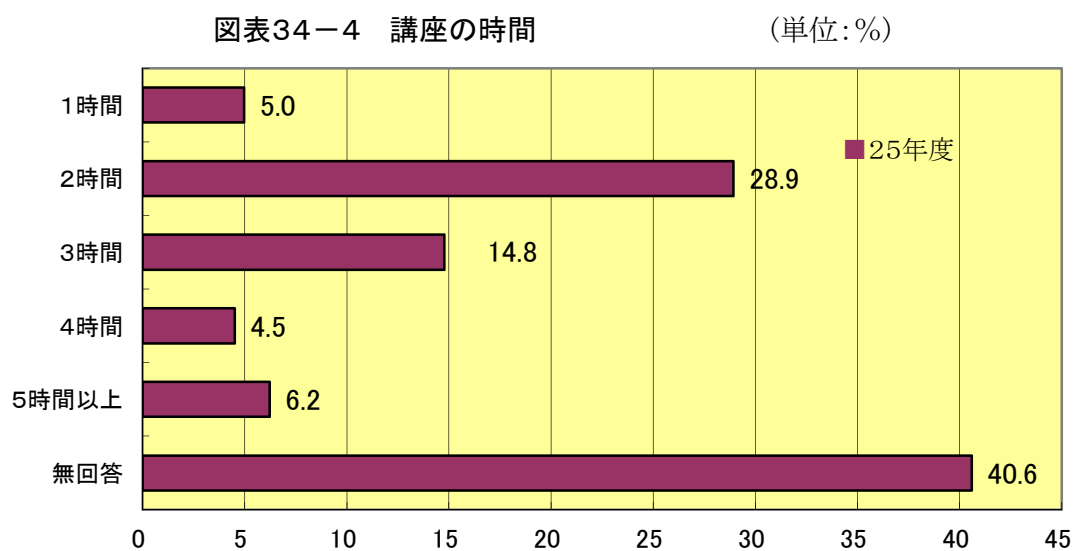
講座の期間については、「3カ月」が最も多く23.2%、次いで「6カ月」が19.9%となっている。



講座の回数については、「4回」が最も多く26.7%、次いで「2回」が12.9%となっている。



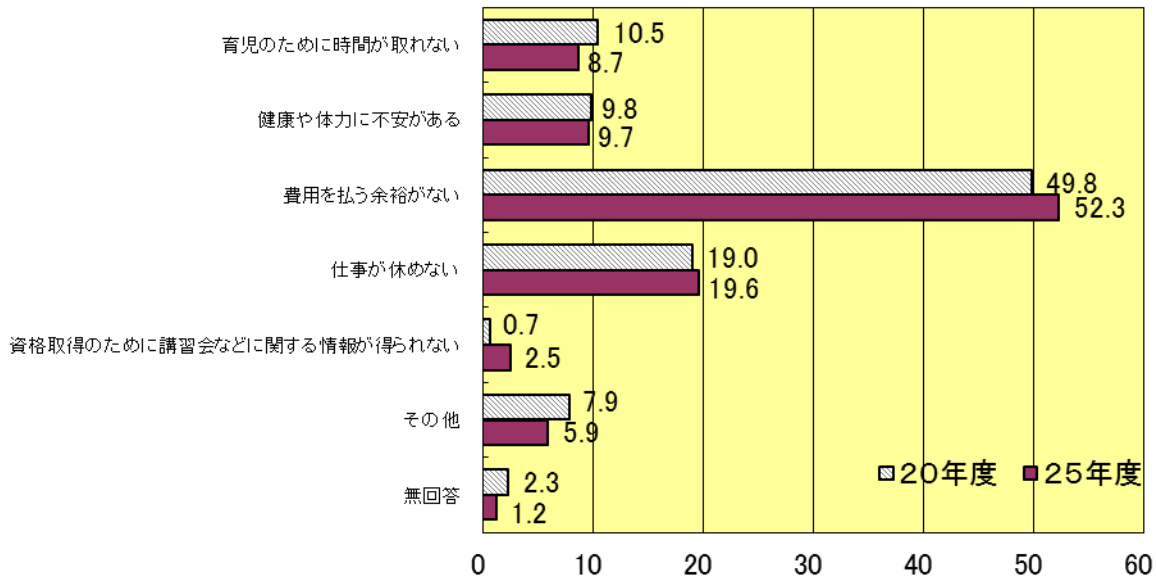
講座の時間については、「2時間」が最も多く28.9%、次いで「3時間」が14.8%となっている。



問35 問31で「取りたいと思うが問題がある」と答えた方におたずねします。取得できない理由は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答者数321人）

「取りたいと思うが問題がある」と答えた母子家庭の母が抱える問題としては、前回調査同様「費用を払う余裕がない」が52.3%（前回調査比2.5%増）、次いで「仕事が休めない」が19.6%、「健康や体力に不安がある」が9.7%となっている。

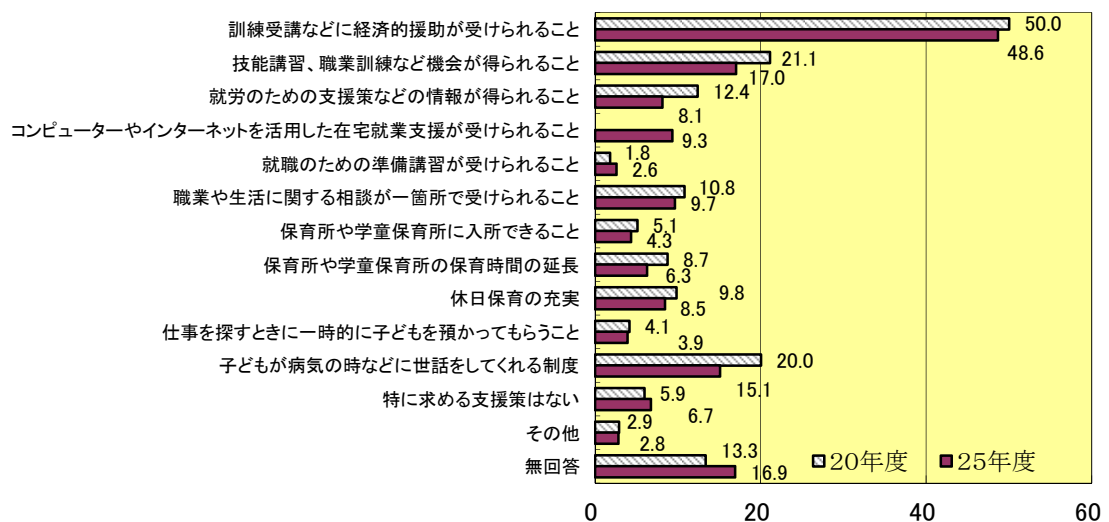
図表35 資格取得が困難な理由（単位：%）



問36 就職や仕事の問題解決のためにどのような支援があれば良いと思いますか。主なものを2つまで選んでください。（回答者数921人 複数回答：2つまで）

就職や仕事の問題を解決するために希望する支援策については、前回調査同様「訓練受講などに経済的援助が受けられること」が48.6%（前回調査比1.4%減）、「技能講習、職業訓練など機会が得られること」が17.0%、「子どもが病気の時などに世話をしてくれる制度」が15.1%となっている。

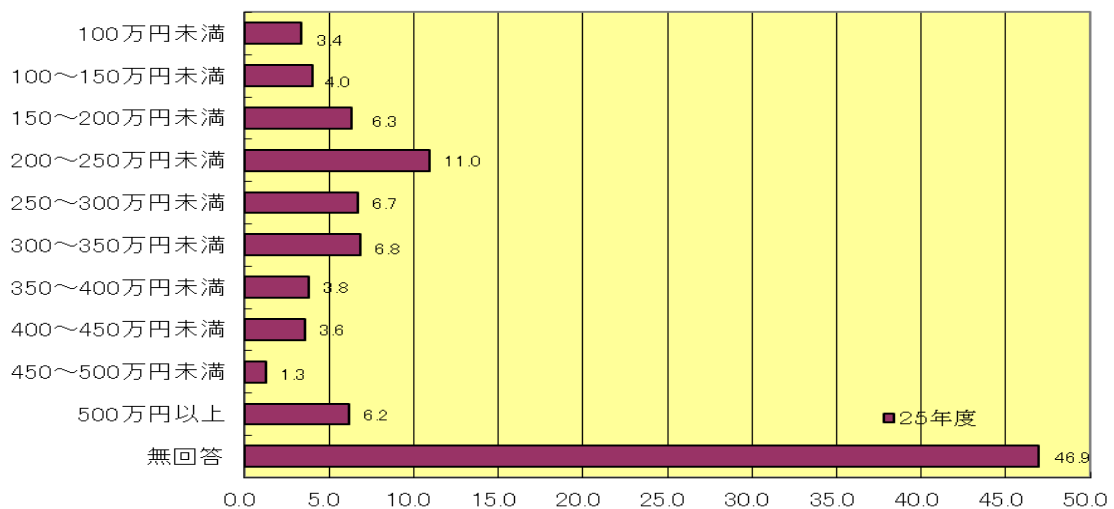
図表36 就職のために必要な支援策（単位：%）



問37 平成24年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。（※年間総収入には、全ての収入（生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等）を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。）（回答者数921人）

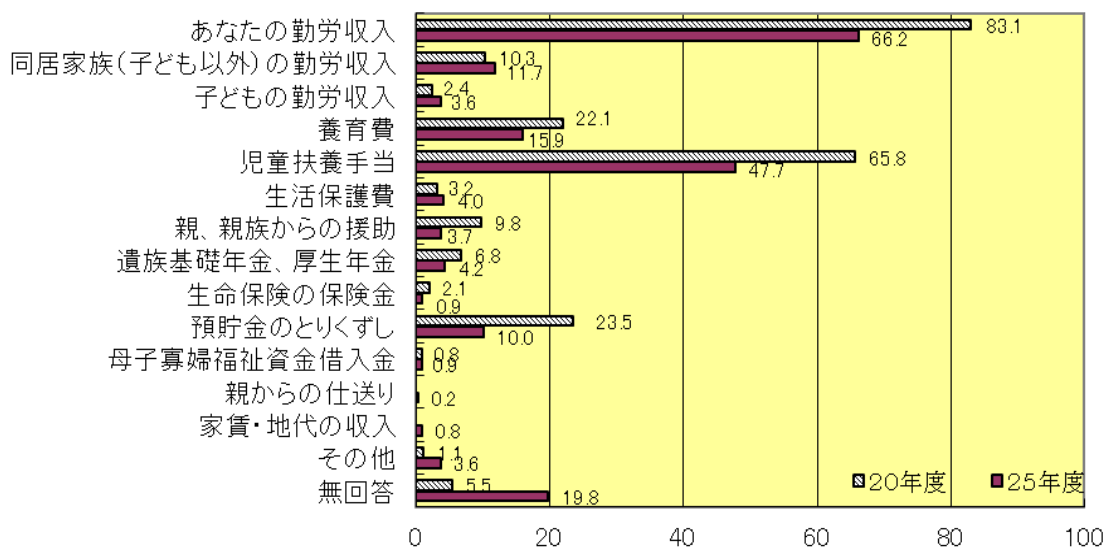
母子家庭の平成24年の年間総収入（税込）は、「200～250万円未満」が最も多く11.0%、次いで、「300～350万円未満」が6.8%、「250～300万円未満」が6.7%となっている。

図表37-1 1年間の総収入 (単位: %)



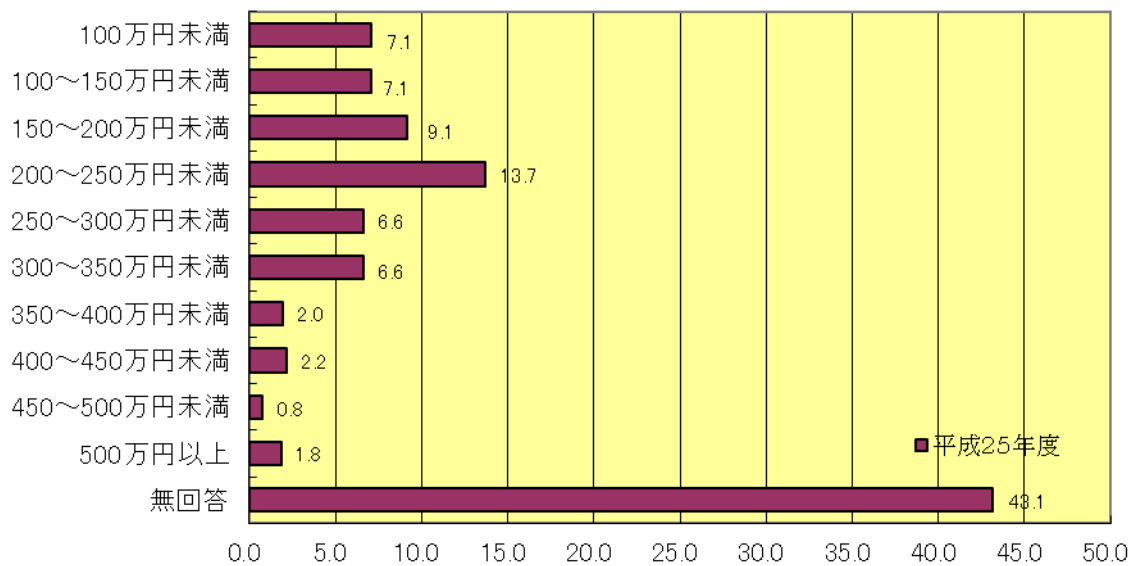
現在の世帯全体の収入に含まれているものをみると、「母の勤労収入」が最も多く66.2%（前回調査比16.9%減）、次いで「児童扶養手当」が47.7%、「養育費」が15.9%、「同居家族（子ども以外）の勤労収入」が11.7%となっている。

図表37-2 総収入の内訳 (単位: %)



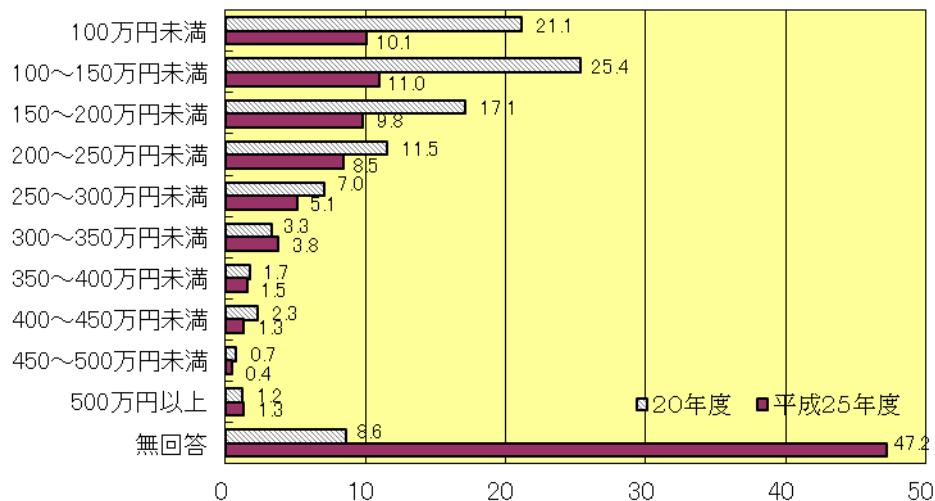
母子家庭の母の平成24年の年間総収入(税込)は、「200～250万円未満」が最も多く13.7%、次いで、「150～200万円未満」が9.1%、「100万円未満」と「100～150万円未満」がそれぞれ7.1%となっている。

図表37-3 母子家庭の母自身の総収入 (単位: %)



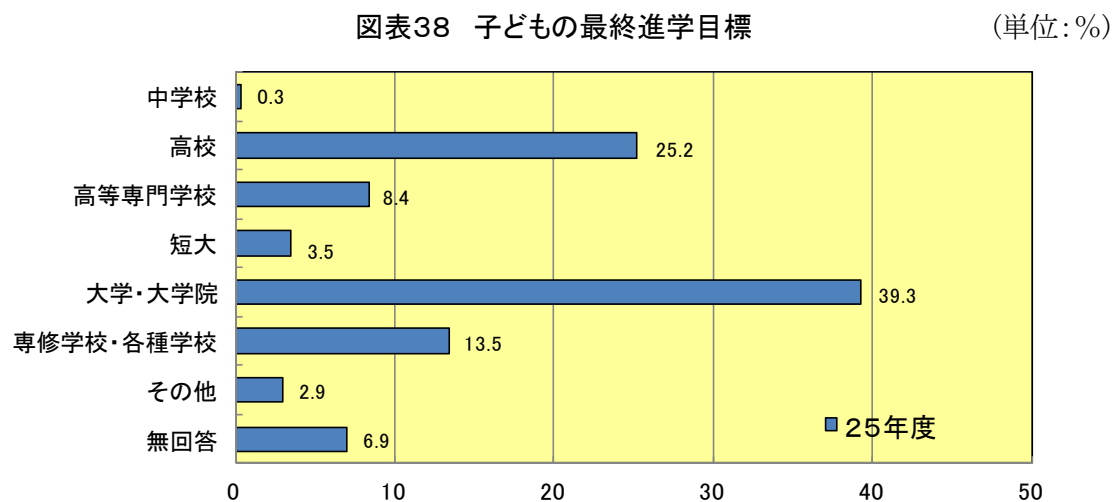
母子家庭の母の就労による平成24年の収入(税込)は、「100～150万円未満」が最も多く11.0% (前回調査比14.4%減)、次いで、「100万円未満」が10.1%、「150～200万円未満」が9.8%となっている。

図表37-4 母子家庭の母自身の年間就労収入 (単位: %)



問38 子どもの最終進学は、どこまでを考えていますか。あてはまるものを1つ選んでください。
(回答者数921人)

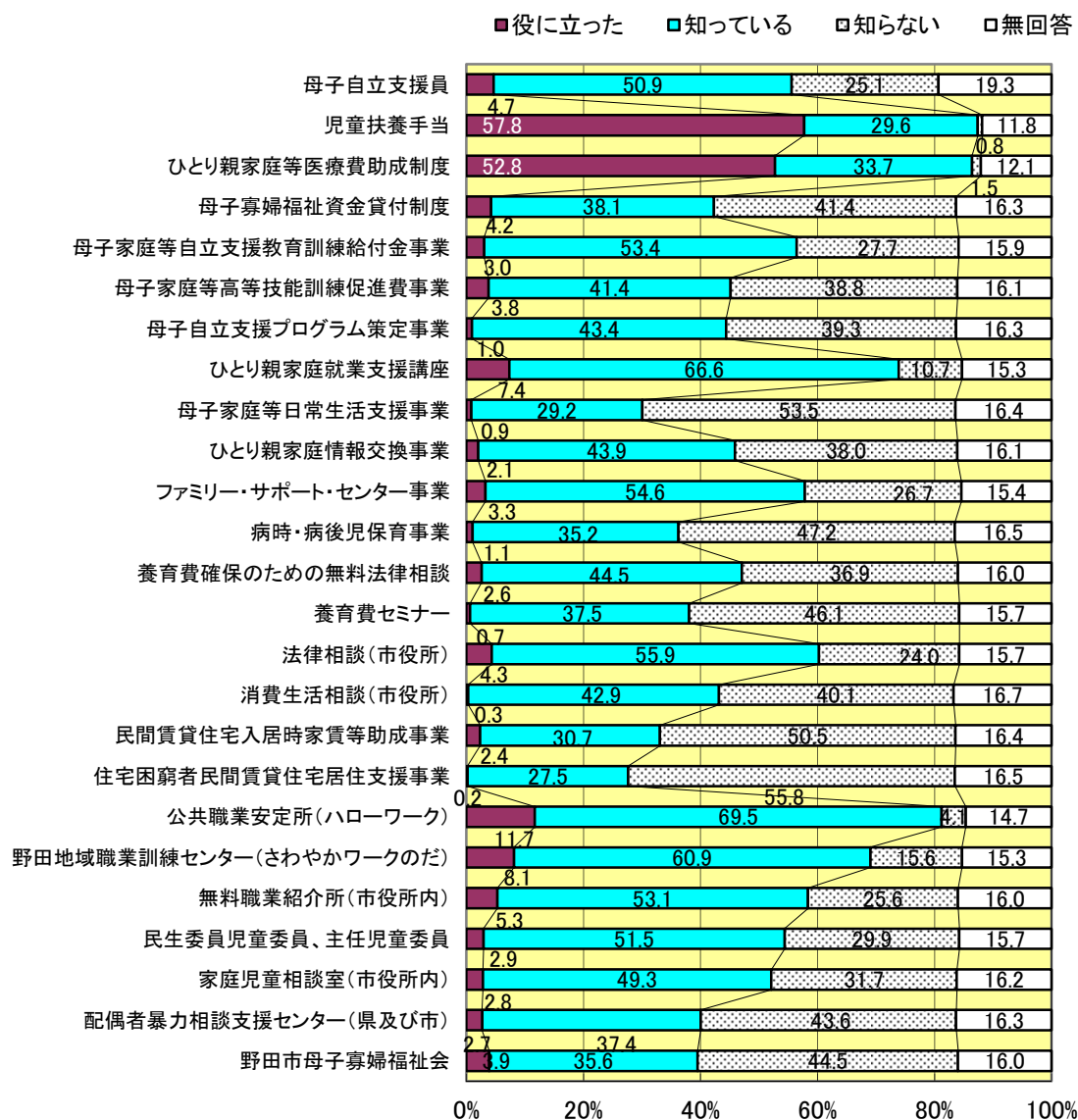
母子家庭の子どもの進学目標は、「大学・大学院」が最も多く39.3%、次いで、「高校」が25.2%、「専修学校・各種学校」が13.5%となっている。



問39 次の制度や施策のうち、あなたが知っているものはありますか。また、母子家庭となって役に立ったものはありますか。（回答者数824人 複数回答：すべて）

母子家庭に関する制度や施策の認知度及び利用状況をみると、前回調査同様「役に立った」と「知っている」を合わせた《知っている》が最も多いのは、「児童扶養手当」が87.4%（前回調査比4.6%減）で、次いで「ひとり親家庭等医療費助成制度」が86.5%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が81.2%となっている。

図表39 制度、施策の認知度及び利用状況

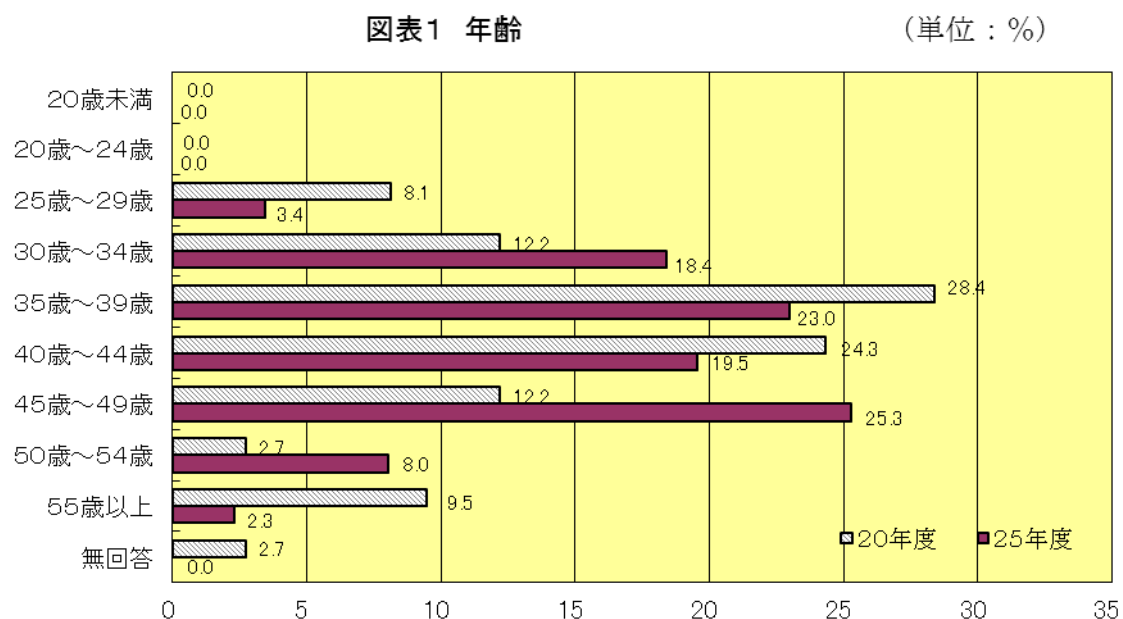


2. 父子家庭の父自身に係る内容

(1) 父子家庭の父の状況

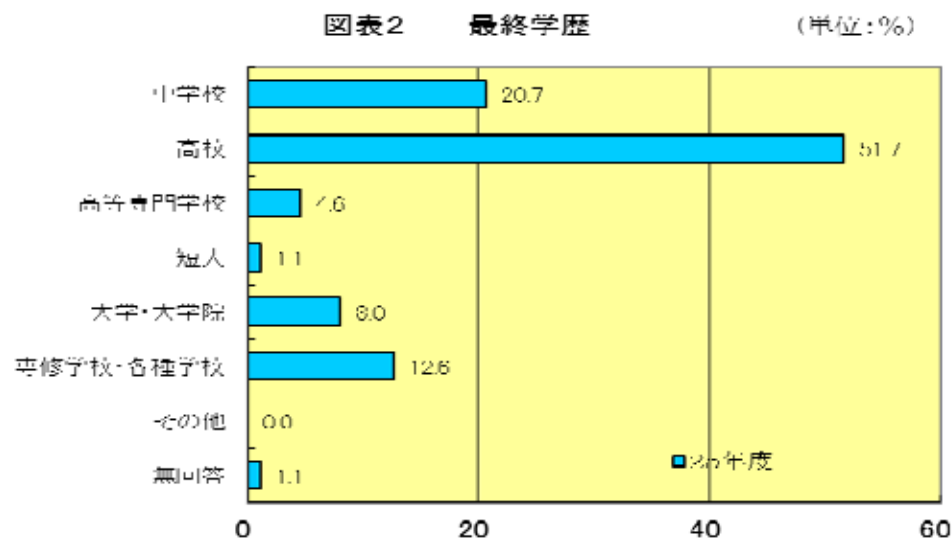
問1 あなたの現在(平成25年8月1日現在)の年齢は、おいくつですか。(回答者数87人)

父子家庭の父の年齢は、年齢別階層で見ると、「45～49歳」の割合が最も多く25.3%で13.1%増加している。次いで「35～39歳」が23.0%となっている。



問2 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つを選んでください。(回答者数87人)

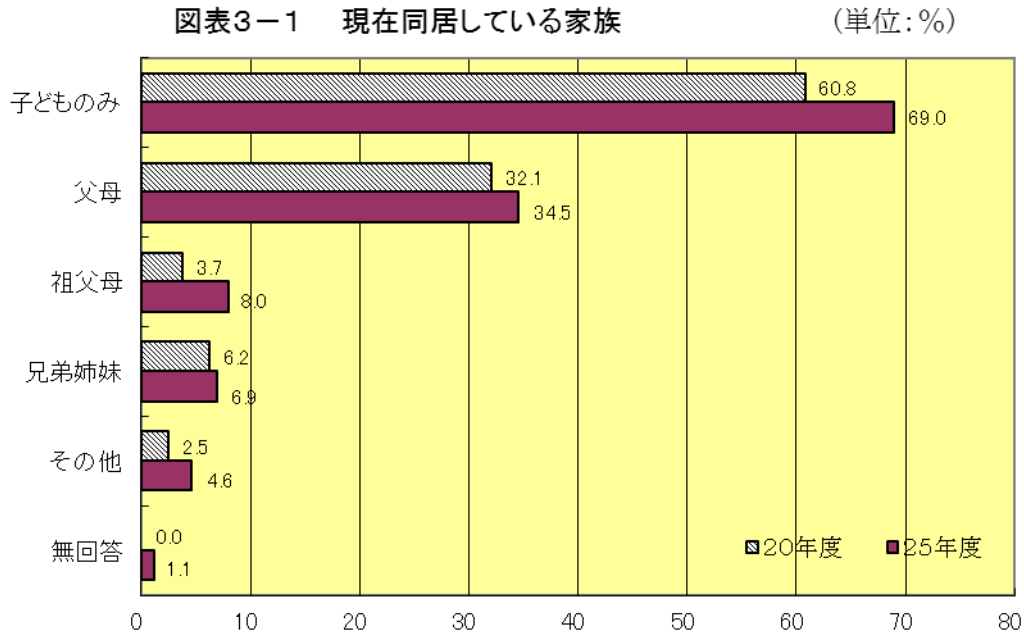
父子家庭の父の最終学歴は、「高校」の割合が最も多く51.7%で、次いで「中学校」が20.7%となっている。



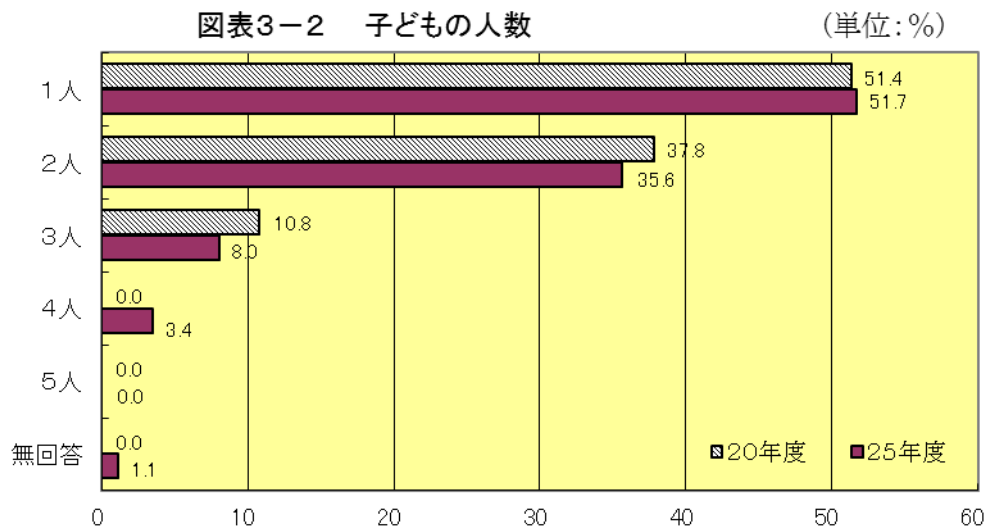
問3 あなたが現在同居している家族について、あてはまるものに人数を記入してください。

(回答者数87人 複数回答:すべて)

現在同居している家族は、前回調査同様、父親本人と「子どものみ」の割合が最も多く69.0%で8.2%減少している。子ども以外で同居している家族は「父母」が34.5%、「祖父母」が8.0%、「兄弟姉妹」6.9%となっている。

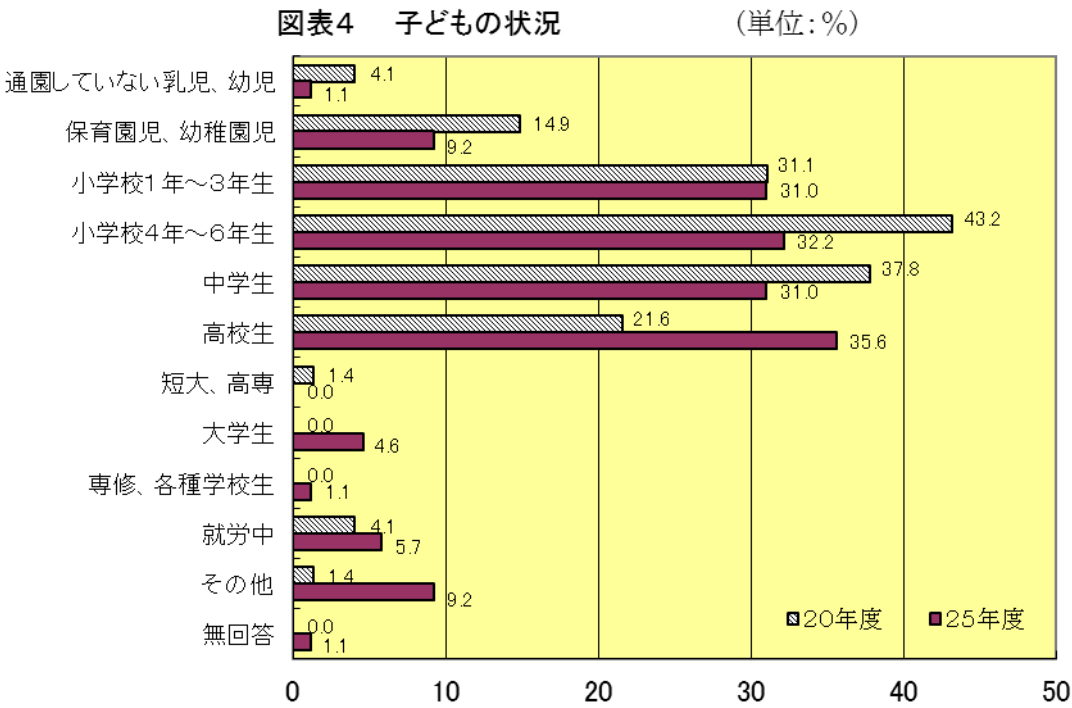


また、子どもの人数は「1人」が最も多く51.7%、次いで「2人」が35.6%となっている。



問4 お子さんは次のどの就学等の段階にあたりますか。あてはまるものに人数を記入してください。
(回答者数87人 複数回答：すべて)

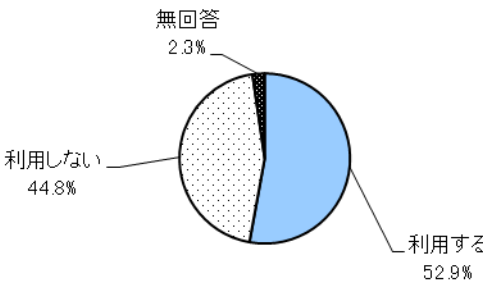
就学等の状況は、前回調査同様「小学生」(小学校1～3年生：31.0%、小学校4～6年生：32.2%)の割合が最も多く63.2%だが、前回調査から11.1%減少している。次いで「高校生」が35.6%、中学生が31.0%、就学前(通園していない乳児・幼児：1.1%、保育園児、幼稚園児：9.2%)が10.3%となっている。



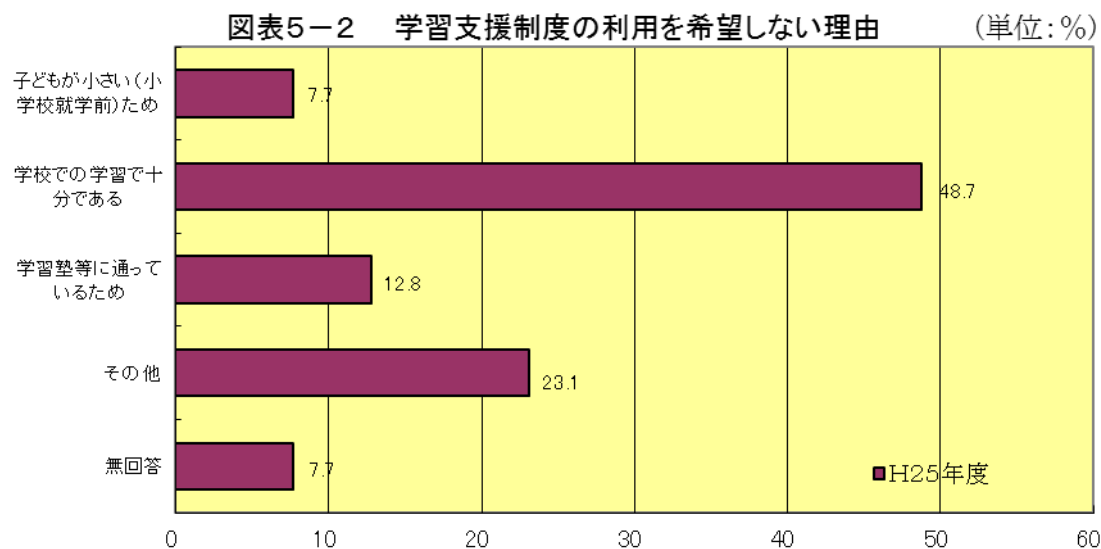
問5 大学生等のボランティアがお子さんの学習を支援したり、進路相談等を受ける制度があった場合、利用したいと思いますか。(回答者数87人)

学習支援制度を「利用する」と答えた父は52.9%で、「利用しない」が44.8%となっている。

図表5-1 学習支援制度利用希望の有無

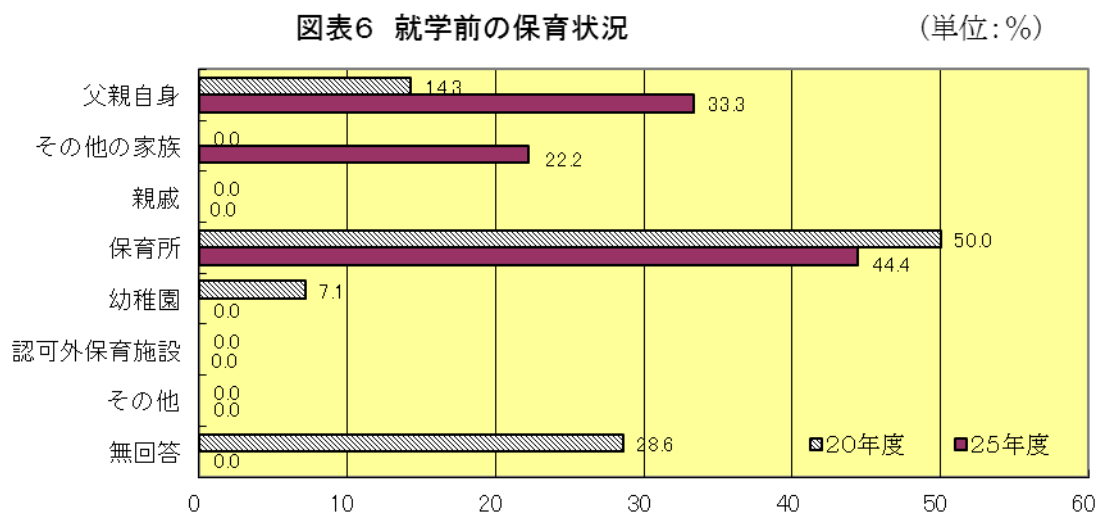


利用しない理由は、「学校での学習で十分であるため」が48.7%で、「学習塾等に通っているため」が12.8%となっている。



問6 小学校就学前のお子さんの保育は、主にどなたが行っていますか。(回答者数9人)

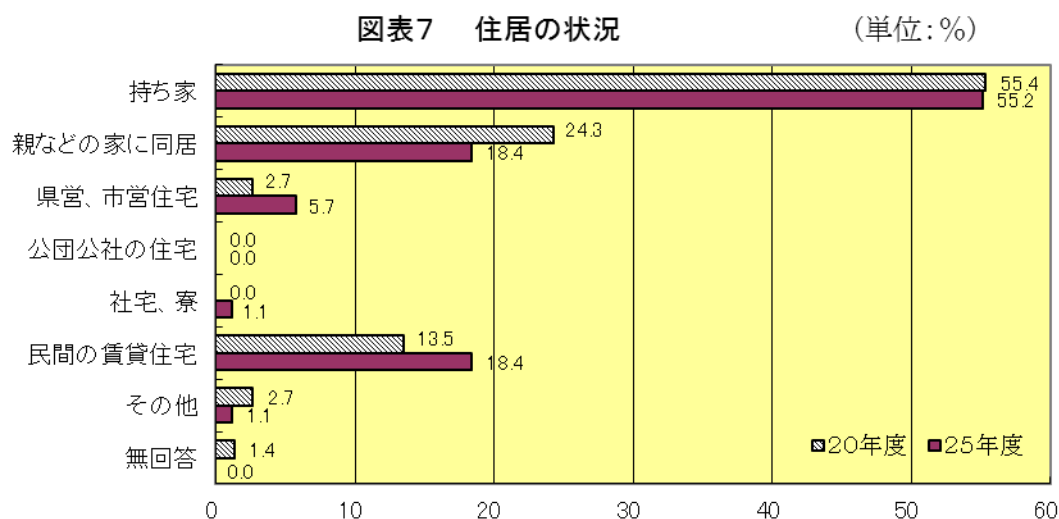
就学前児童の状況は、「保育所」の割合が最も多く44.4%で、「父親自身」が33.3%、「その他の家族」22.2%がこれに次いでいる。



(2) 住居の状況

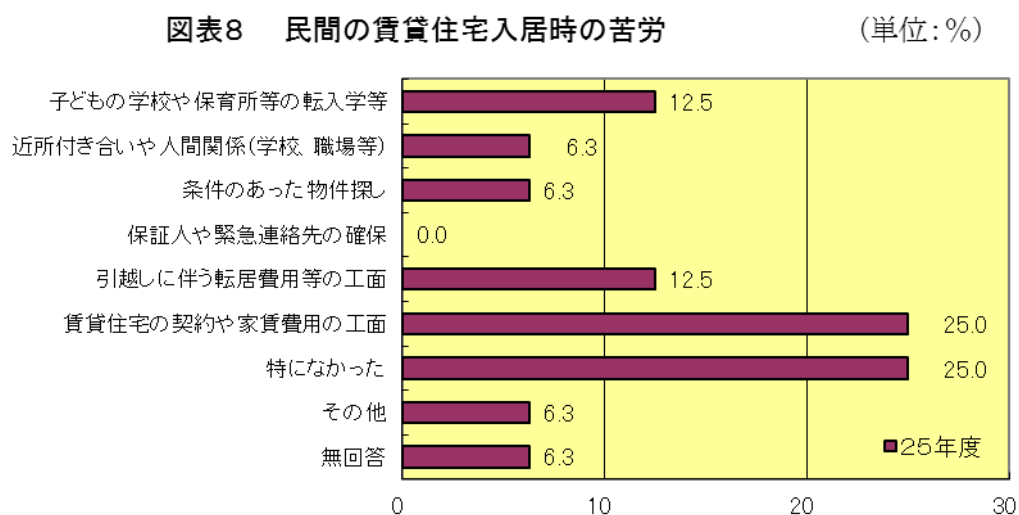
問 7 現在の住居の状況について、あてはまるものを1つ選んでください。(回答者数87人)

住居の状況は、前回調査同様に「持ち家」の割合が最も多く55.2%で、次いで「親などの家に同居」と「民間の賃貸住宅」がそれぞれ18.4%となっている。



問 8 民間の賃貸住宅にお住まいの方におたずねします。入居に際し、最もご苦労されたことについて1つ選んでください。(回答者数16人)

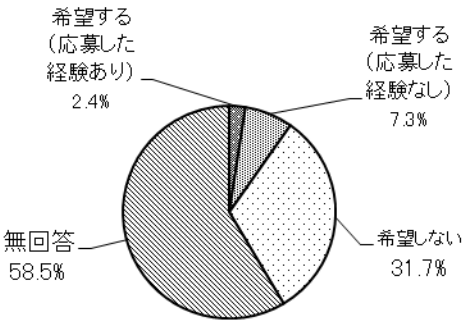
民間の賃貸住宅入居時の苦労は、「賃貸住宅の契約や家賃費用の工面」と「特になかった」がそれぞれ25.0%と最も多く、次いで「子どもの学校や保育所等の転入学等」と「引っ越しに伴う転居費用等の工面」がそれぞれ12.5%となっている。



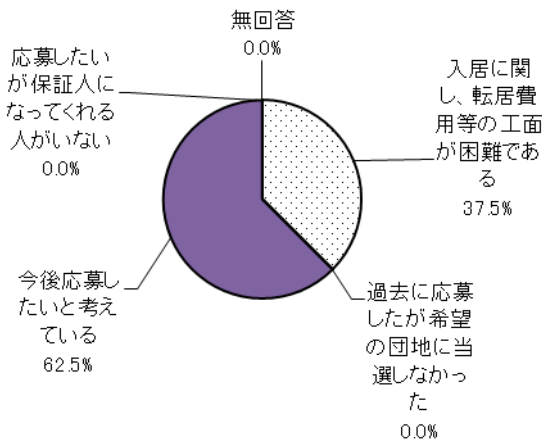
問9 公営住宅に入居していない方におたずねします。公営住宅の入居の希望について、あてはまるものを選んでください。（回答者数82人）

公営住宅の入居希望については、「希望する（応募した経験あり・なし合計）」が9.7%となっている。入居希望者の意見としては、「今後応募したいと考えている」が62.5%で最も多くなっている。

図表9-1 公営住宅への入居希望



図表9-2 入居希望者の意見

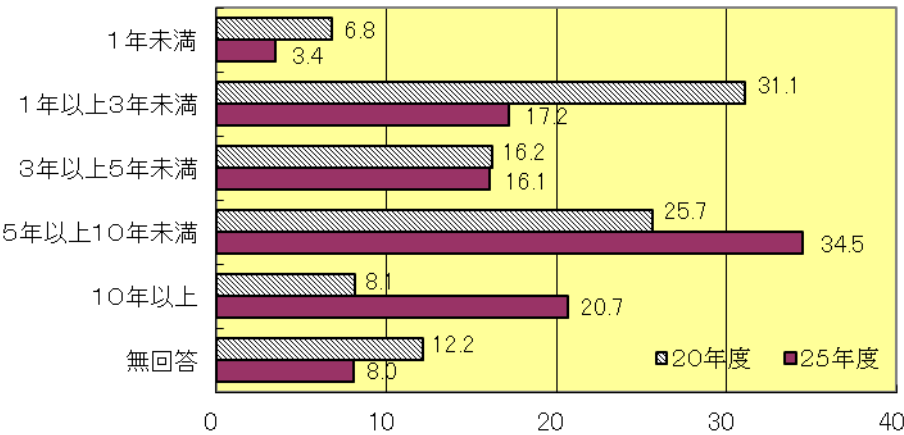


(3) 父子家庭になった理由など

問10 父子家庭となってからどのくらいの期間が経過しましたか。（回答者数87人）

父子家庭となってから期間は、「5年以上10年未満」が最も多く34.5%、次いで「10年以上」が20.7%、「1年以上3年未満」が17.2%となっており、父子家庭になってから5年未満の世帯が36.7%（前回比17.4%減）となっている。

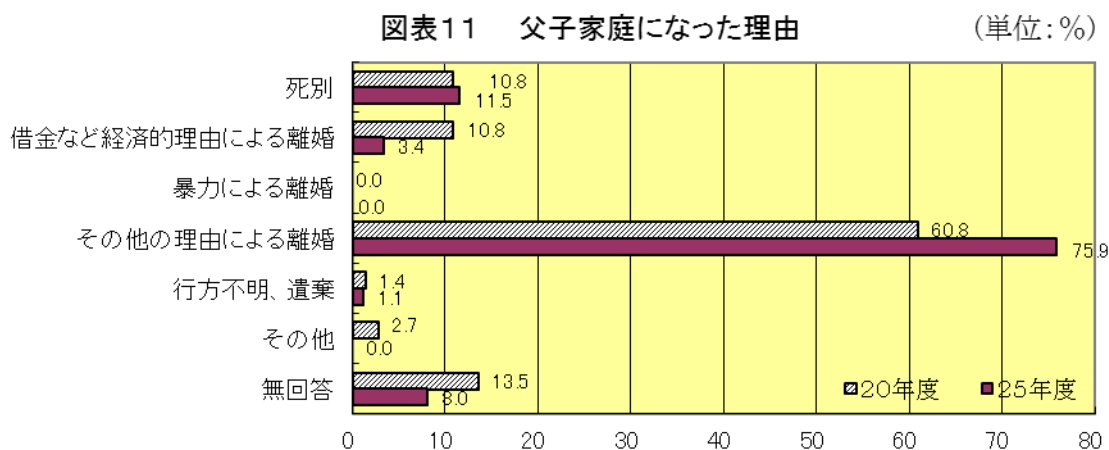
図表10 父子家庭になつてからの期間 (単位: %)



問１１ 父子家庭となったのはどのような理由からですか。あてはまるものを１つ選んでください。

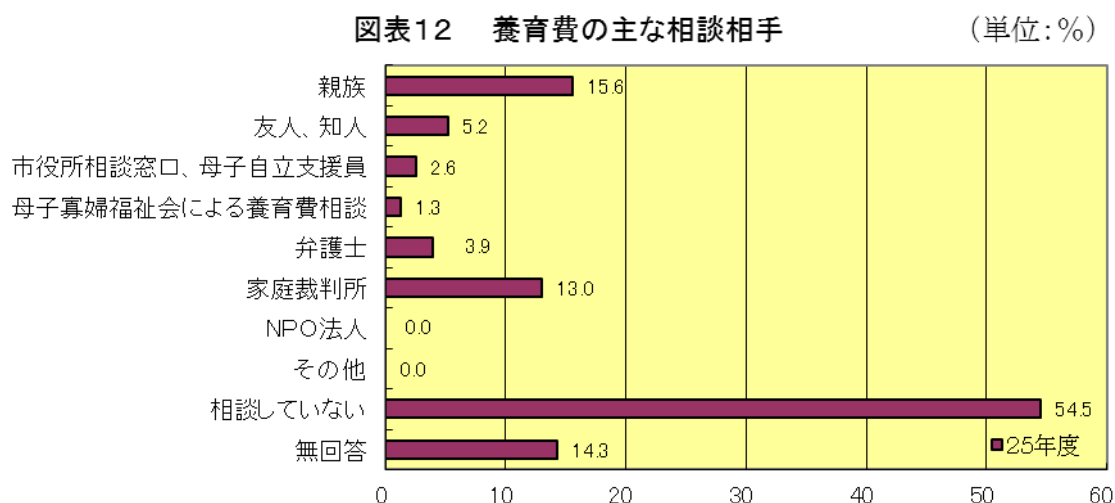
(回答者数 87 人)

父子家庭になった理由としては、前回調査同様「離婚（借金・暴力・その他合計）」が圧倒的に多く 79.3%(前回調査比 7.7%増)、次いで「死別」が 11.5%となっている。



問１２ 妻と離別した方（問１１で「借金など経済的理由による離婚」「暴力による離婚」「その他の理由による離婚」と答えた方）におたずねします。あなたは子どもの養育費のことでどなたかに相談しましたか。主な相談先を選んでください。（回答者数 77 人、複数回答：すべて）

養育費取得については、「相談していない」54.5%、「無回答」14.3%をあわせると 68.8%を占める。次いで「親族」が 15.6%、「家庭裁判所」が 13.0%となっている。

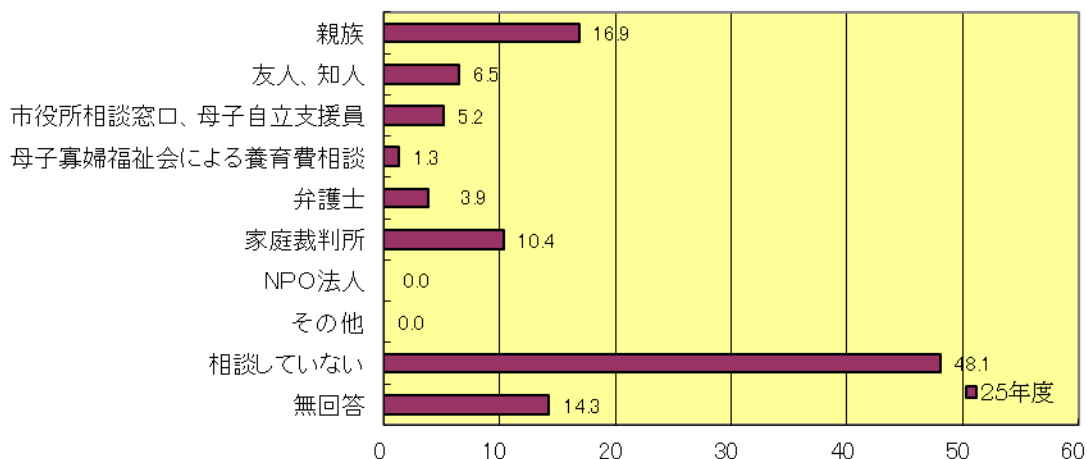


問１３ 問１２の主な相談先以外で、あなたが相談したところすべてを選んでください。

(回答者数７７人、複数回答すべて)

主な相談相手と同様に、「相談していない」が最も多く４８．１％、次いで「親族」が１６．９％、「家庭裁判所」が１０．４％、「友人、知人」が６．５％となっている。

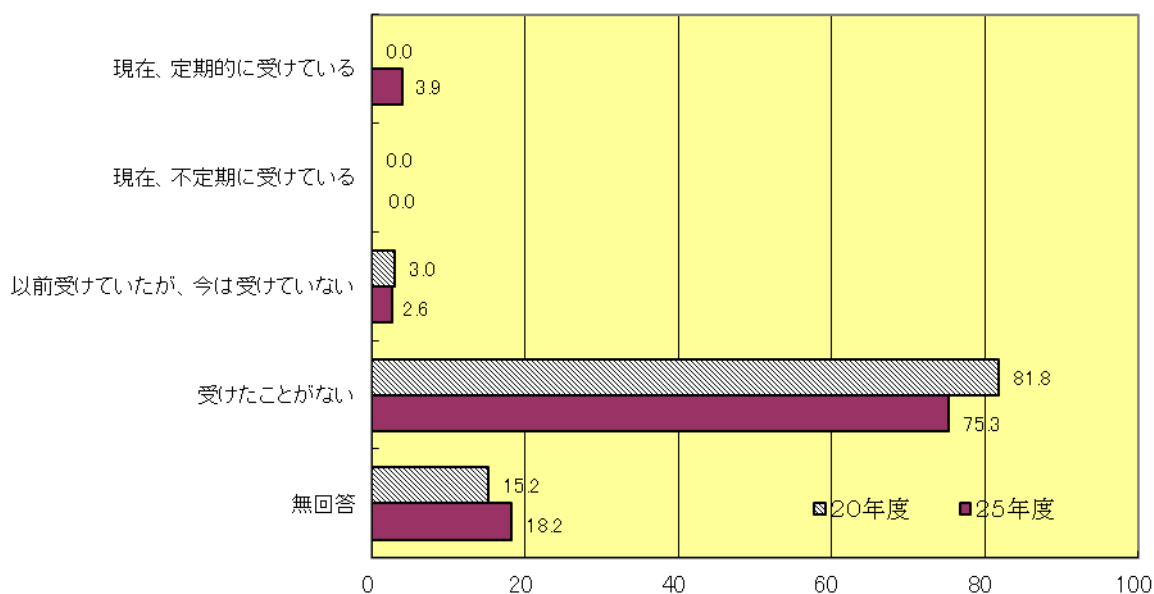
図表１３ 養育費の相談相手(相談したところすべて) (単位:%)



問１４ 養育費の取り決めについて、あてはまるものを１つ選んでください。(回答者数７７人)

養育費の取得については、「受けたことがない」が７５．３％、「以前受けていたが、今は受けていない」２．６％を合わせて７７．９％となっている。

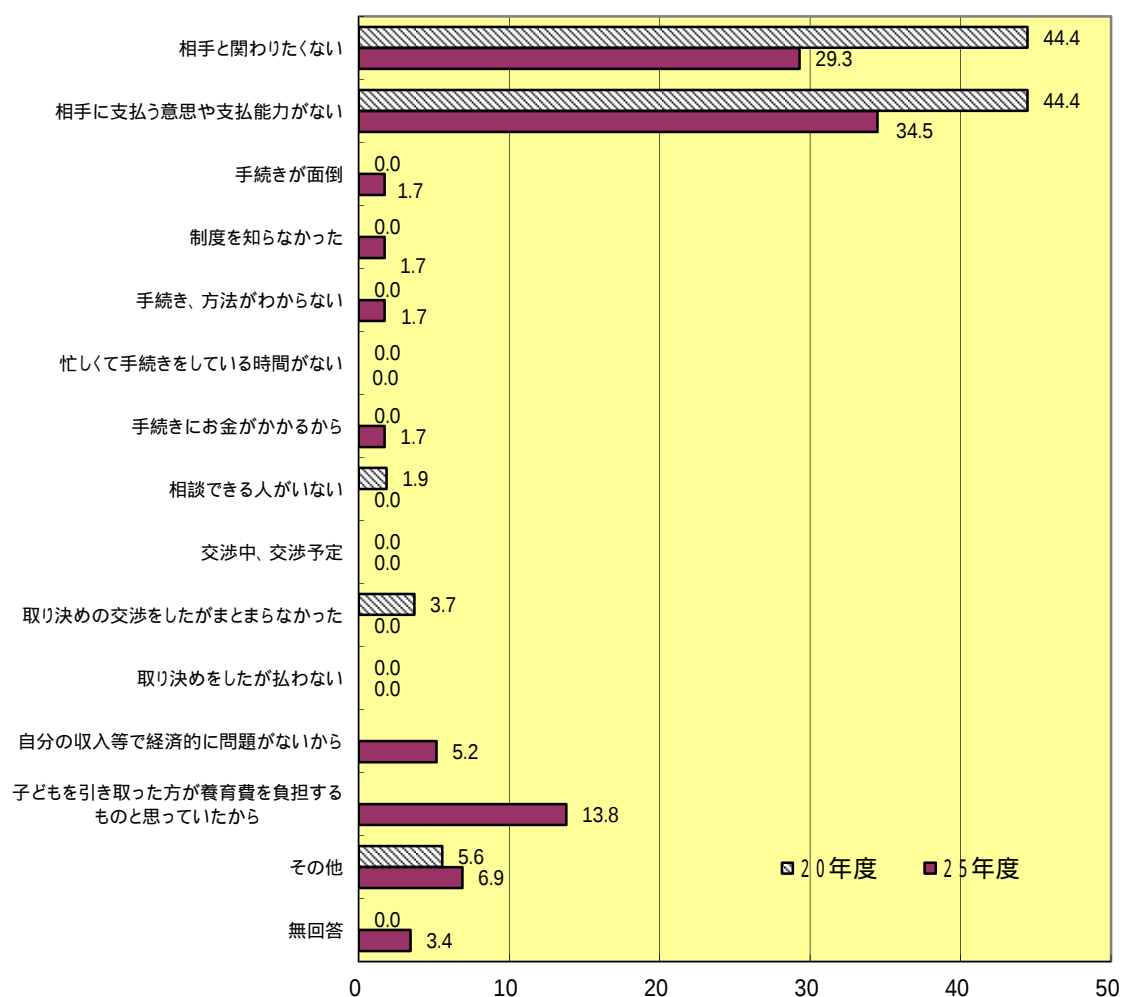
図表１４ 養育費取得の有無 (単位:%)



問１５ 問１４で「受けたことがない」と答えた方におたずねします。養育費をなぜ受けていないのか、あてはまる主な理由を１つ選んでください。（回答者数５８人）

養育費を受けていない理由としては、「相手に支払う意思や支払能力がない」が３４．５％、「相手と関わりたくない」が２９．３％となっている。

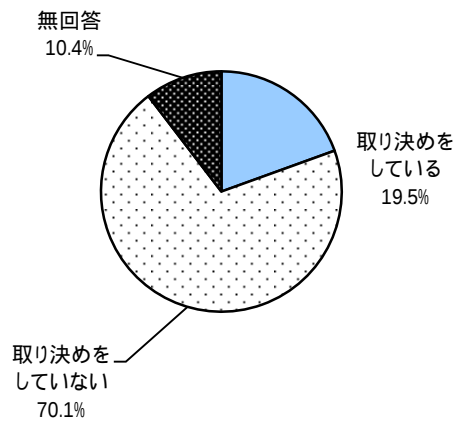
図表15 養育費を受けていない理由 (単位: %)



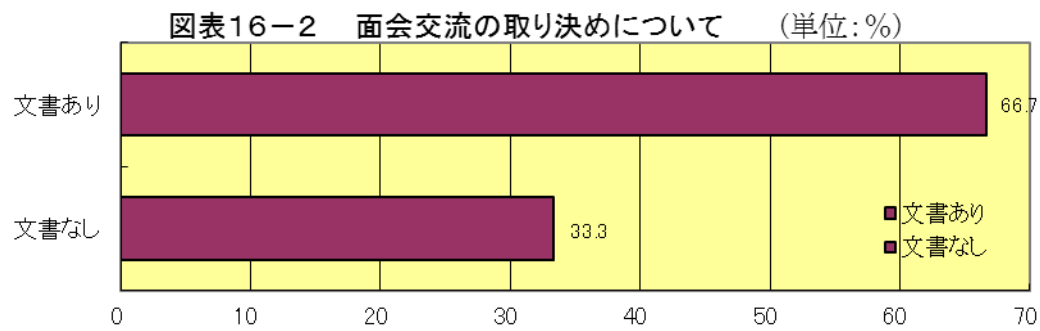
問 1 6 母親と子どもの定期的な面会交流についておたずねします。（回答者数 7 7 人）

母親と子どもの定期的な面会交流については、「取り決めている」が 1 9 . 5 %、「取り決めて
していない」が 7 0 . 1 %となっている。

図表 1 6 - 1 母親と子どもの定期的な面会交流

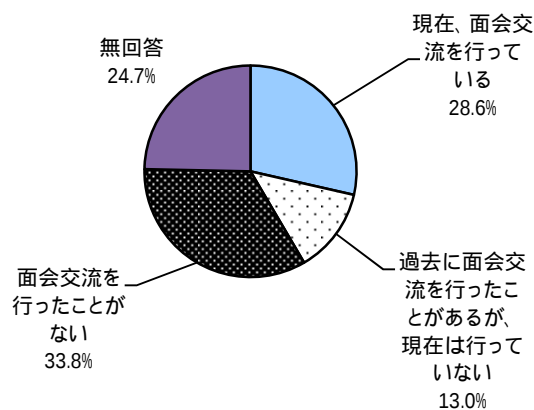


「取り決めている」人のうち「文書あり」が 6 6 . 7 %、「文書なし」が 3 3 . 3 %となってい
る。



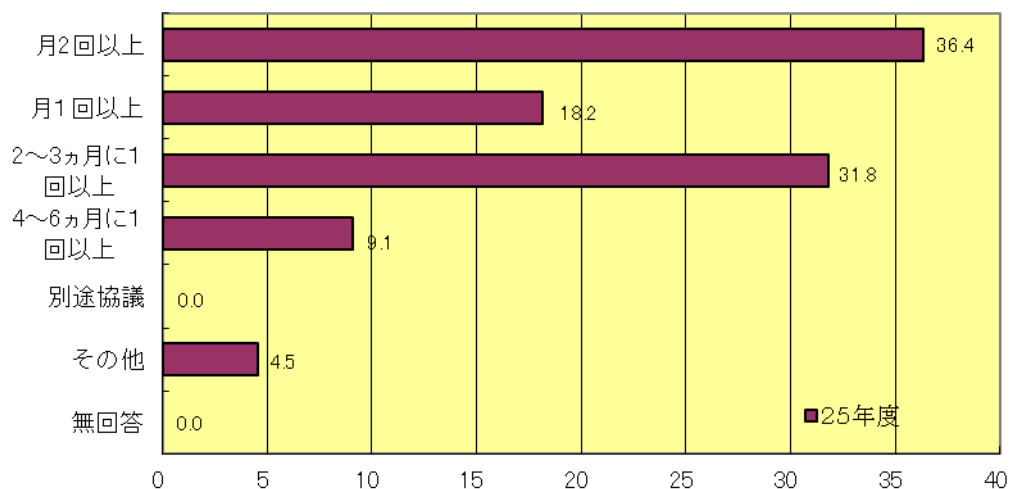
面会交流の実施状況は、「面会交流を行ったことがない」が33.8%で、「現在、面会交流を行っている」は28.6%、「過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない」が13.0%となっている。

図表16-3 面会交流の実施状況



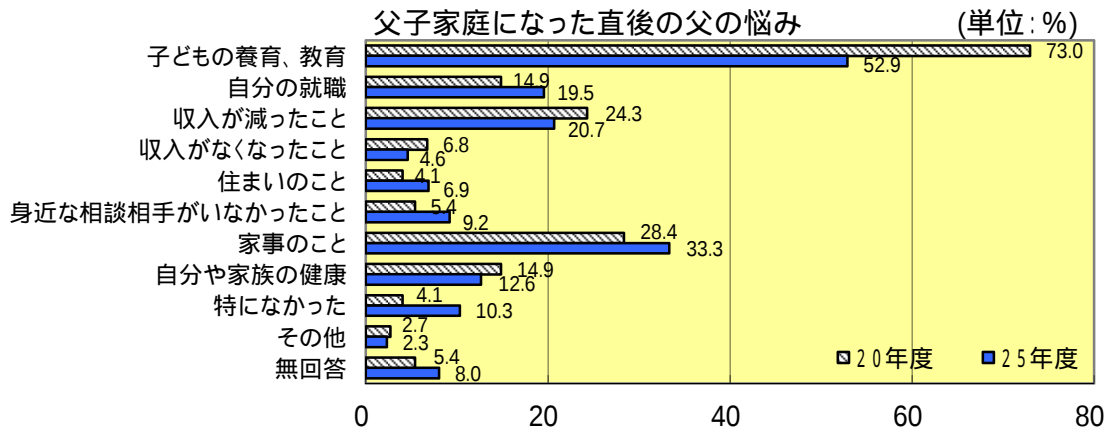
面会交流の頻度は、「月2回以上」が最も多く36.4%、次いで「2～3ヵ月に1回以上」が31.8%、「月1回以上」が18.2%となっている。

図表16-4 面会交流の頻度 (単位: %)



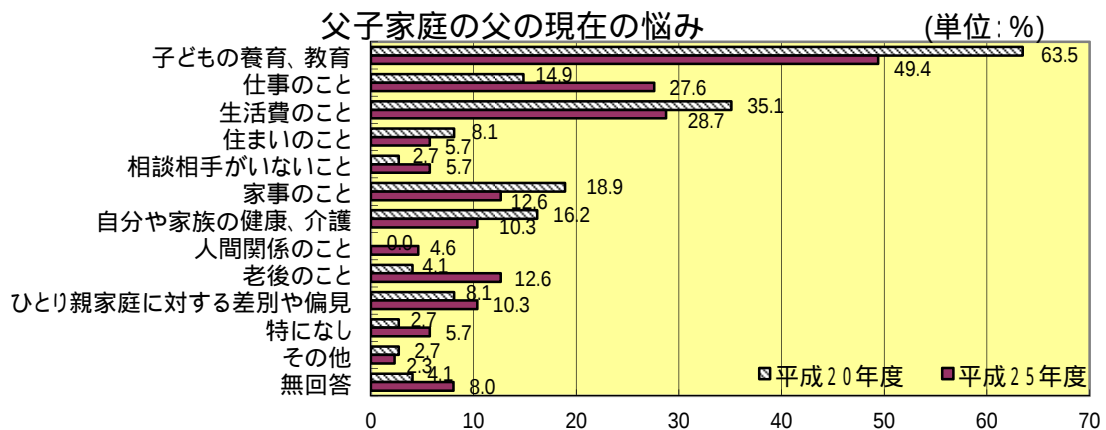
問１７ 父子家庭になった直後は、どのような悩みがありましたか。主なものを２つまで選んでください。
 （回答者数 87 人 複数回答：２つまで）

父子家庭になった直後の父の悩みは、前回調査同様に「子どもの養育・教育」が最も多く 52.9 %、次いで「家事のこと」が 33.3 %、「収入が減ったこと」が 20.7 %となっている。



問１８ 現在はどのような悩みがありますか。主なものを２つまで選んでください。
 （回答者数 87 人 複数回答：２つまで）

父子家庭の現在の主な悩みは、前回調査同様に「子どもの養育、教育」が最も多く 49.4 %、次いで「生活費のこと」が 28.7 %、「仕事のこと」が 27.6 %となっている。

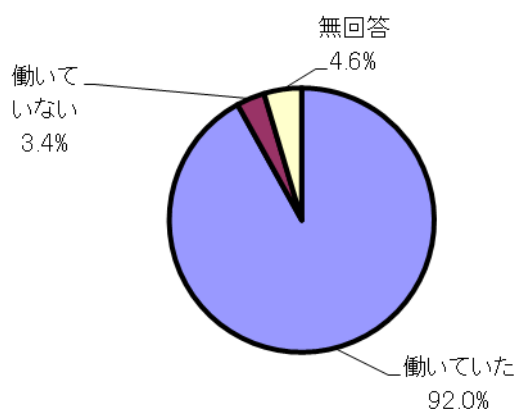


(4) 就労状況について

問19 父子家庭になる前は働いていましたか。(回答者数87人)

父子家庭になる前の父の就労状況は「働いていた」が92.0%で、「働いていない」が3.4%となっている。

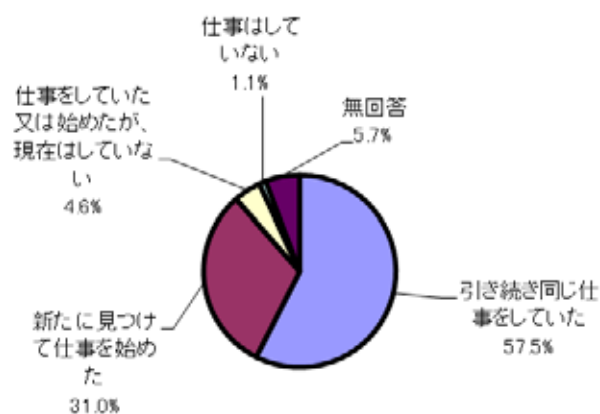
図表19 父子家庭になる前の父の就労状況



問20 父子家庭となった後、仕事はどうしましたか。(回答者数87人)

父子家庭になった後の父の就労状況は「引き続き同じ仕事をしていた」が最も多く57.5%、「新たに見つけて仕事を始めた」が31.0%となっている。

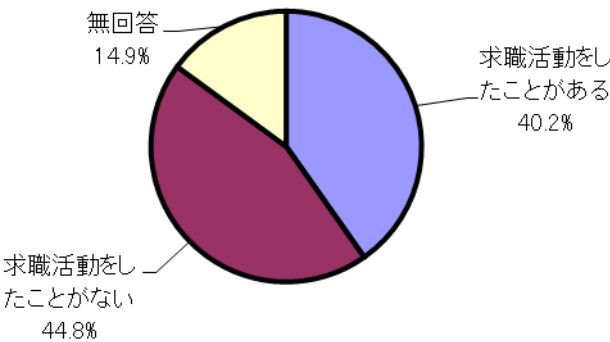
図表20 父子家庭になった直後の父の就労状況



問 2 1 父子家庭になってから、求職活動をしたことがありますか。（回答者数 8 7 人）

父子家庭となってから「求職活動をしたことがある」と答えた父は 4 0 . 2 %、「求職活動をしたことがない」が 4 4 . 8 %となっている。

図表21 求職活動の有無

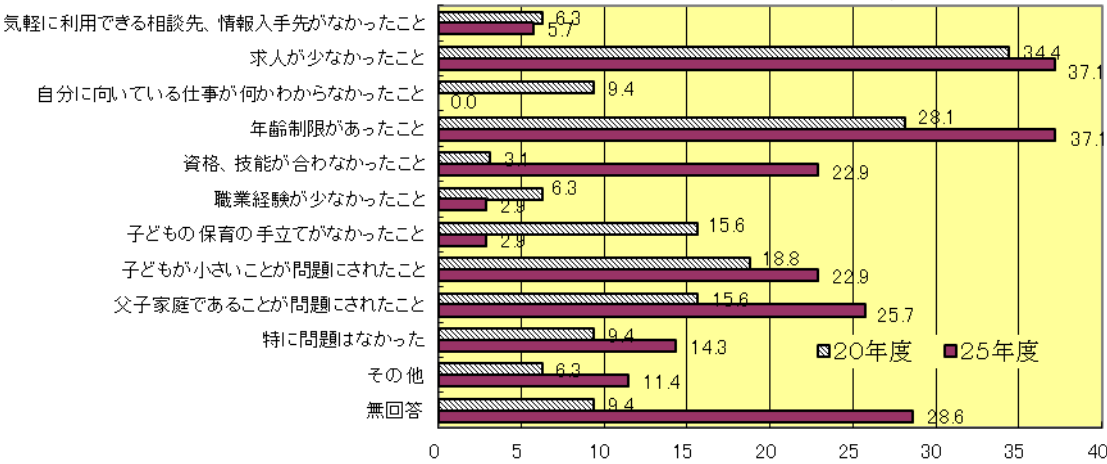


問 2 2 求職活動をしたことがある方におたずねします。仕事を探しているときに、どのような問題がありましたか。主にあてはまるものを 2 つまで選んでください。

（回答者数 8 7 人 複数回答：2 つまで）

父子家庭の父が仕事を探している時の主な問題としては、「求人が少なかったこと」(前回調査比 2 . 7 % 増) と「年齢制限があったこと」(前回調査比 9 . 0 % 増) が 3 7 . 1 % で最も多く、次いで「無回答」が 2 8 . 6 %、「父子家庭であることが問題にされたこと」が 2 5 . 7 %、「資格、技能が合わなかったこと」と「子どもが小さいことが問題にされたこと」がそれぞれ 2 2 . 9 % となっている。

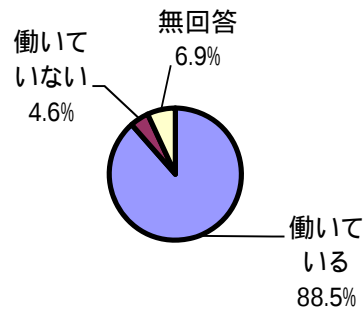
図表22 求職活動の問題点 (単位: %)



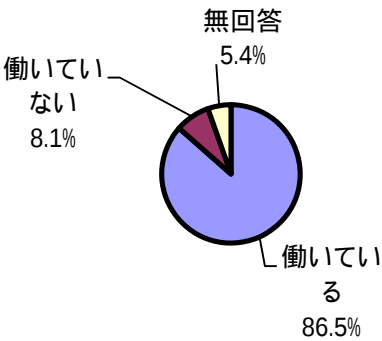
問 2 3 あなたは現在働いていますか。（回答者数 8 7 人）

父子家庭の父の現在の就労状況は、前回調査同様「働いている」が最も多く 88.5%、「働いていない」は 4.6%となっている。

図表 2 3 - 1 父の就労の有無
(25 年度)



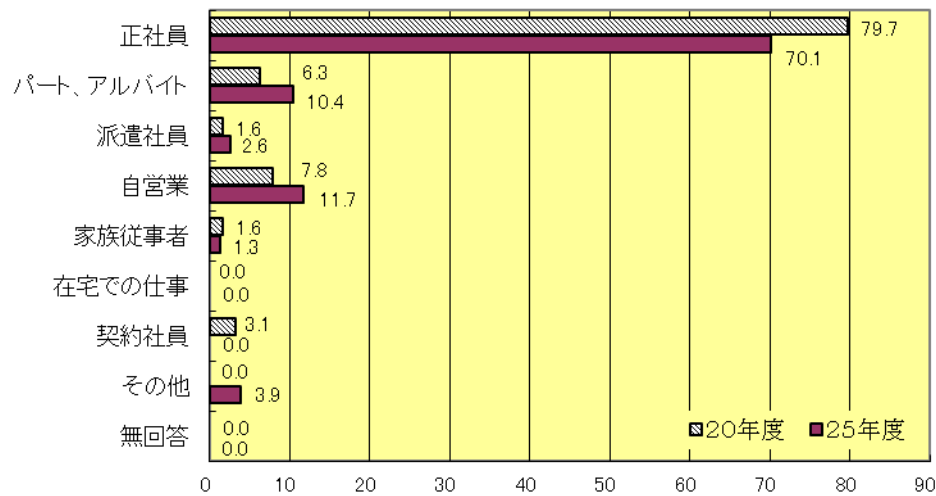
図表 2 3 - 2 父の就労の有無
(20 年度)



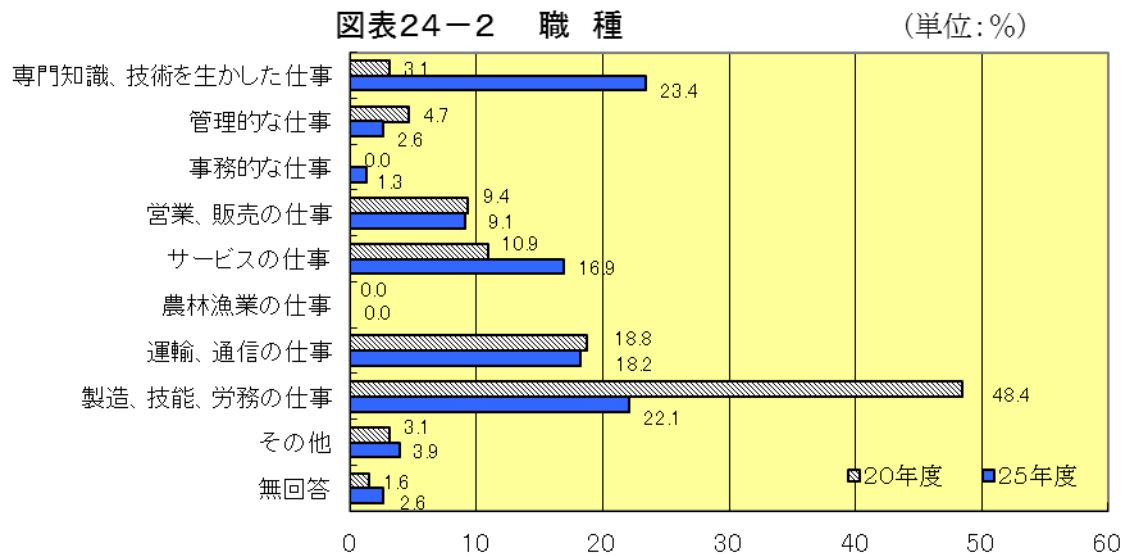
問 2 4 現在、どのような仕事に就いていますか。就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ 1 つずつ選んでください。複数の仕事をお持ちの場合は、主な仕事 1 つを選んでください。
(回答者数 7 7 人)

父子家庭の父の就業形態は、前回調査同様「正社員」が 70.1%(前回調査比 9.6%減)と最も多く、次いで「自営業」が 11.7%、「パート、アルバイト」が 10.4%となっている。

図表 2 4 - 1 現在の就業形態 (単位: %)



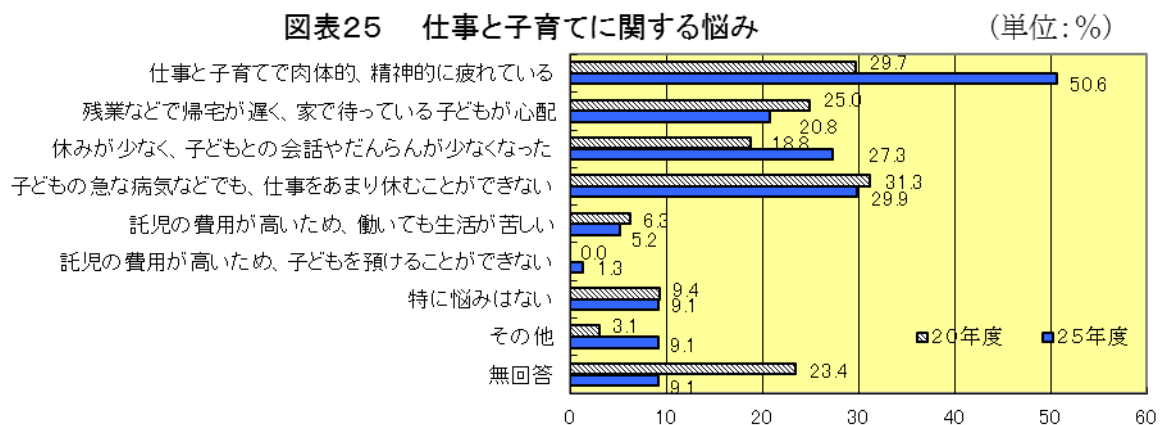
また、職種については、「専門知識、技術を生かした仕事」が最も多く23.4%、「製造、技能、労務の仕事」が22.1%、「運輸、通信の仕事」が18.2%となっている。



問25 現在働いている方におたずねします。仕事と子育てに関してどのような悩みがありますか。悩みがある場合、今のお気持ちに近いものを2つまで選んでください。

(回答者数77人 複数回答: 2つまで)

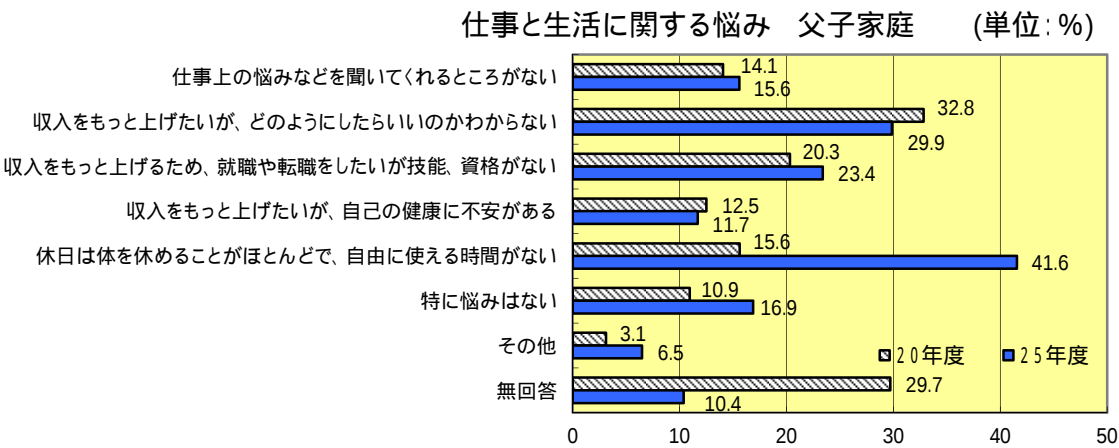
現在働いている父子家庭の父の仕事と子育てに関する悩みは、「仕事と子育てで、肉体的、精神的に疲れている」が50.6%(前回調査比20.9%増)、次いで「子どもの急な病気などでも、仕事をあまり休むことができない」が29.9%、「休みが少なく、子どもとの会話やだんらんが少なくなった」が27.3%、「残業などで帰宅が遅く、家で待っている子どもが心配」が25.0%となっている。



問 2 6 現在働いている方におたずねします。仕事と生活に関してどのような悩みがありますか。悩みがある場合、今のお気持ちに近いものを2つまで選んでください。

(回答者数77人 複数回答：2つまで)

現在働いている父子家庭の父の仕事と生活に関する悩みは、「休日は体を休めることがほとんどで、自由に使える時間がない」が41.6%(前回調査比26.0%増)、次いで「収入をもっと上げたいが、どのようにしたらいいかわからない」が29.9%、「収入をもっと上げるため、就職や転職をしたいが技能、資格がない」が23.4%、「特に悩みはない」が16.9%となっている。

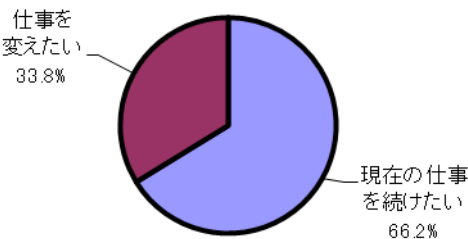


問 2 7 現在働いている方におたずねします。あなたは現在、転職する希望がありますか。

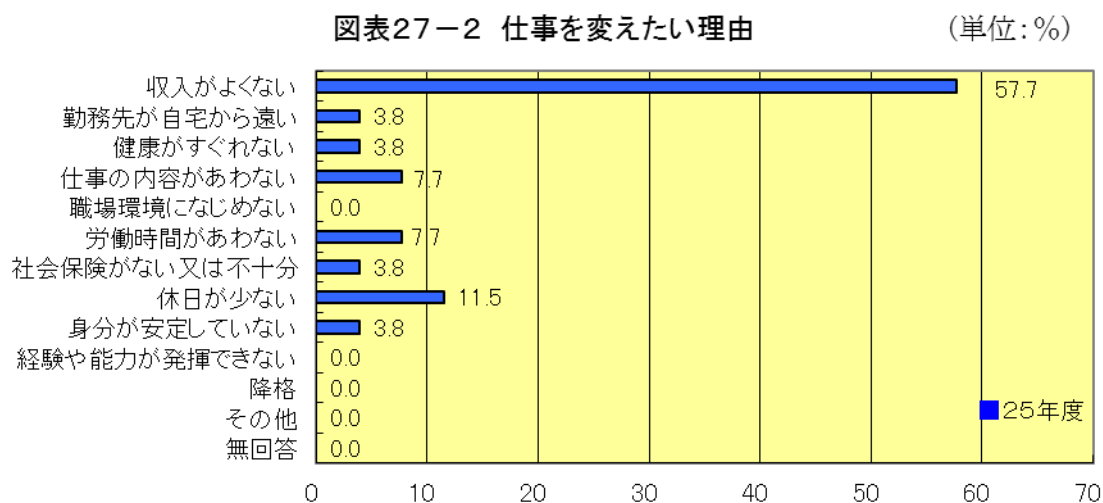
(回答者数77人)

現在働いている父子家庭の父のうち、「現在の仕事を続けたい」と答えたのは66.2%、「仕事を換えたい」と答えたのは33.8%となっている。

図表27-1 転職の希望の有無

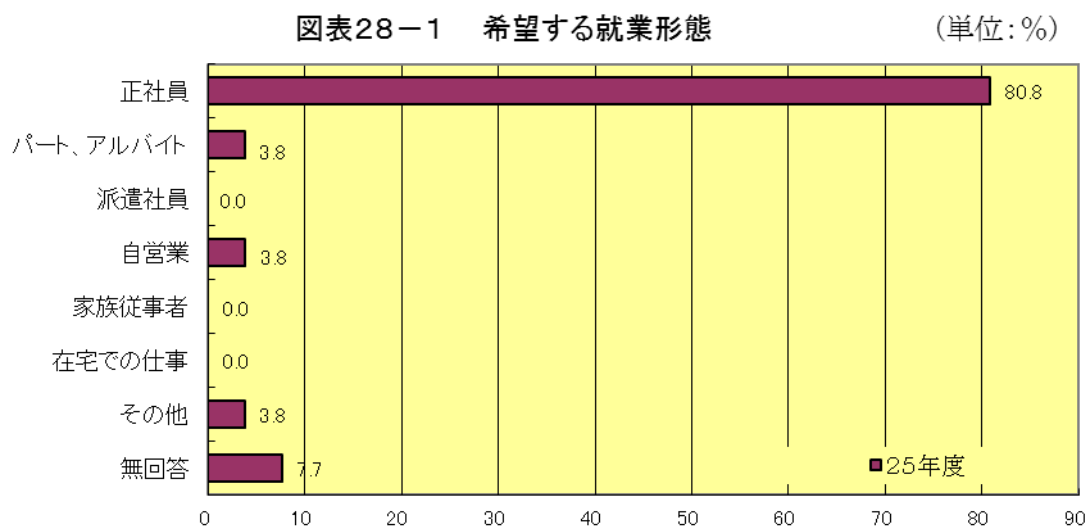


仕事を变えたい理由は、「収入がよくない」が57.7%と最も多く、「休日が少ない」が11.5%と続いている。

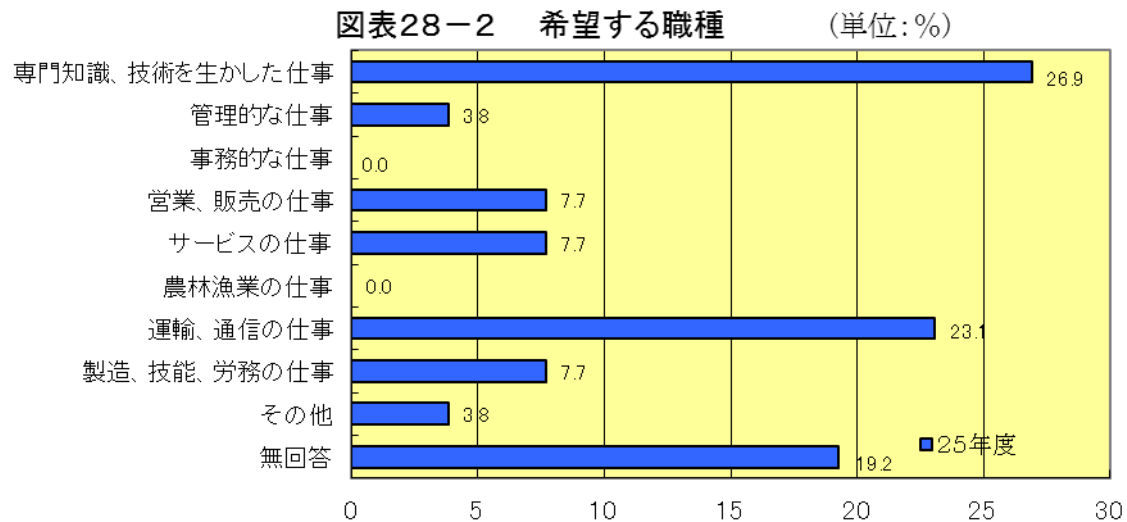


問28 問27で「仕事を变えたい」と答えた方におたずねします。あなたが希望する就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。(回答者数26人)

父子家庭の父が希望する就業形態は、「正社員」が最も多く80.8%となっており、次いで「パート・アルバイト」と「自営業」、「その他」が3.8%となっている。

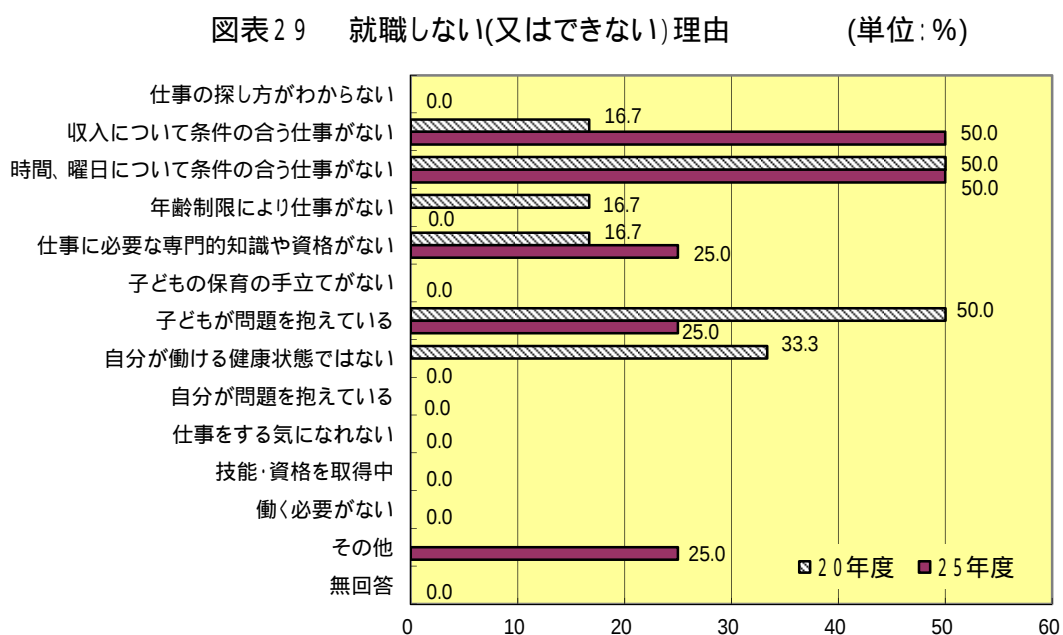


また、職種については、「専門知識、技術を活かした仕事」が最も多く26.9%、「運輸、通信の仕事」23.1%、「営業、販売の仕事」と「サービスの仕事」、「製造、技能、労務の仕事」が7.7%となっている。



問29 現在働いていない方におたずねします。就職しない(又はできない)理由は何ですか。主な理由を2つまで選んでください。(回答者数7人 複数回答: 2つまで)

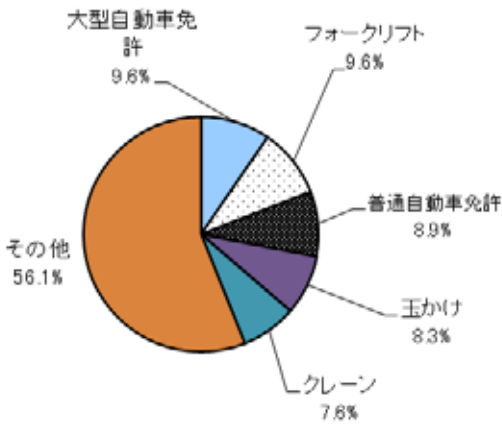
現在無職である父子家庭の父が就職しない主な理由としては、「収入について条件の合う仕事がない」と「時間、曜日について条件の合う仕事がない」が50.0%と最も多く、次いで「仕事に必要な専門的知識や資格がない」、「子どもが問題を抱えている」、「その他」が25.0%となっている。



問30 あなたがお持ちの各種資格・技能等（調理師・理容師、大型自動車免許・大型自動車第二種免許など）についておたずねします。（回答者数87人 複数回答：すべて）

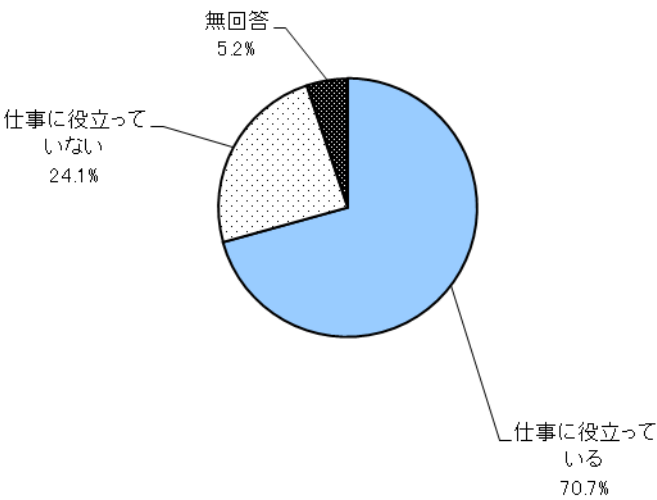
父子家庭の父は「大型自動車免許」と「フォークリフト」が最も多く9.6%、次いで「普通自動車免許」が8.9%となっている。

図表30-1 持っている資格・技能等



各種資格・技能を持っている人のうち70.7%が仕事に役立っていると答えている。

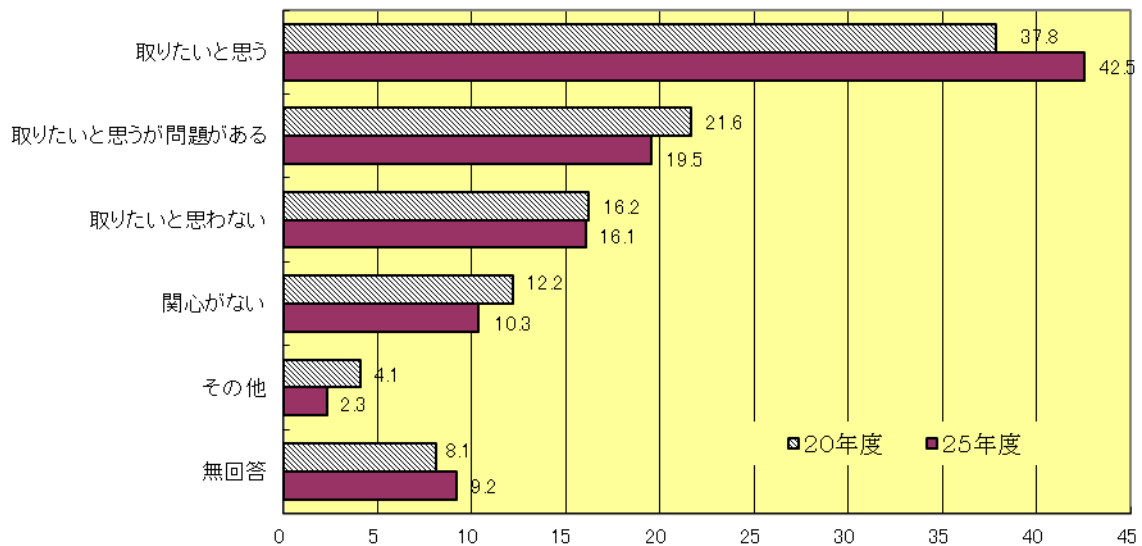
図表30-2 資格・技能等が仕事に役立っているか



問3 1 あなたは、就職や転職のための資格取得を希望しますか。あてはまるものを1つ選んでください。
(回答者数58人)

就職や転職のための資格取得については、「取りたいと思う」が42.5%で最も多く、次いで「取りたいと思うが問題がある」が19.5%となっている。

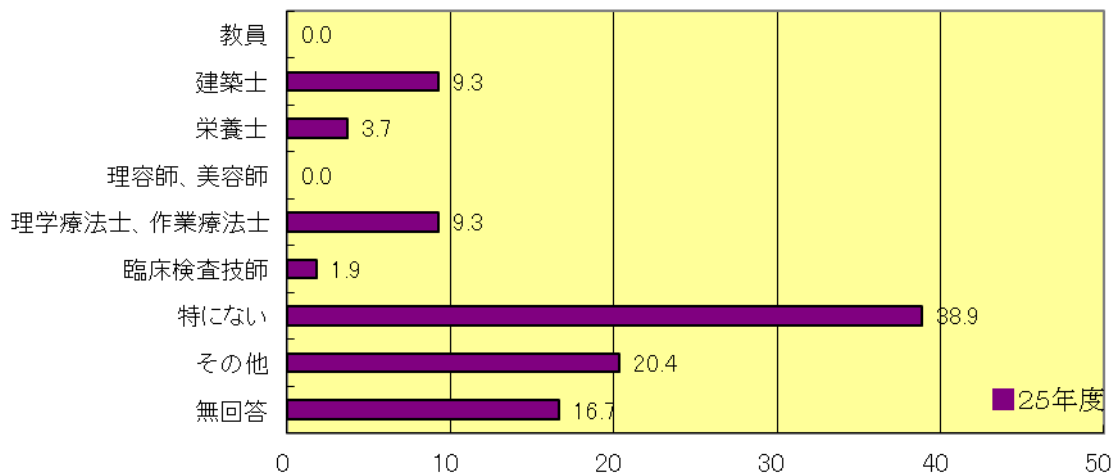
図表31 資格取得の希望の有無 (単位:%)



問3 2 資格を取りたいと思う方(問3 1で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方)におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている国家資格はありますか。あてはまるものを1つ選んでください。(回答者数54人)

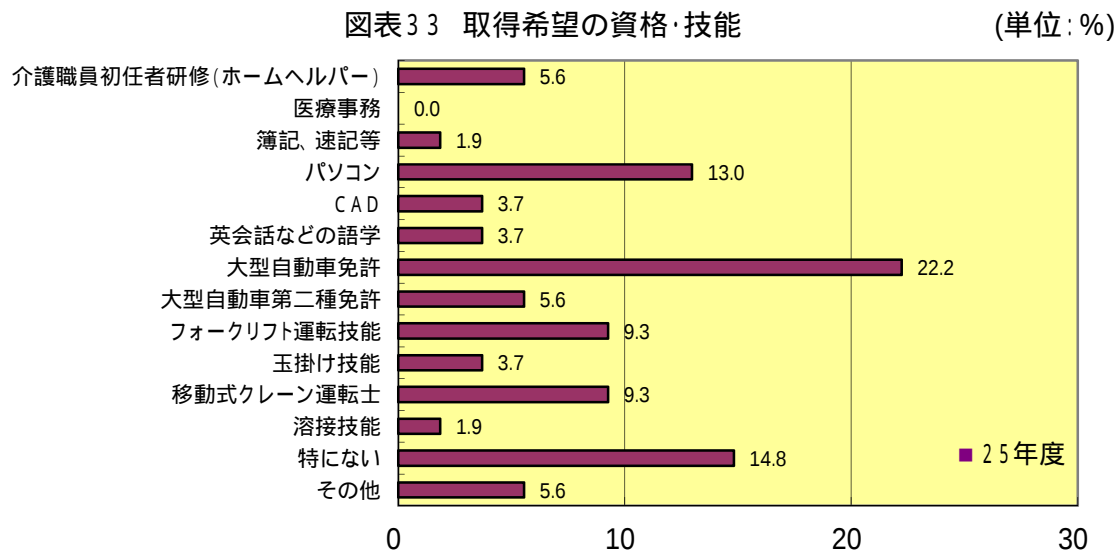
就職や転職のための取得したい国家資格については、「特にない」が38.9%と最も多く、次いで「その他」(ガス溶接・アーク溶接・車両系建設機械運転免許等)が20.4%となっている。

図表32 取得希望の国家資格 (単位:%)



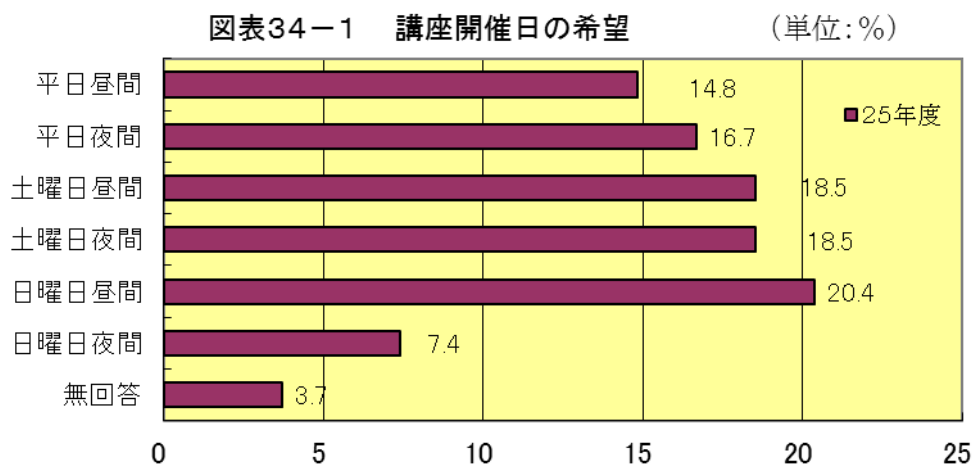
問3 3 資格を取りたいと思う方（問3 1で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている資格、技能はありますか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答者数5 4人）

就職や転職のための取得したい資格、技能については、「大型自動車免許」が最も多く22.2%、次いで「パソコン」が13.0%となっている。

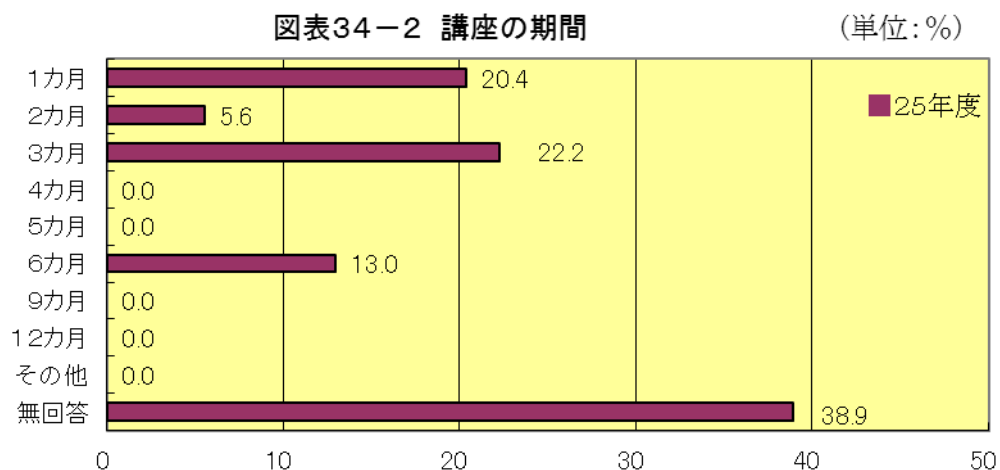


問3 4 資格を取りたいと思う方（問3 1で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。資格取得のための職業講座を受講する場合、あなたの希望を1つ記入してください。（回答者数5 4人）

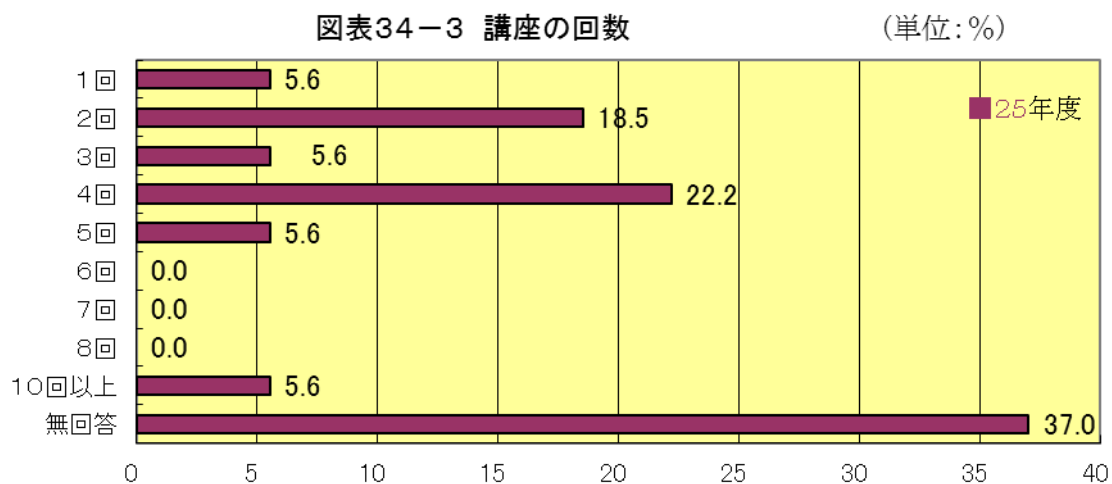
資格取得のための職業訓練講座開催日の希望については、「日曜日昼間」が最も多く20.4%、次いで「土曜日昼間」と「土曜日夜間」が18.5%となっている。



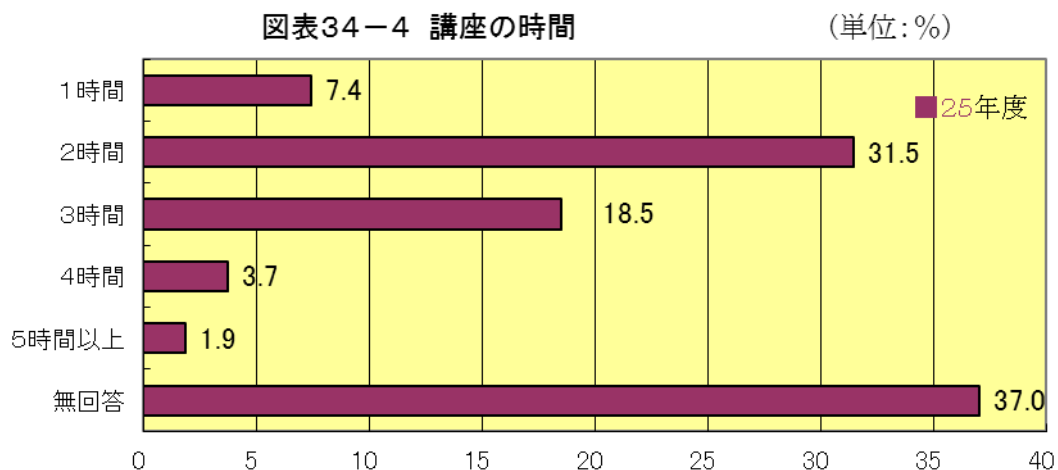
講座の期間については、「3か月」が最も多く22.2%、次いで「1か月」が20.4%となっている。



講座の回数については、「4回」が最も多く22.2%、次いで「2回」が18.5%となっている。

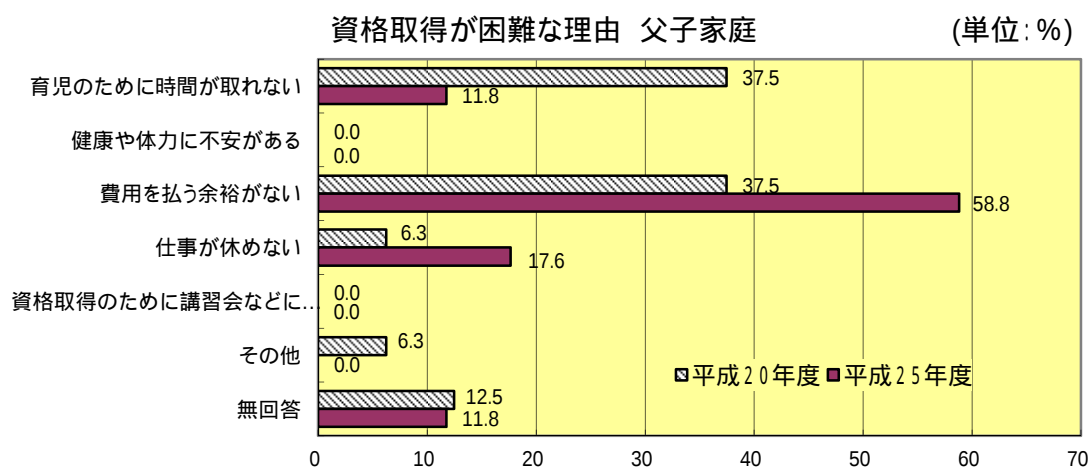


講座の時間については、「2時間」が最も多く31.5%、次いで「3時間」が18.5%となっている。



問3 5 問3 1で「取りたいと思うが問題がある」と答えた方におたずねします。取得できない理由は何ですか。1つ選んでください。（回答者数17人）

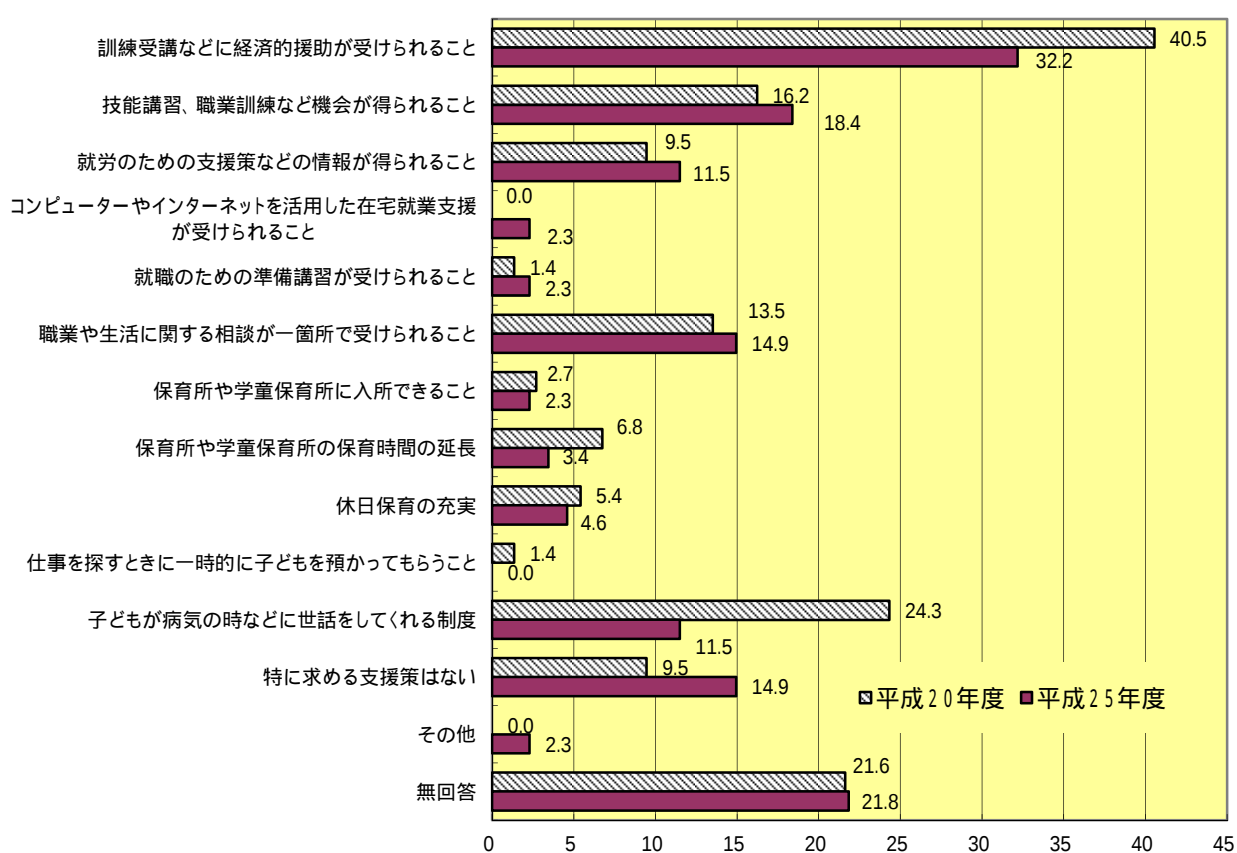
「取りたいと思うが問題がある」と答えた父子家庭の父が抱える問題としては、「費用を払う余裕がない」が最も多く58.8%(前回調査比21.3%増)、次いで「仕事が休めない」が17.6%となっている。



問36 就職や仕事の問題解決のためにどのような支援があれば良いと思いますか。主なものを2つまで選んでください。(回答者数87人 複数回答:2つまで)

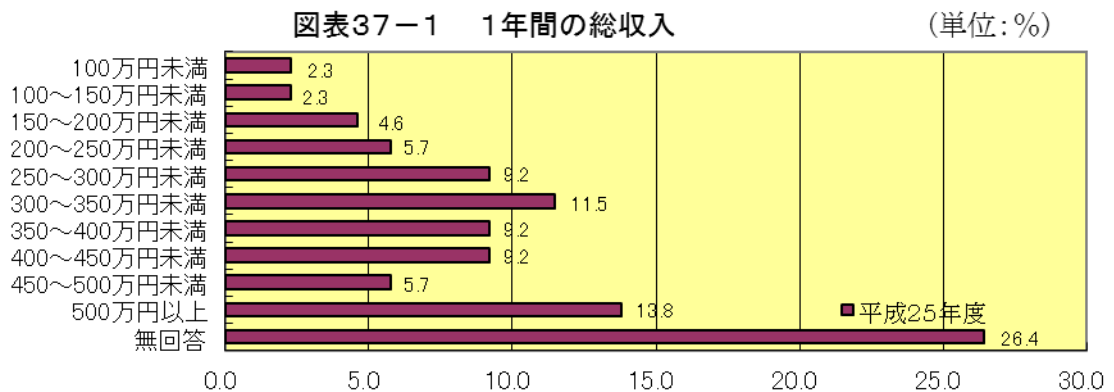
就職や仕事の問題を解決するために希望する支援策については、「訓練受講などに経済的援助が受けられること」が32.2%(前回調査比8.3%減)と最も多く、次いで、「技能講習、職業訓練など機会が得られること」が18.4%、「職業や生活に関する相談が一箇所で受けられること」が14.9%となっている。

図表36 就職のために必要な支援策 (単位:%)

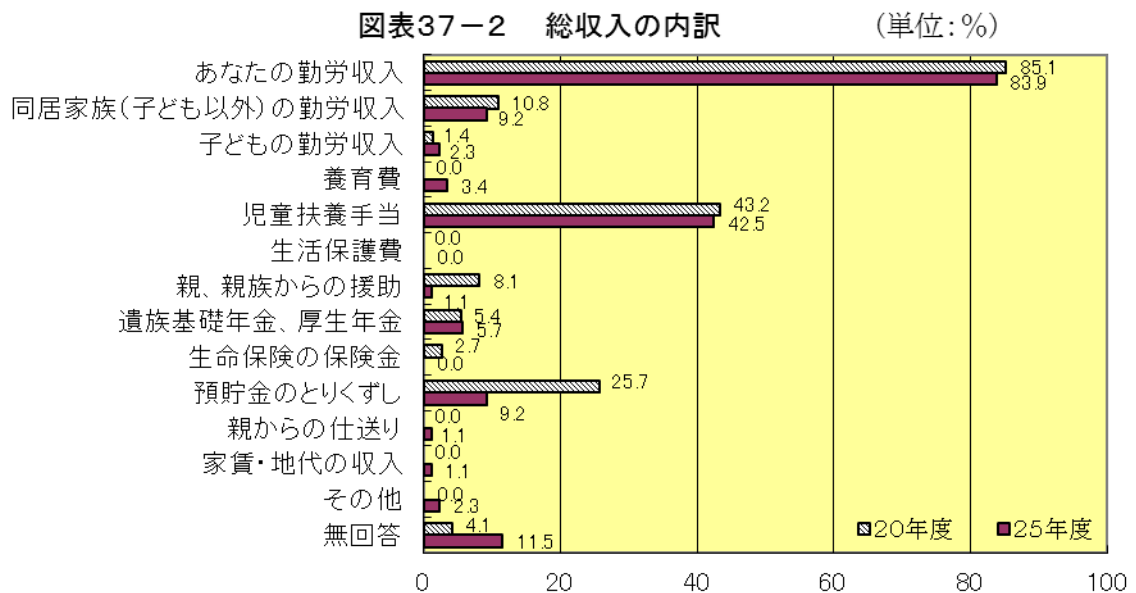


問37 平成24年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。（年間総収入には、全ての収入（生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等）を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。）（回答者数87人）

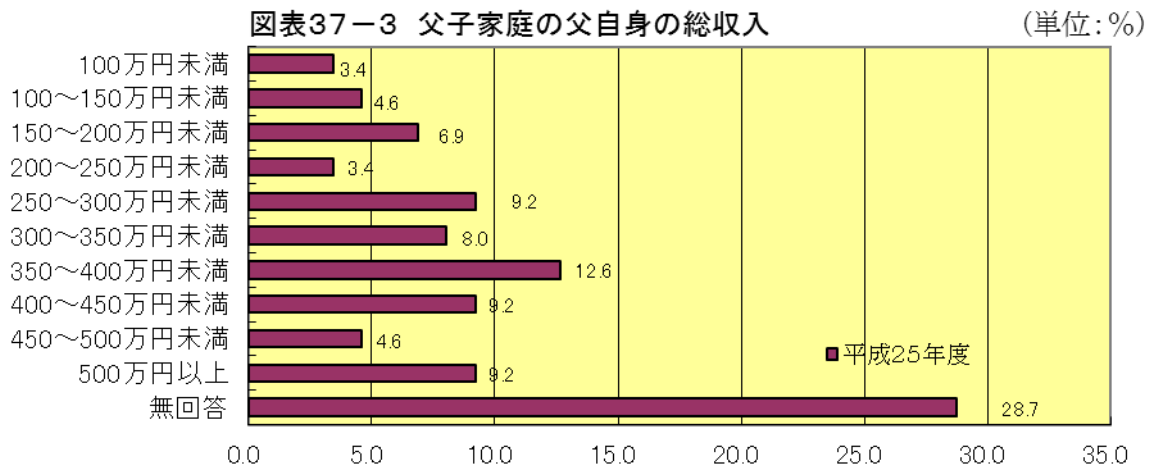
父子家庭の平成24年の年間総収入（税込）は、「500万円以上」が最も多く13.8%、次いで、「300～350万円未満」が11.5%、「250～300万円未満」、「350～400万円未満」、「400～450万円未満」が9.2%となっている。



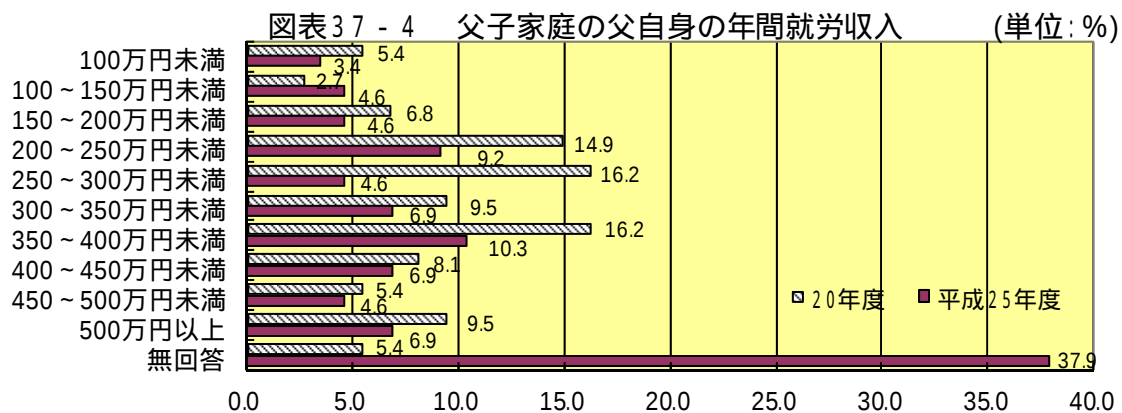
現在の世帯全体の収入に含まれているものをみると、「父の勤労収入」が最も多く83.9%（前回調査比1.2%減）、次いで「児童扶養手当」が42.5%となっている。



父子家庭の父の平成24年年間総収入(税込)は、「350～400万円未満」が最も多く12.6%、次いで、「250～300万円未満」と「400～450万円未満」、「500万円以上」が9.2%となっている。

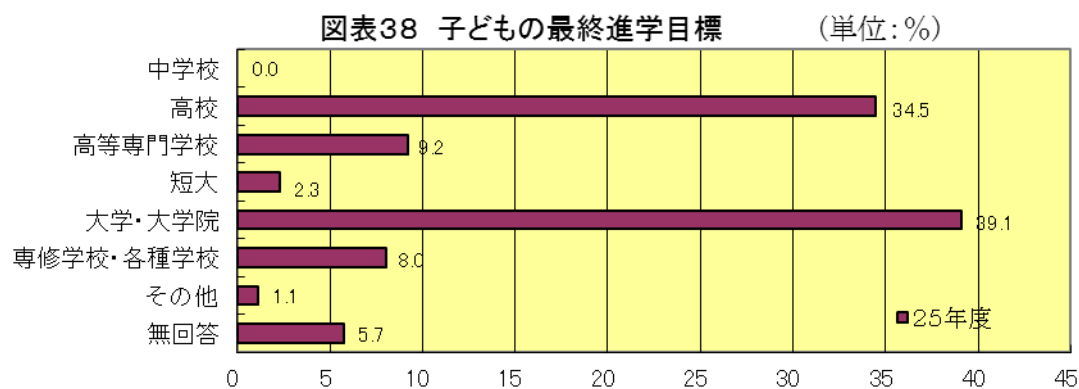


父子家庭の父の就労による平成24年の収入(税込)は、「350～400万円未満」が最も多く10.3% (前回調査比5.9%減)、次いで、「200～250万円未満」が9.2%、「300～350万円未満」と「400～450万円未満」、「500万円以上」が6.9%となっている。



問38 子どもさんの最終の進学は、どこまでを考えていますか。あてはまるものを1つ選んでください。
(回答者数87人)

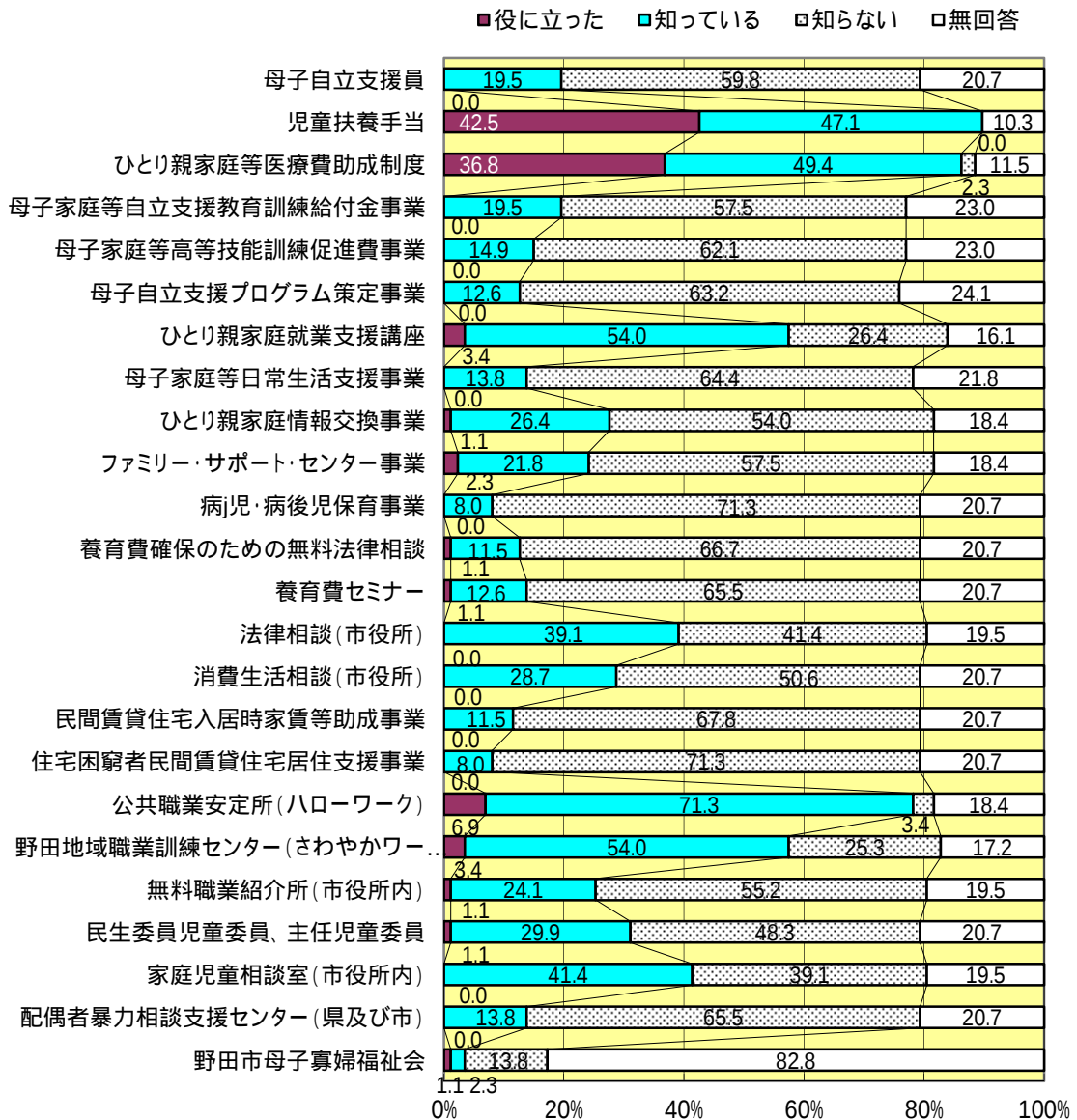
父子家庭の子どもさんの進学目標は、「大学・大学院」が最も多く39.1%、次いで、「高校」が34.5%、「高等専門学校」が9.2%となっている。



問3 9 次の制度や施策のうち、あなたが知っているものはありますか。また、父子家庭となって役に立ったものはありますか。（回答者数74人 複数回答：すべて）

父子家庭等に関する制度や施策の認知度及び利用状況をみると、「役に立った」と「知っている」を合わせた《知っている》が最も多いのは、「児童扶養手当」が89.6%、次いで「ひとり親家庭等医療費助成制度」が86.2%となっている。

図表3 9 制度、施策の認知度及び利用状況

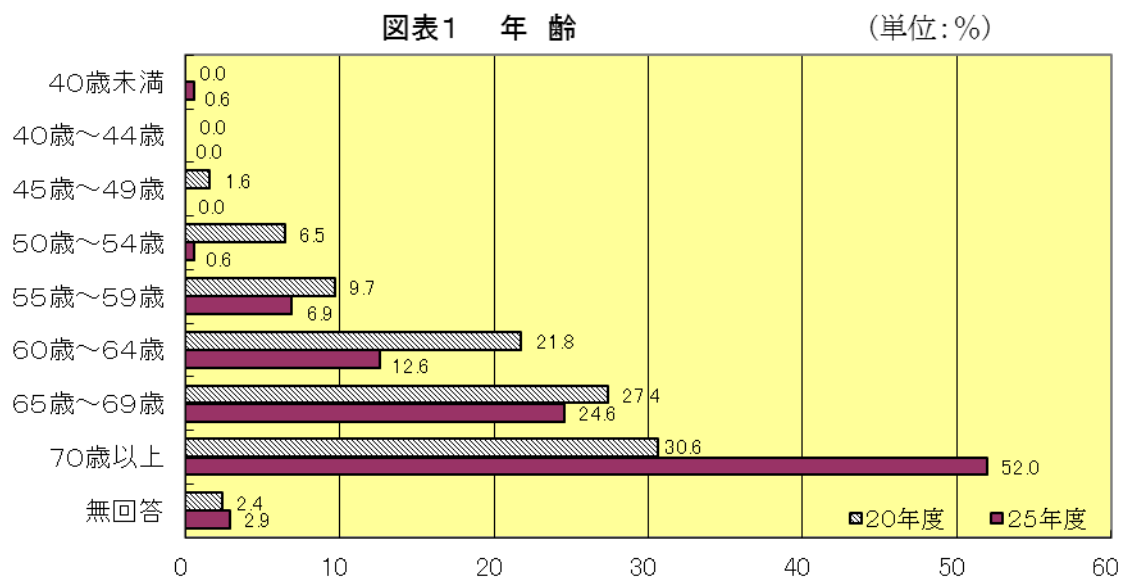


3．寡婦自身に係る内容

(1) 寡婦の状況

問1 あなたの現在(平成25年8月1日現在)の年齢は、おいくつですか。(回答者数175人)

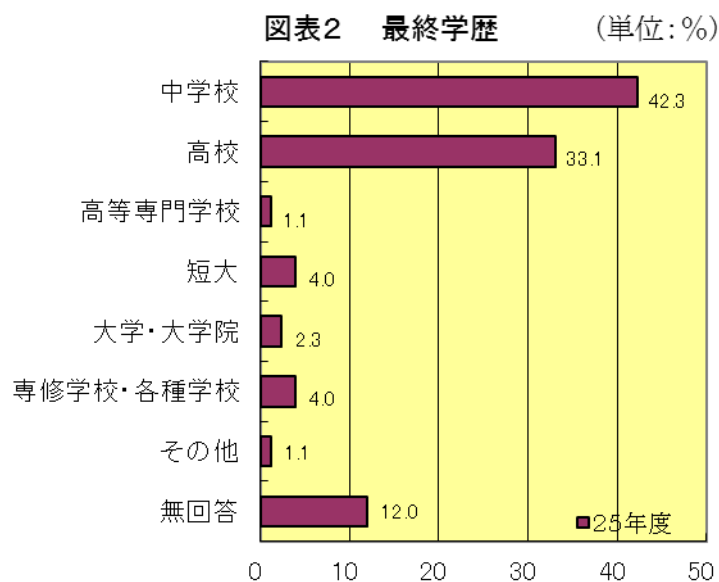
寡婦の年齢は、年齢別階層で見ると「70歳以上」が最も多く52.0%で21.4%増加している。次いで「65～69歳」が24.6%、「60歳～64歳」が12.6%となっている。



問2 あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○を記入してください。

(回答者数175人)

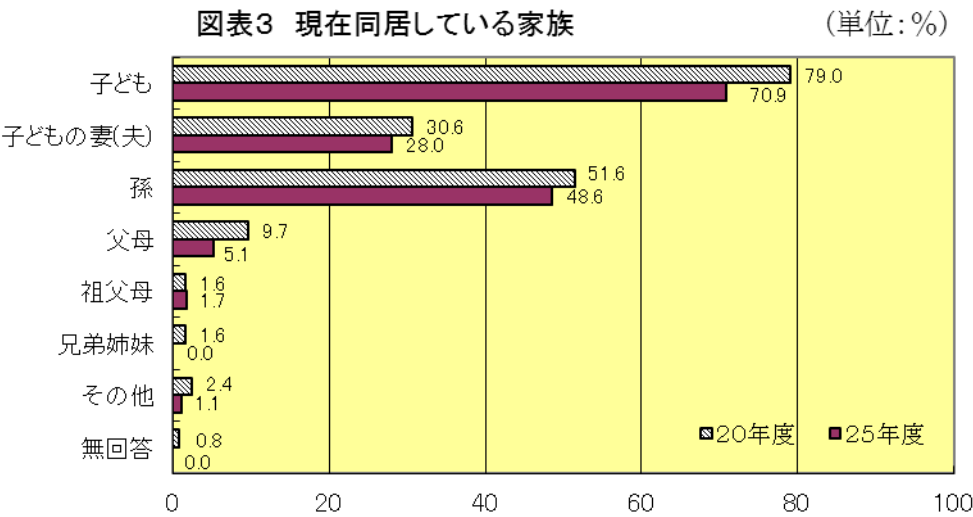
寡婦の最終学歴は、「中学校」の割合が最も多く42.3%で、次いで「高校」が33.1%となっている。



問3 あなたが現在同居している家族について、あてはまるものに人数を記入してください。

(回答者数175人 複数回答：すべて)

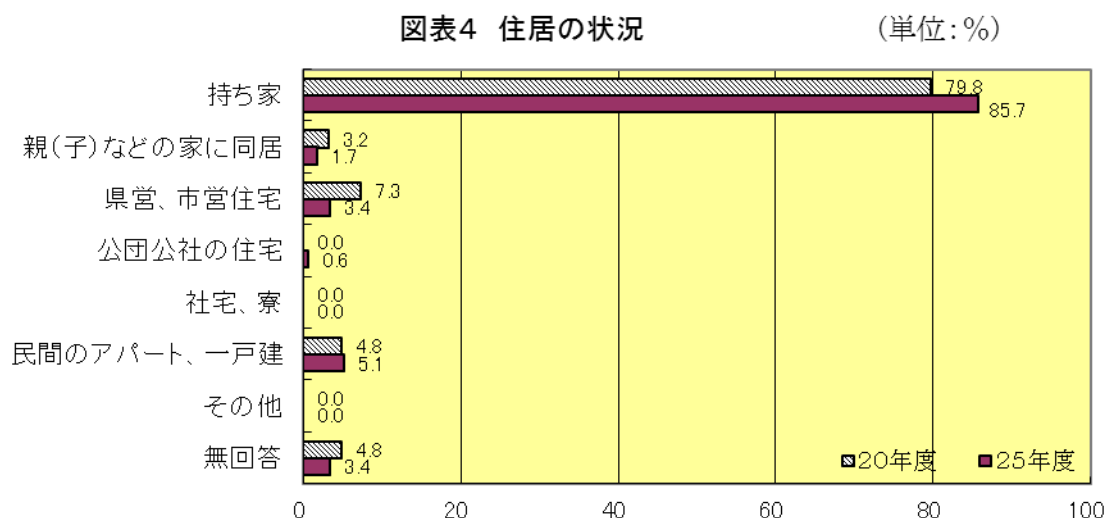
現在同居している家族は、前回調査同様「子ども」の割合が最も多く70.9%で、次いで「孫」が48.6%、「子どもの妻(夫)」が28.0%となっている。



(2) 住居の状況

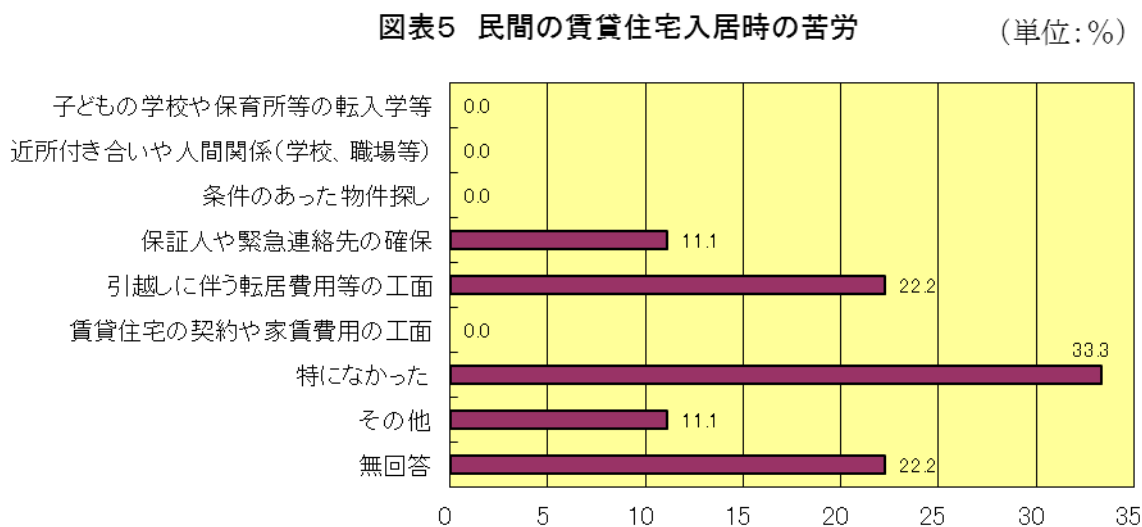
問 4 現在の住居の状況について、あてはまるものを1つ選んでください。(回答者数 1 7 5 人)

住まいの状況は、前回調査同様に「持ち家」が圧倒的に多く 8 5 . 7 %、次いで「民間の賃貸住宅」が 5 . 1 %、「県営・市営住宅」が 3 . 4 %となっている。



問 5 民間の賃貸住宅にお住まいの方におたずねします。入居に際し、最もご苦労されたことについて1つ選んでください。(回答者数 9 人)

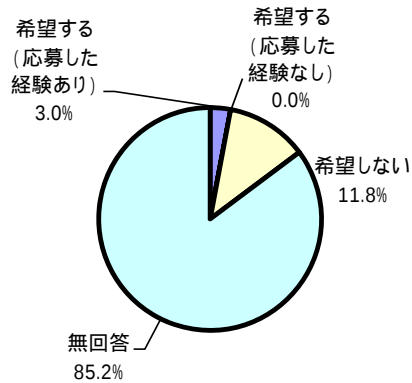
民間の賃貸住宅入居時の苦労は、「引越しに伴う転居費用等の工面」が最も多く 2 2 . 2 %、次いで「保証人や緊急連絡先の確保」が 1 1 . 1 %となっている。



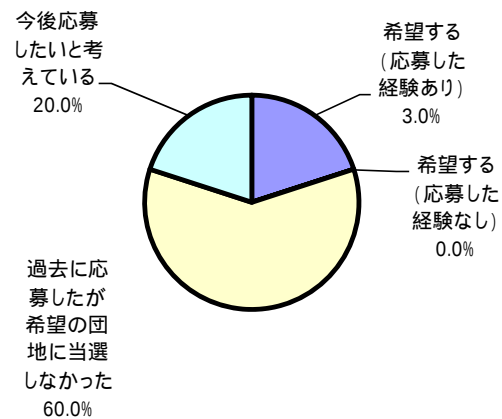
問6 公営住宅に入居していない方におたずねします。公営住宅の入居の希望について、あてはまるものを選んでください。（回答者数169人 複数回答：すべて）

公営住宅の入居希望については「希望する」が3.0%、「希望しない」は11.8%となっている。また、入居希望者の意見としては「過去に応募したが希望の団地に当選しなかった」が60.0%で最も多くなっている。

図表6-1 公営住宅への入居希望



図表6-2 入居希望者の意見

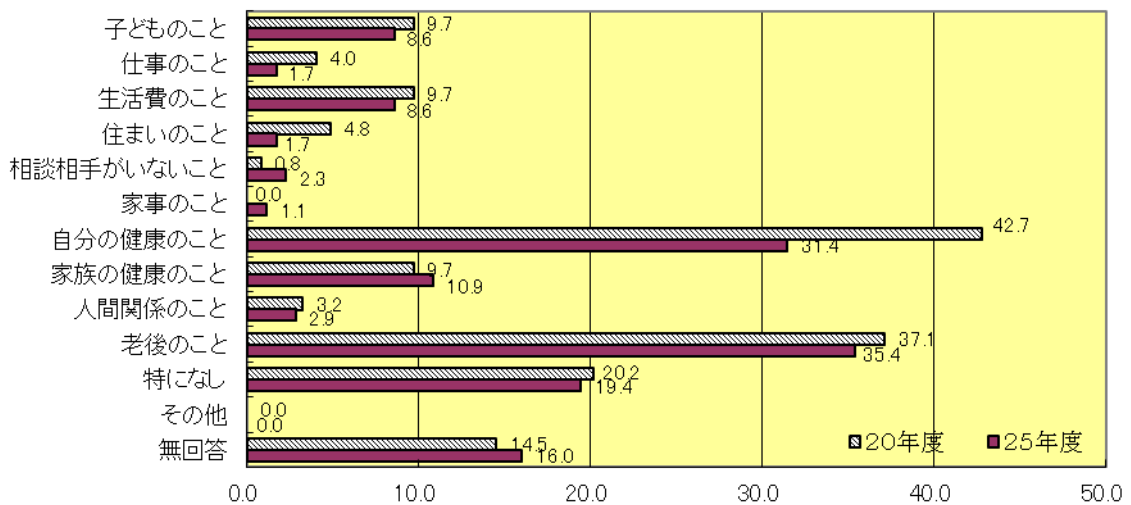


問7 現在はどのような悩みがありますか。主なものを2つまで選んでください。

（回答者数175人 複数回答：2つまで）

寡婦の現在の悩みは、「老後のこと」が最も多く35.4%（前回調査比1.7%減）、次いで「自分の健康のこと」が31.4%、「特になし」が19.4%となっている。

図表7 寡婦の現在の悩み（単位：%）

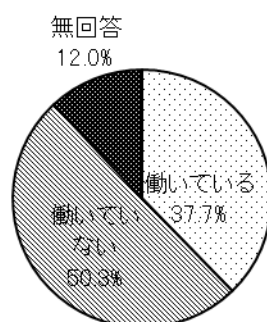


(3) 就労状況について

問8 あなたは現在働いていますか。(回答者数175人)

寡婦の現在の就労状況は、「働いている」が37.7%、「働いていない」は50.3%となっている。

図表8 寡婦の就労の有無

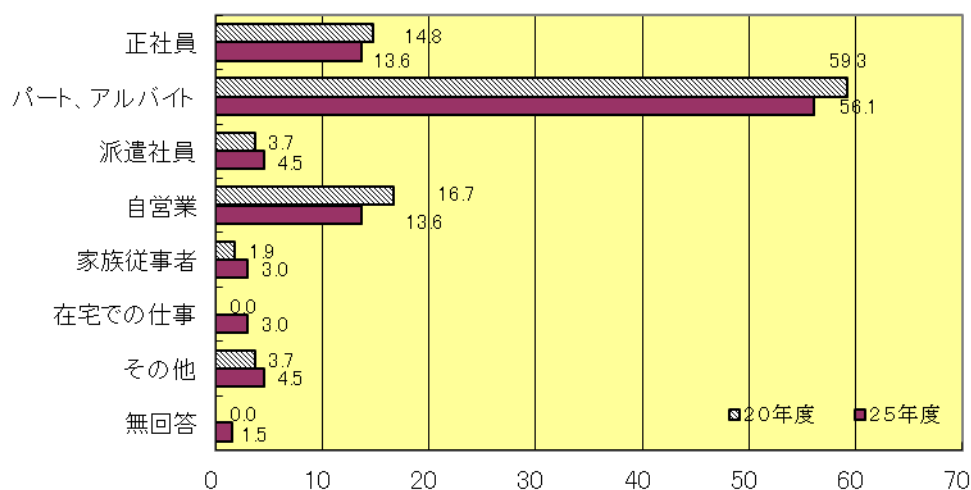


問9 現在、どのような仕事に就いていますか。就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。複数の仕事をお持ちの場合は、主な仕事1つを選んでください。

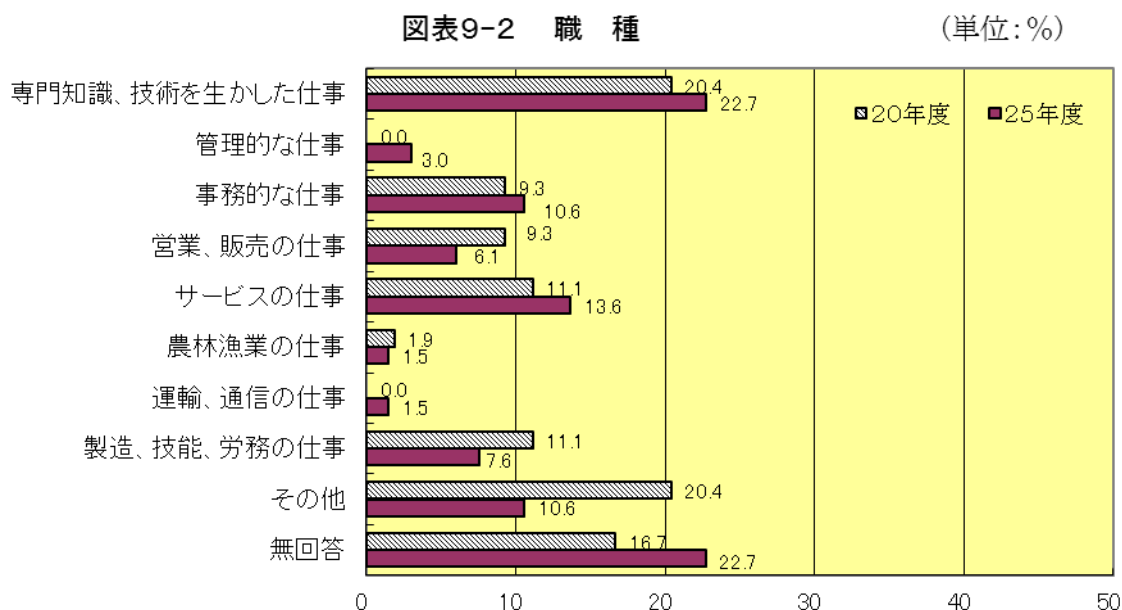
(回答者数66人)

寡婦の就業形態は、前回調査同様「パート、アルバイト」が最も多く56.1%(前回調査比3.2%減)、次いで「正社員」、 「自営業」がそれぞれ13.6%となっている。

図表9-1 現在の就業形態 (単位: %)



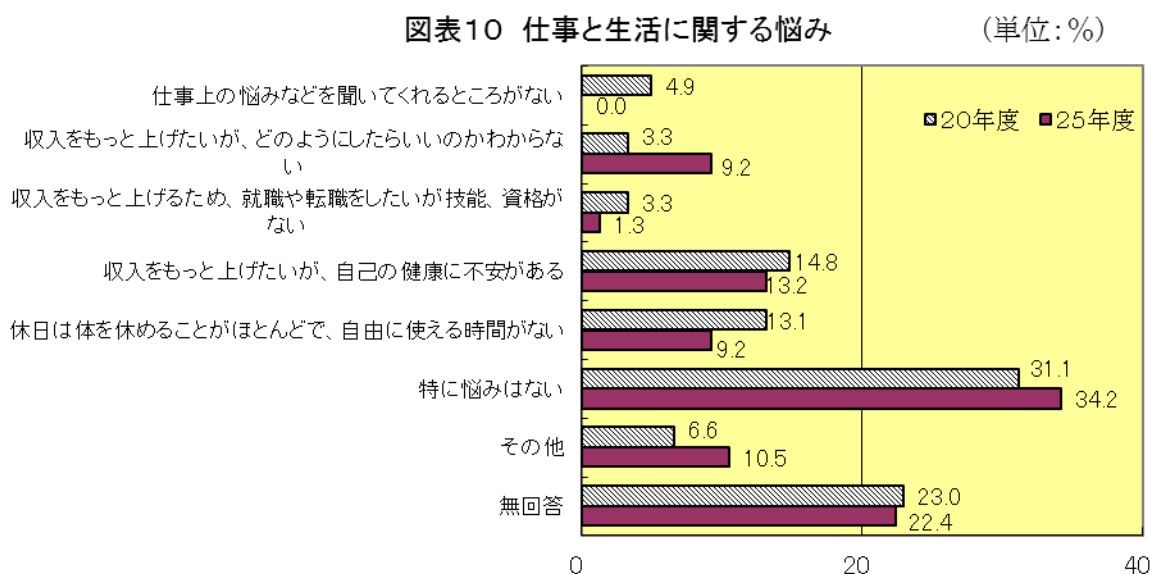
また、職種については「専門知識、技術を生かした仕事」が最も多く22.7%（前回調査比2.3%増）、次いで「サービスの仕事」が13.6%、「事務的な仕事」、「その他」がそれぞれ10.6%となっている。



問10 現在働いている方におたずねします。仕事と生活に関してどのような悩みがありますか。悩みがある場合、今のお気持ちに近いものを2つまで選んでください。

(回答者数66人 複数回答: 2つまで)

現在働いている寡婦の仕事と生活に関する悩みは、「収入をもっと上げたいが、自己の健康に不安がある」が最も多く13.2%（前回調査比1.6%減）、次いで「収入をもっと上げたいが、どのようにしたらいいのかわからない」、「休日は身体を休めることがほとんどで、自由に使える時間がない」がそれぞれ9.2%となっている。また、「特に悩みはない」は34.2%となっている。

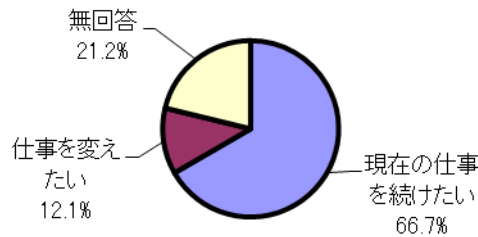


問 1 1 現在働いている方におたずねします。あなたは現在、転職する希望がありますか。

(回答者数 66 人)

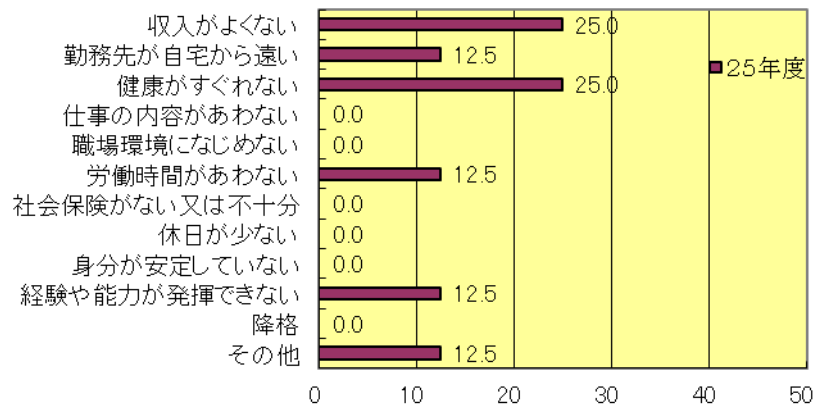
現在働いている寡婦のうち、「現在の仕事を続けたい」と答えたのは 66.7%、「仕事を变えたい」と答えたのは 12.1%となっている。

図表 11-1 転職の希望の有無



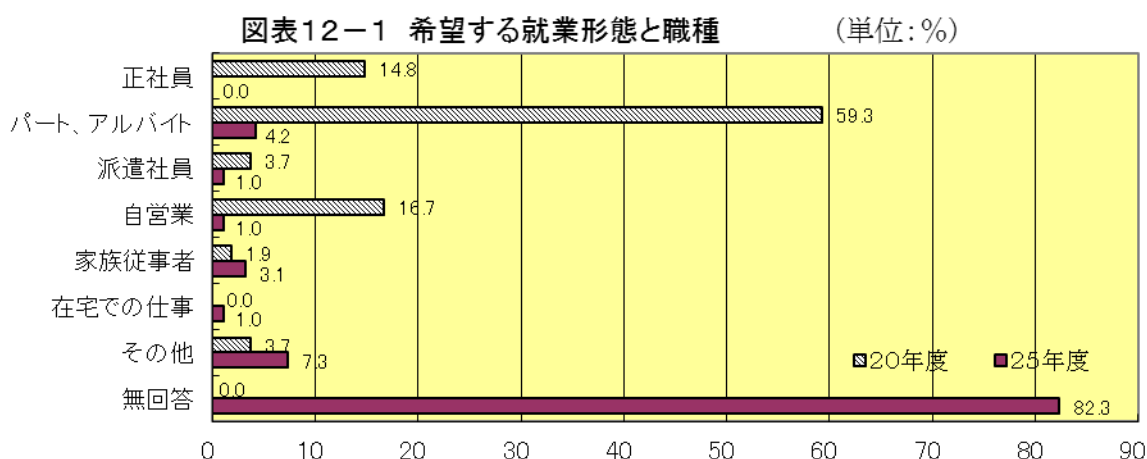
仕事を变えたい理由は「収入がよくない」と「健康がすぐれない」がそれぞれ 25.0%と最も多く、「勤務先が自宅から遠い」、「労働時間があわない」、「経験や能力が発揮できない」がそれぞれ 12.5%となっている。

図表 11-2 仕事を变えたい理由 (単位: %)

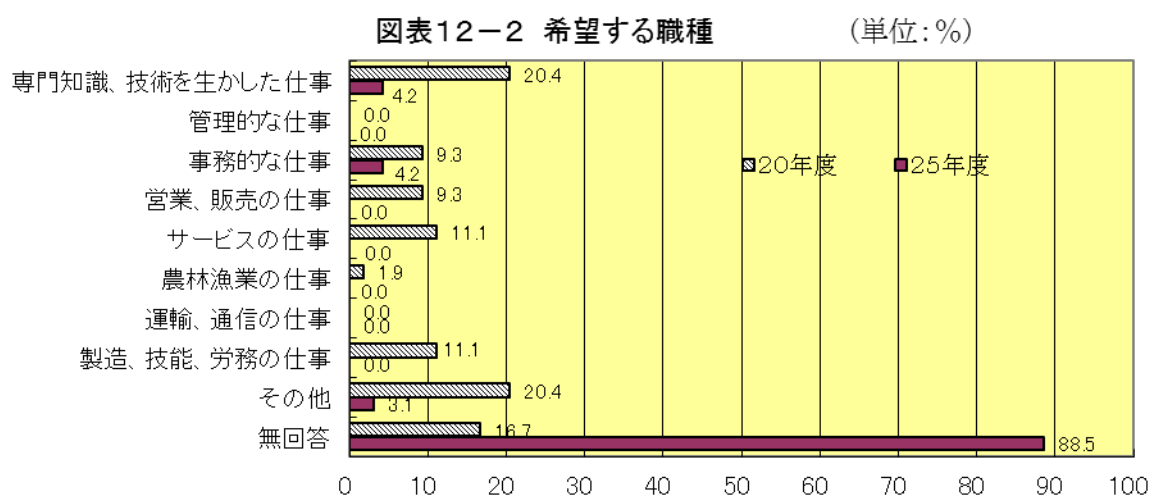


問12 問8で「働いていない」と答えた方及び問11で「仕事を变えたい」と答えた方におたずねします。あなたが希望する就業形態と職種についてあてはまるものをそれぞれ1つずつ選んでください。（回答者数96人）

寡婦が希望する就業形態は、「パート・アルバイト」が最も多く4.2%となっており、次いで「家族従事者」が3.1%となっている。



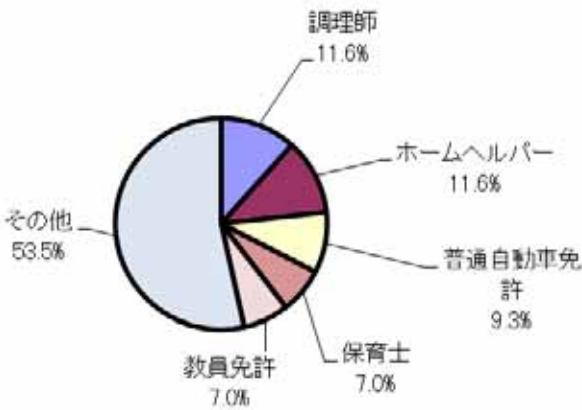
また、職種については、「専門知識、技術を活かした仕事」、「事務的な仕事」が最も多く4.2%となっている。



問 13 あなたがをお持ちの各種資格・技能等（看護師・保健師、簿記・パソコンなど）についておたずねします。（回答者数 169 人 複数回答：すべて）

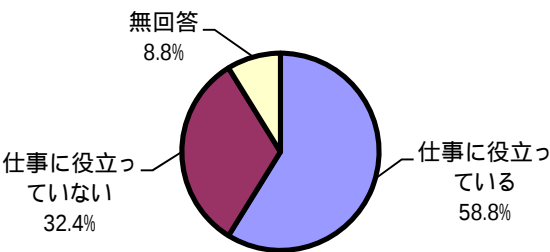
寡婦は「調理師」と「ホームヘルパー」が最も多く 11.6%となっており、次いで「普通自動車免許」が 9.3%となっている。

図表13-1 持っている資格技能等



各種資格・技能等を持っている人のうち 58.8%が仕事に役立っていると答えている。

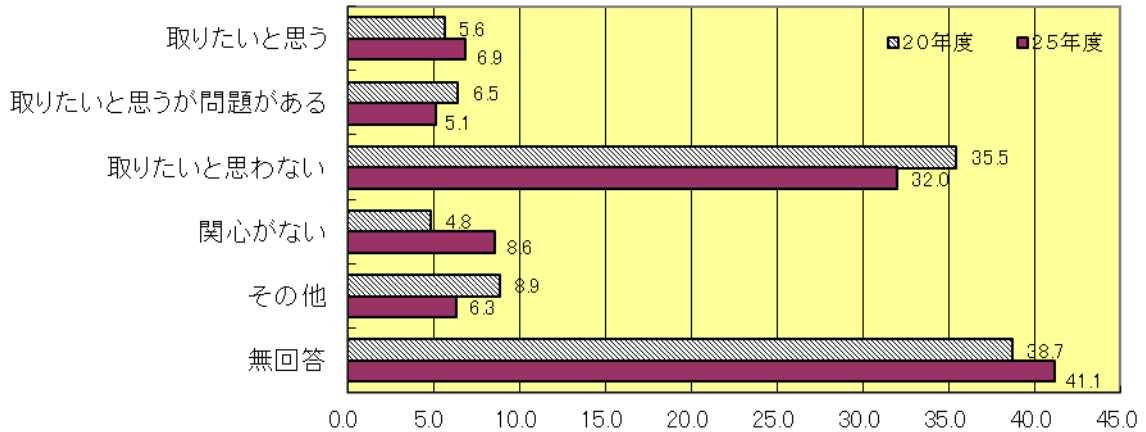
図表13-2 資格技能等が仕事に役立っているか



問１４ あなたは、就職や転職のための資格取得を希望しますか。あてはまるものを１つ選んでください。（回答者数１７５人）

就職や転職のための資格取得については、「取りたいと思わない」が最も多く３２．０％、次いで「関心がない」が８．６％、「取りたいと思う」が６．９％となっている。

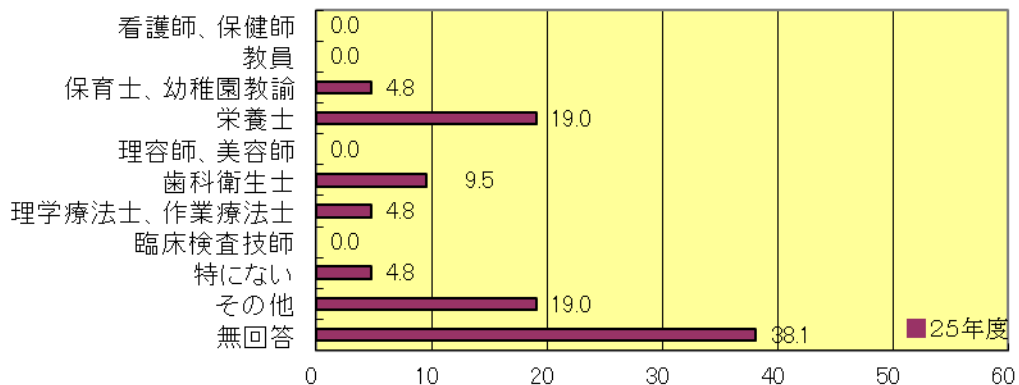
図表１４ 資格取得の希望の有無 (単位: %)



問１５ 資格を取りたいと思う方（問１４で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている国家資格はありますか。あてはまるものを１つ選んでください。（回答者数２１人）

就職や転職のための取得したい国家資格については、「栄養士」が最も多く１９．０％、次いで「歯科衛生士」が９．５％、「保育士、幼稚園教諭」、「理学療法士、作業療法士」がそれぞれ４．８％となっている。

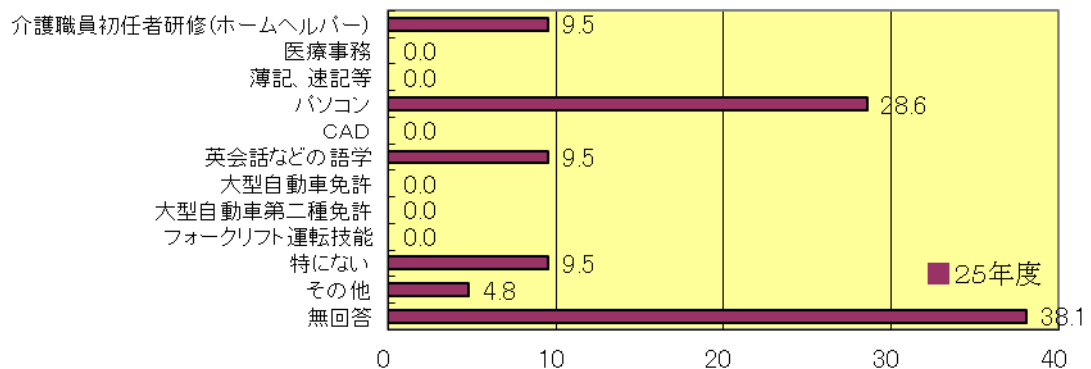
図表１５ 取得希望の国家資格 (単位: %)



問１６ 資格を取りたいと思う方（問１４で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。あなたが働くために今後取得したいと思っている資格、技能はありますか。あてはまるものを１つ選んでください。（回答者数２１人）

就職や転職のための取得したい資格、技能については、「パソコン」が最も多く２８．６％、次いで「介護職員初任者研修（ホームヘルパー）」、「英会話などの語学」がそれぞれ９．５％となっている。

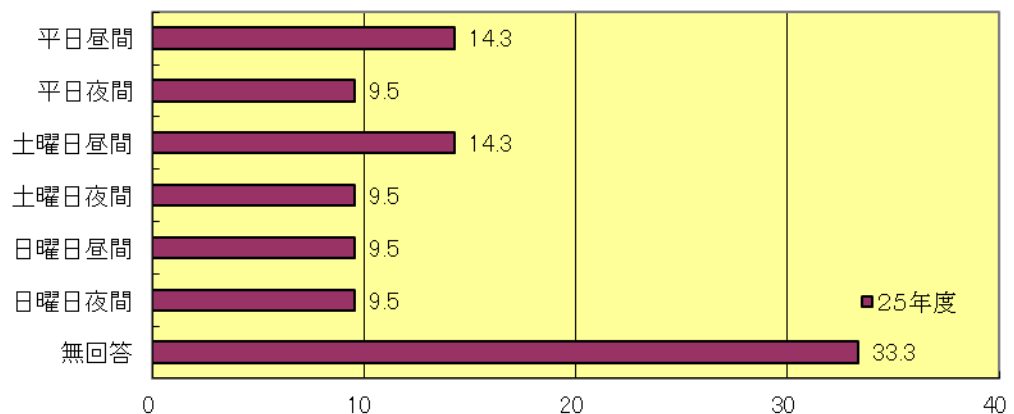
図表１６ 取得希望の資格・技能 （単位：％）



問１７ 資格を取りたいと思う方（問１４で「取りたいと思う」又は「取りたいと思うが問題がある」と答えた方）におたずねします。資格取得のための職業講座を受講する場合、あなたの希望を１つ記入してください。（回答者数２１人）

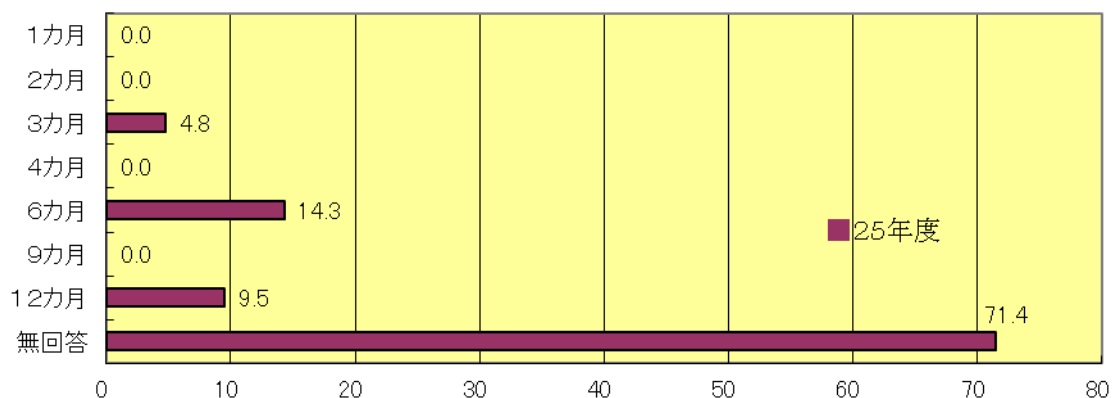
資格取得のための職業訓練講座の開催日の希望については、「平日夜間」、「土曜日昼間」が最も多く１４．３％、次いで「平日昼間」、「土曜日昼間」、「日曜日昼間」、「日曜日夜間」がそれぞれ９．５％となっている。

図表１７－１ 講座受講開催日の希望 （単位：％）



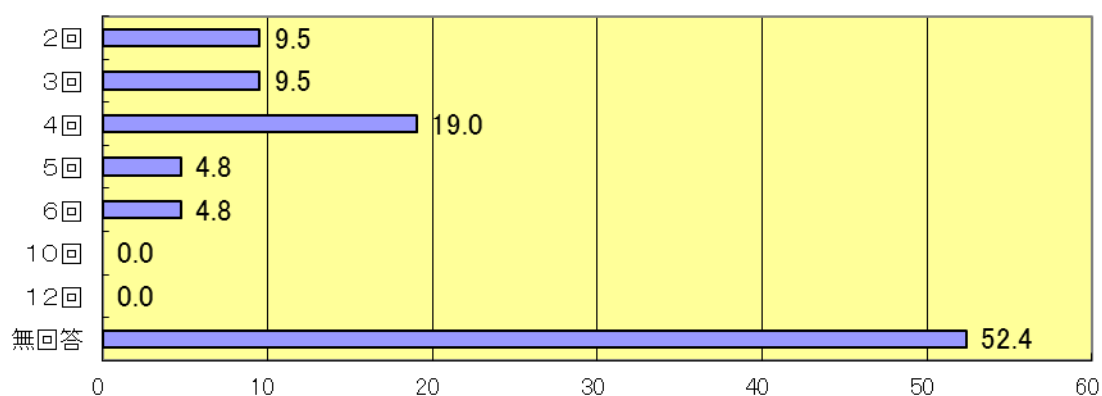
講座期間については、「6カ月」が最も多く14.3%、次いで「12カ月」9.5%、「3カ月」が4.8%となっている。

図表17-2 講座の期間 (単位:%)



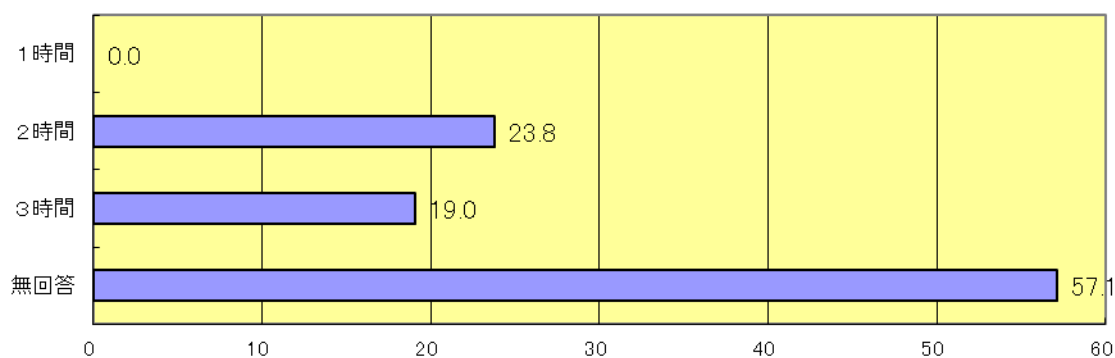
講座の回数については、「4回」が最も多く19.0%、次いで「2回」と「3回」が9.5%となっている。

図表17-3 講座の回数 (単位:%)



講座の時間については、「2時間」が最も多く23.8%、次いで「3時間」が19.0%となっている。

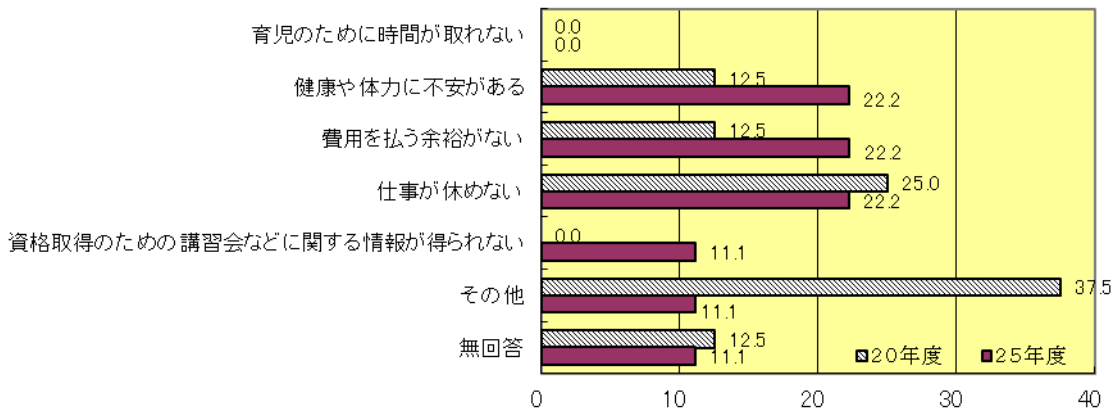
図表17-4 講座の時間 (単位:%)



問１８ 問１４で「取りたいと思うが問題がある」と答えた方におたずねします。取得できない理由は何ですか。あてはまるものを１つ選んでください。（回答者数９人）

寡婦が抱える問題としては、「健康や体力に不安がある」、「費用を払う余裕がない」、「仕事が休めない」がそれぞれ２２．２％、次いで「資格取得のための講習会などに関する情報が得られない」が１１．１％となっている。

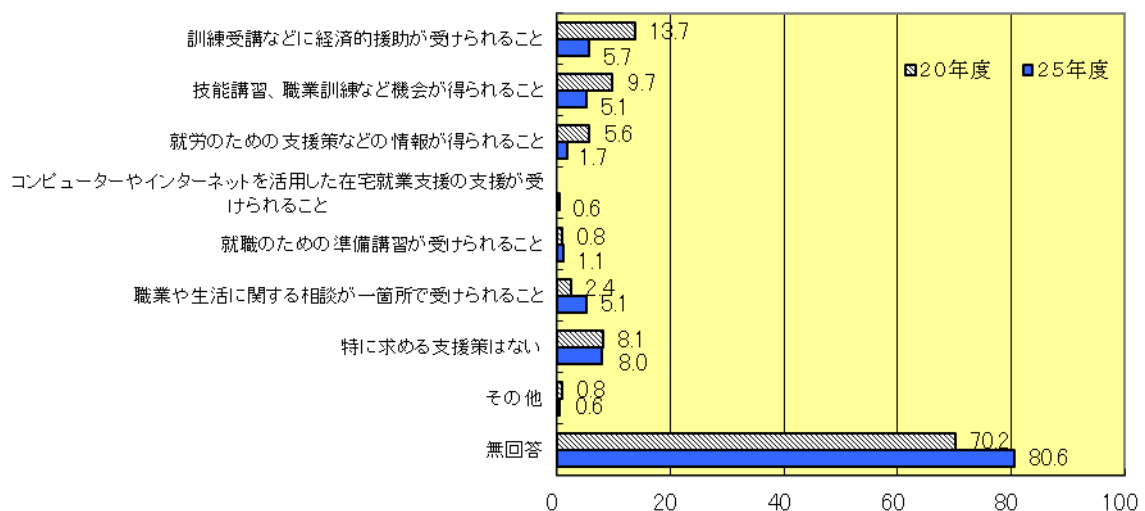
図表１８ 資格取得が困難な理由 （単位：％）



問１９ 就職や仕事の問題解決のためにどのような支援があれば良いと思いますか。主なものを２つまで選んでください。（回答者数１７５人 複数回答：２つまで）

就職や仕事の問題を解決するために希望する支援策については、「訓練受講などに経済的援助が受けられること」が最も多く５．７％（前回調査比８．０％減）、次いで「技能講習、職業訓練など機会が得られること」、「職業や生活に関する相談が一箇所で受けられること」が５．１％となっている。

図表１９ 就職のために必要な支援策 （単位：％）

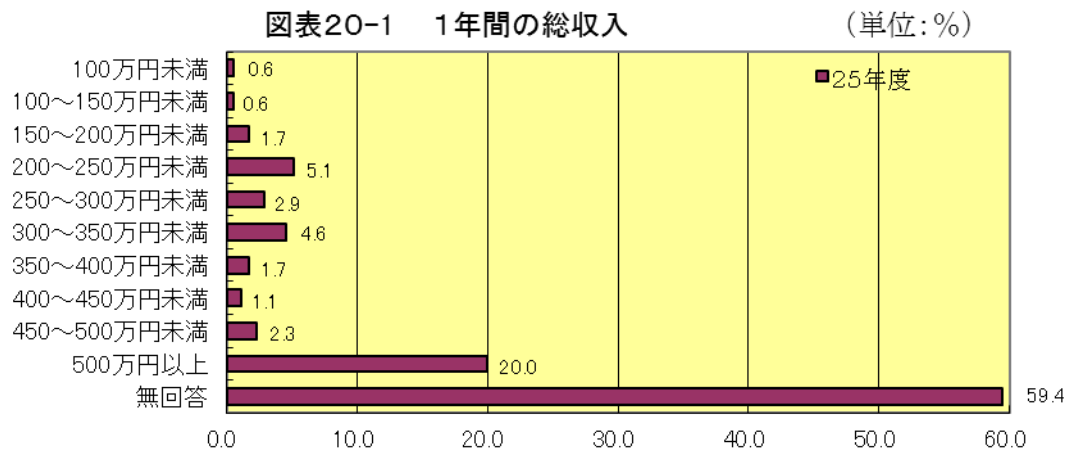


問 2 0 平成 2 4 年のあなたの世帯の年間総収入並びにあなたご自身の年間総収入及び年間就労収入の金額について、記入してください。

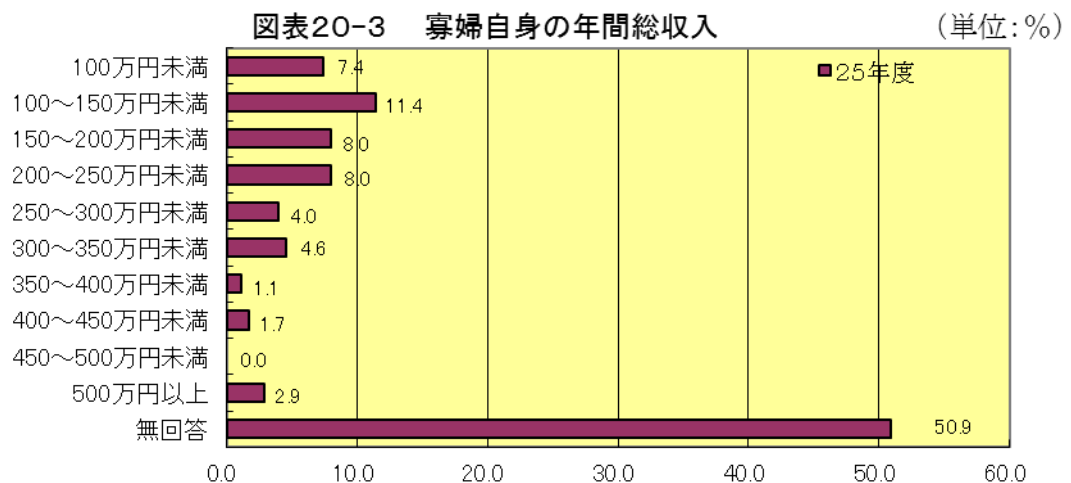
（ 年間総収入には、全ての収入（生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代の収入等）を含んでください。また、詳細な金額が分からない場合は、概ねの金額で記入してください。）

（回答者数 1 7 5 人）

世帯の平成 2 4 年の年間総収入（税込み）は、「 5 0 0 万円以上」が最も多く 2 0 . 0 % で、次いで「 2 0 0 ～ 2 5 0 万円未満」が 5 . 1 %、「 3 0 0 ～ 3 5 0 万円未満」が 4 . 6 % となっている。

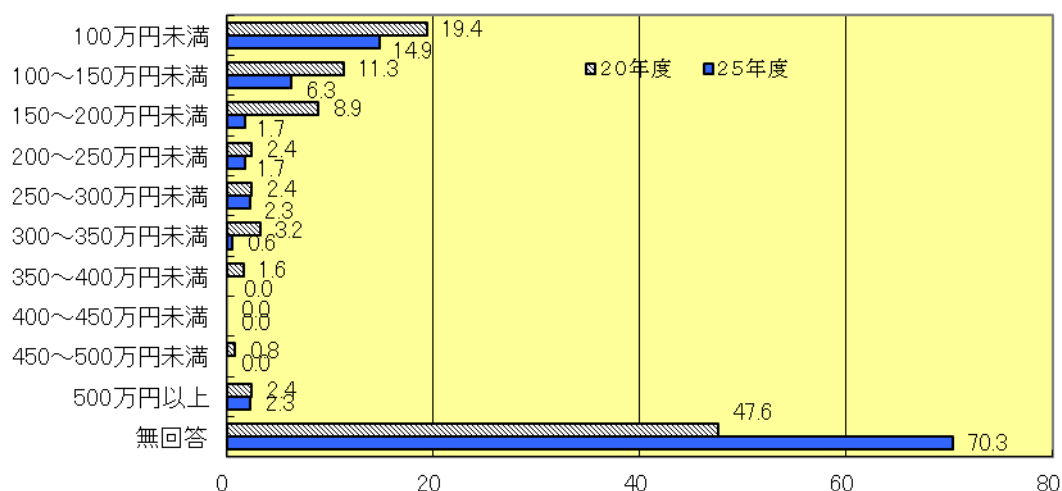


寡婦の平成 2 4 年の年間総収入（税込み）は、「 1 0 0 ～ 1 5 0 万円未満」が最も多く 1 1 . 4 % で、次いで「 1 5 0 ～ 2 0 0 万円未満」と「 2 0 0 ～ 2 5 0 万円未満」がそれぞれ 8 . 0 %、「 1 0 0 万円未満」が 7 . 4 % となっている。



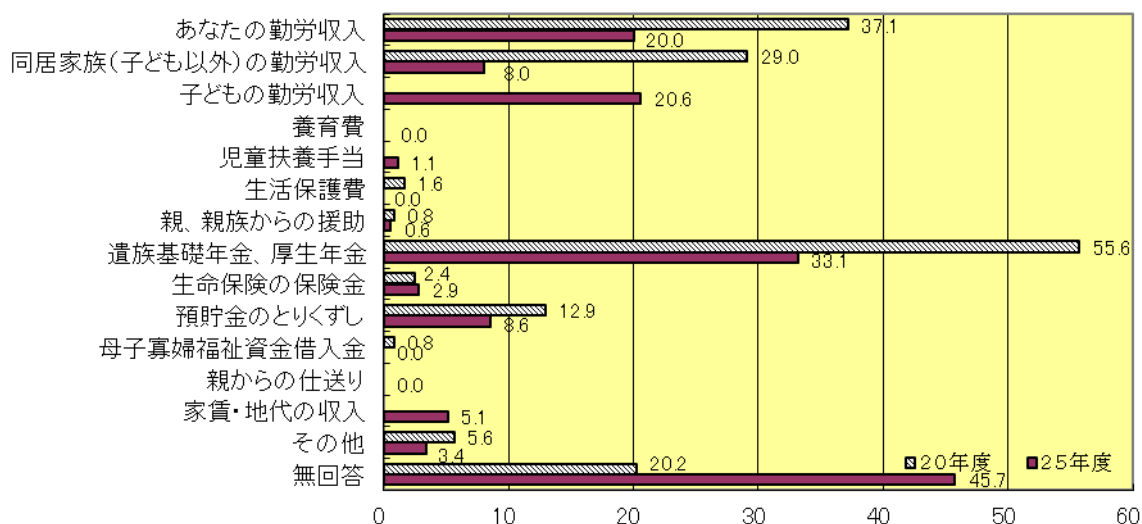
寡婦の就労による平成24年の収入（税込み）は、前回調査同様「100万円未満」が最も多く14.9%（前回調査比4.5%減）で、次いで「100～150万円未満」が6.3%、「250～300万円未満」が2.3%となっている。

図表20-4 寡婦の年間就労収入 （単位：%）



現在の世帯全体の収入に含まれているものをみると、「遺族基礎年金・厚生年金」が最も多く33.1%（前回調査比22.5%減）、次いで「子どもの勤労収入」が20.6%、「自己の勤労収入」が20.0%、「預貯金のとりくずし」が8.6%となっている。

図表20-2 総収入の内訳 （単位：%）



問 2 1 次の制度や施策のうち、あなたが知っているものはありますか。また、寡婦となって役に立ったものはありますか。（回答者数 175 人 複数回答：すべて）

寡婦等に関する制度や施策の認知度及び利用状況をみると、「知っている」と「役に立った」を合わせた《知っている》が最も多いのは、「児童扶養手当」51.4%で、次いで「法律相談」49.7%、「公共職業安定所（ハローワーク）」46.8%、「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」44.0%となっている。

図表21 制度、施策の認知度及び利用状況

